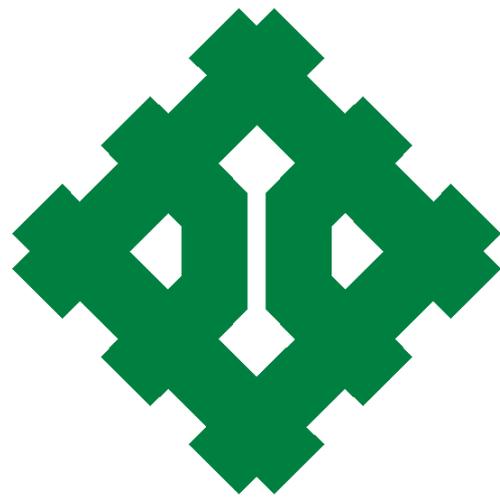


平成28年

消防年報



福井市消防局

# は し が き

この年報は、福井市消防局の消防現勢及び平成27年中における消防諸般の実績を収録し、今後の消防行政に資するため編集したものです。

なお、調整基準日は各図表等に記入してありますが、火災、救急・救助及び情報管制に関するものは暦年で、その他のものは会計年度で集計してあります。

平成28年5月

福井市消防局

# 消 防 年 報 目 次

福井市消防局管内消防機関分布図.....	1
福井市消防局管内地勢及び面積・人口・世帯数概要.....	2
福井消防のあゆみ.....	4
福井の大火等.....	16
福井市消防訓・福井消防の歌.....	18

## (総務編)

福井市消防局組織機構図.....	20
消防庁舎の現況.....	21
消防局マネジメント方針.....	22

### 予算

1. 一般会計予算と消防費予算.....	23
2. 人口と予算の推移.....	23
3. 予算の歳入及び歳出内訳.....	24
4. 歳出予算の節別内訳.....	24

### 人事・教養

1. 消防職員の現況.....	25
2. 職員階級別年齢状況.....	26
3. 職員の勤続年数状況.....	26
4. 福利厚生.....	27
5. 消防職員教養等実施状況.....	27
6. 公務災害等発生状況.....	28
7. 消防音楽隊.....	28
8. 消防団の組織.....	30

## (予防編)

1. 防火対象物の状況.....	36
2. 防火対象物の査察状況.....	37
3. 高層建築物等の実態.....	38
4. 地階を有する建築物実態.....	39
5. 建築物同意事務処理状況.....	40
6. 防火対象物別消防用設備等着工・設置届出状況.....	41
7. 消防用設備等設置状況.....	42
8. 消防用設備等の点検報告状況.....	43
9. 防火対象物定期点検報告等の実施状況調査表.....	44

10. 消防法・火災予防条例に基づく届出状況.....	45
11. 広聴活動.....	46
12. 防火管理者を定めなければならない防火対象物数及び防火管理者、 消防計画、避難訓練届出状況.....	47
13. 自衛消防組織設置防火対象物数及び防災管理者、消防計画、自衛消防組織設置、 共同防災管理協議事項、避難訓練届出状況.....	48
14. 住民指導実施状況.....	49
15. 危険物施設の現況.....	50
16. 危険物倍数別・類別の状況.....	51
17. 危険物施設事務処理の状況.....	52
18. 火薬類、液化石油ガス関係事務処理状況.....	53

## (警防編)

1. 火災防ぎょ活動状況.....	56
2. 火災以外の活動状況.....	57
3. 消防水利の現状.....	58
4. 消防用車両配備表.....	59
5. コミュニティ防災資器材.....	60

## (情報管制編)

消防情報管制システム.....	62
1. 災害等通報受信概要.....	65
2. 通報受信状況.....	66
3. 口頭指導（プロトコール）実施状況.....	70

## (火災統計)

火災概要.....	72
1. 火災発生状況(前年との比較).....	73
2. 過去3年間の火災比較.....	74
3. 火災原因別件数(昨年との比較).....	75
4. 初期消火状況(建物火災).....	76
5. 主な火災原因の背景.....	76
6. 時間帯別火災発生状況.....	77
7. 特異な火災.....	78
8. 死者を生じた火災.....	78
9. 月別火災発生状況.....	79
10. 曜日別火災発生状況.....	81
11. 用途別火災発生状況(建物火災).....	83
12. 火災の推移(過去5年間の実数による比較).....	85

13. 火災の推移(過去10年間の指数による比較)	86
---------------------------	----

### (救急統計)

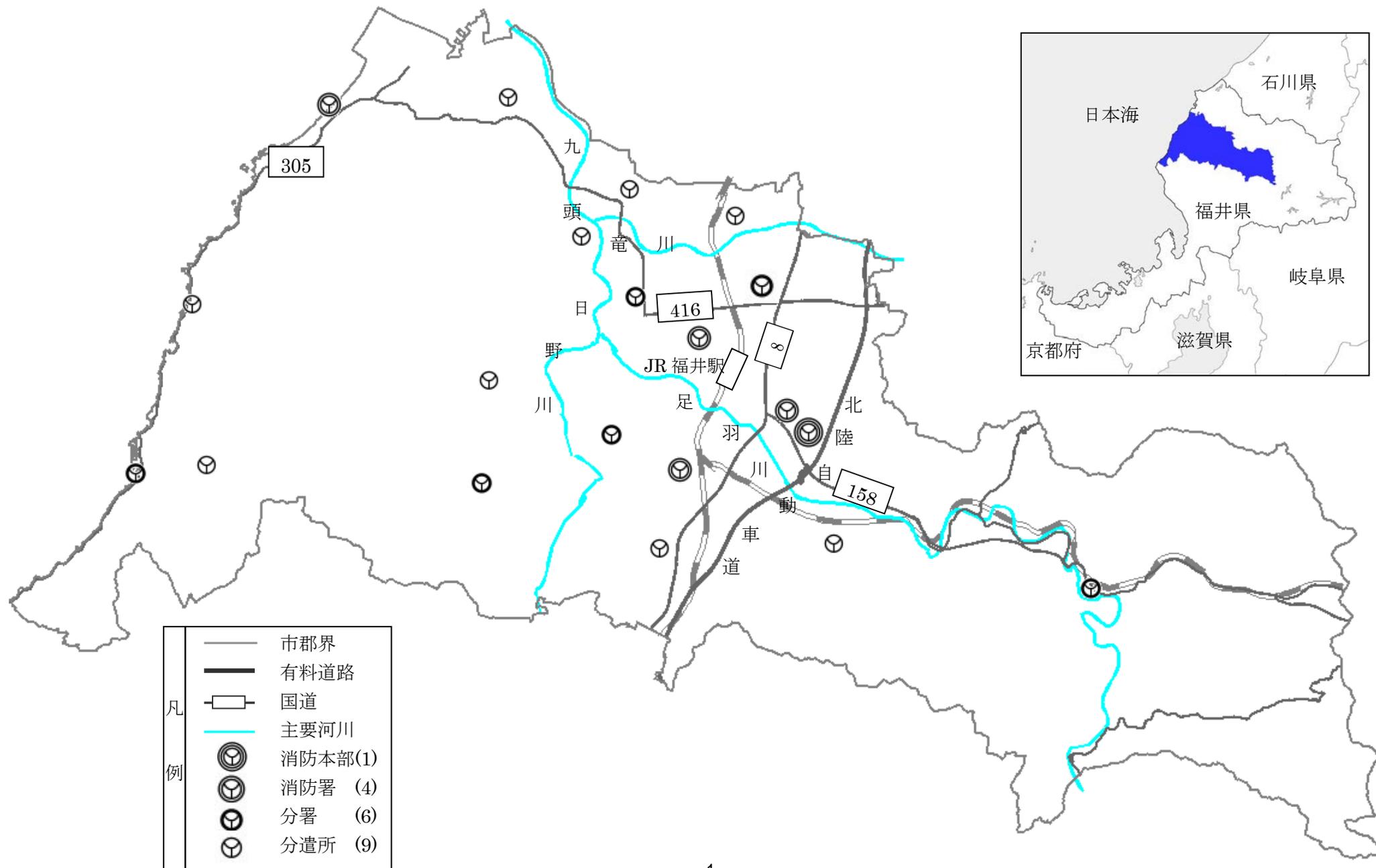
1. 救急隊別救急業務状況	88
2. 救急概要(前年との比較)	89
3. 救急件数及び搬送人員の推移	90
4. 現場到着所要時間別出場件数	91
5. 時間別出場件数	91
6. 医療機関別搬送人員	92
7. 傷病程度別搬送人員	92
8. 収容所要時間別搬送人員	93
9. 事故別搬送人員	93
10. 救急隊員が行った応急処置の状況	94
11. 管外医療機関搬送状況	94
12. 転送人員状況	95
13. 北陸自動車道救急出場状況	95
14. 発生場所別搬送人員	96
15. 医師の現場出場状況	96
16. 年齢・性別搬送人員	96
17. 救急隊別出場件数	97

### (救助統計)

1. 救助活動状況	99
2. 救助出場件数及び救助人員状況(前年との比較)	100
3. 過去5年間の救助出場件数及び救助人員の推移	100
4. 事故種別活動件数(前年との比較)	101

# 福井市消防局管内消防機関分布図

(平成28年4月1日現在)



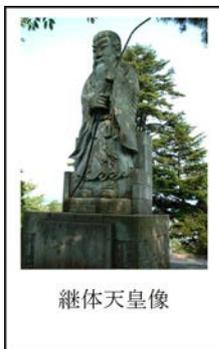
# 福井市消防局管内地勢及び 面積、人口、世帯数概要

(平成28年4月1日現在住民登録数)

**総面積 536.41km<sup>2</sup> 総人口 265,521人 総世帯 100,399世帯**

福井市は、九頭竜、足羽、日野の三大河川の扇状地である福井平野に発達してきました。

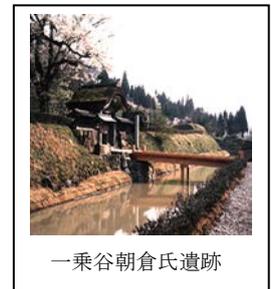
福井平野は、今から3000年ほど前の縄文時代後期から晩期にかけて、河川活動によって形成されたといわれる沖積平野で、弥生時代には、既に、農耕も可能な平野になっていたといわれています。



継体天皇像

また、1500年ほど前、この地にゆかりの深い男大迹皇子(おおとのおうじ)、後の継体(けいたい)天皇の治山治水事業によって、一面の沼沢地が肥沃な平野に生まれ変わったともいわれています。そして、約1200年前の奈良時代には、この広大な平野が、穀倉地として注目され、東大寺荘園、道守荘(ちもりのしょう)や糞置庄(くそおきのしょう)などが開かれています。その後、文化の発達にともなって地勢的關係から、北陸道の要衝として栄えるようになりました。

中世には、市街地の南東にある一乗谷に居を構えた朝倉氏が5代103年間にわたり、越前の国守として広大な地域を支配しました。当時の一乗谷は小京都と呼ばれるほどの栄華を極めたといわれていますが、その居城は、天正元年(1573年)に焼失したままの姿を今日まで残し、日本中世史上きわめて貴重な遺跡として、昭和46年には国の「特別史跡」に、平成3年にはその庭園が国の「特別名勝」に、また、平成19年には、出土品が国の「重要文化財」に指定されました。全国でも例の少ない3重指定されている遺跡です。



一乗谷朝倉氏遺跡

市の中心部は、室町時代のころには北ノ庄と呼ばれ、街づくりの始まりは柴田勝家の城づくりが始まりといわれています。その後は、丹羽長秀、堀秀政らがこの地に城主として任ぜられました。

徳川家康の天下平定後は、その二男、結城秀康が68万石の城主として慶長5年(1600年)に任ぜられました。福井の地名については、北ノ庄から福居となり、3代藩主忠昌のとき、福井と改められました。



「福井」の地名の基となった「福ノ井」

幕末当時の藩主は、名君のほまれ高い松平慶永(春嶽公)で、その治下から、橋本左内、由利公正、橋曙覧、笠原白翁など幾多の人材が輩出されました。また、慶永は産業振興事業として織物を取り入れ、これが織物王国福井の礎となりました。

明治22年には市制が施行され、福井市となりました。当時の人口は、3万9863人、面積は、4.43km<sup>2</sup>でした。

以来、福井県において、政治、経済、文化の中心都市として発展続けてきています。その間、昭和20年7月の空襲、昭和23年6月の福井大震災と再度にわたって壊滅的な打撃を受け、また、昭和56年1月の56豪雪では積雪が196cmに達し、JRをはじめとする市内の交通機関は全てがマヒし、市民生活に大きな被害を与えました。

更に記憶に新しいところでは、平成16年7月18日未明から降り続けた豪雨により、美山地区や一乗地区においてはJR越美北線の鉄橋が流失する等大きな被害を受け、増水した足羽川は更に水かさが増し、13時34分遂に木田橋上流の左岸が決壊。市内各地区に甚大な被害を与えました。

後に「7・18福井豪雨」と名付けられたこの豪雨災害に対応していた福井市（消防機関）では、市町村消防相互応援協定により、10時45分に県内各消防本部に応援出場を求めるとともに、福井県を通じて消防庁長官に緊急消防援助隊の出場を要請。近隣の府県から176隊、610名の消防隊と10機の消防ヘリや防災ヘリが駆けつけ、652名（うち262名はヘリによる救出）の市民を救助することができました。

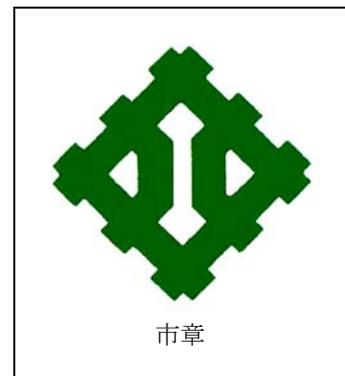
このように福井市では、これまでの幾多の激甚災害に見舞われながらも、市民の不屈の精神と郷土愛によって不死鳥のようによみがえり、今日の『不死鳥のまち福井』を築き上げて参りました。

平成12年に福井市は特例市に移行し、そして平成18年2月1日には、消防組合を構成していた隣接の美山町、越廼村、清水町の3町村と合併し、「福井市消防局」として新たなスタートをきりました。

現在、地域の特徴を生かしながら日本海側の主要都市としてまちづくりを進め、これからも北陸の雄都としてさらに発展を続けています。



足羽河原の桜並木



市章

市の紋章は、福井城内にあった「福ノ井」の井げたに福井の旧称「北ノ庄」の北を組み合わせ、古きを生かし、新しい時代への発展と繁栄を図案化したものです。

(大正14年9月28日制定)

# 福井消防のあゆみ

明治初年頃の福井市消防は「火消」又は「火方」という町民による義務消防に委ねられていたが、明治18年10月福井県令をもって従来の「火消」「火方」は「防火組」と改められ、組織は頭取、小頭、組員に分けられ、犠牲と仁侠をもって活躍していた。

明治27. 4	勅令第15号「消防組規則」により「福井消防組」が組織される。1組8部、組員は頭取1名、小頭16名、消防手320名、合計337名												
明治31. 9	市原製蒸気ポンプ1台を購入、初めて動力ポンプを採用する。												
大正 7. 7	福井警察署屋上(佐佳枝下町)に望楼を設置、常備消防手1名を任命する。												
大正 9. 2	常備消防手3名を増員して4名とし、甲・乙部2名配置により交代勤務とする。												
大正12. 4	常備消防手2名を増員して6名とし、フォード号自動車ポンプ1台を購入配備する。												
大正13. 8	市上水道完成により同年11月防火栓用具26組を備えつける。												
昭和 3. 4	破壊部1部を増設し9部とし、蒸気ポンプ部3部、手引きガソリンポンプ部2部、自動車ポンプ部3部、破壊部1部、総員239名となる。												
昭和10. 6	各部とも20名とし、総員177名に減員する。												
昭和12. 8	常備消防手総員14名となる。												
昭和13. 5	福井市御屋形町16番地(福井警察署北隣)に消防庁舎を新築し佐佳枝下町より移転する。												
昭和13年現有機械力													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>自動車ポンプ</th> <th>蒸気ポンプ</th> <th>手引ガソリンポンプ</th> <th>腕用ポンプ</th> <th>水管車</th> <th>オートバイ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table>		自動車ポンプ	蒸気ポンプ	手引ガソリンポンプ	腕用ポンプ	水管車	オートバイ	7	3	5	2	12	1
自動車ポンプ	蒸気ポンプ	手引ガソリンポンプ	腕用ポンプ	水管車	オートバイ								
7	3	5	2	12	1								
昭和14. 4	勅令第20号警防団令によって福井消防組及び防護団を福井警防団に改編12箇分団1,090名とする。												
昭和18.	常備消防手2名を増員し、18名となる。												
昭和20. 7	第2次世界大戦中の空襲により市街地の86.8%を焼失、消防庁舎全焼、消防自動車6台焼失、保有自動車2台となる。												
昭和22. 9	消防団令により福井警防団を福井市消防団に改組し、5箇分団定員800名とする。												
昭和22. 12	消防組織法が公布されて警察の管理から完全に独立した市町村の自治体消防制度が確立される。												
昭和23. 5	消防組織法の施行により、従来の常備消防の人員と施設を引き継いで福井市消防本部を設置、同6月25日には福井市消防本部設置条例を制定、消防署消防訓練所を併置する。その陣容は本署1、消防職員23名、消防団員250名、消防ポンプ自動車6台、その他の車両6台である。												
昭和23. 6	福井大地震 市内の家屋の大部分が倒壊、各所に発生した火災は、中央部において大火となる。消防												

	施設の被害、倉庫 1 棟倒壊、仮眠室傾斜大破、車庫床面亀裂沈下、消防吏員 1 名及び家族多数負傷する。
昭和23. 7	豪雨により各河川増水し、九頭竜川堤防が決壊、市内西北部一帯に浸水、流出家屋 4 戸、浸水家屋5,820戸の被害が発生する。
昭和23. 9	福井市消防団を改組し、11箇分団250名の定数とする。
昭和23.12	車庫屋上の事務室、附属建物の再築及び修理完成する。
昭和25. 4	職員の定数 消防吏員63名、その他の職員 6 名計69名となる。
昭和25. 9	ジェーン台風襲来、甚大なる被害を受けた。 家屋全壊 186戸 死者 3名 半壊 531戸 重傷者 24名
昭和26. 3	勝見分遣所を開所する。
昭和26. 7	橋南分遣所を開所する。
昭和27. 4	大学前分遣所を開所する。
昭和27. 4	福井復興大博覧会が開催され、消防特別警備にあたる。
昭和27. 8	本署に火災報知10回線受信機 1 基を設備、火災報知機 2 箇所を設備する。
昭和29.11	福井市消防音楽隊を編成発足する。(隊長以下18名)
昭和29.12	地元町内民の協力自費負担等により、火災報知器総数10箇所となる。消防用無線電話を 2 基装備する。
昭和30. 4	志比口分遣所を開所する。
昭和31. 1	社分遣所を開所する。
昭和32. 5	消防団員の定数「351名」を「400名」に改める。
昭和32.10	下記市町村と消防相互応援協定を締結する。 武生市、鯖江市、清水町、春江町、藤岡村
昭和33. 3	福井市条例第 9 号により職員定数を消防吏員101名、その他の職員 7 名に改める。
昭和33. 4	麻生津分遣所を開所する。
昭和33. 5	河合分遣所を開所する。
昭和33.10	梯子自動車(16m) 1 台、高層ビル火災に対処するため購入する。
昭和33.11	大安寺分遣所を開所する。
昭和34. 1	化学車 1 台を初めて購入する。
昭和34.10	湊分遣所を開所する。
昭和34.12	国見分遣所を開所する。
昭和35.11	西安居分遣所を開所する。
昭和37. 4	東藤島分遣所を開所する。
昭和37.10	救急車 1 台購入、救急業務を開始する。
昭和38. 1	豪雪に見舞われ(100年来の記録)消防自動車運行不能となる。
昭和40. 8	新庁舎完成に伴い本部、署を松本 4 丁目 9 - 3 6 に移転、旧本部、署の跡に中央分署を

	開所する。
昭和41. 1	殿下分遣所を開所する。
昭和41. 7	福井県下39市町村による福井県下広域消防相互応援体勢が確立、協定を締結する。
昭和41. 9	屈折梯子車 1 台購入配備する。(最大地上高15m)
昭和42. 5	鶉分遣所を開所する。
昭和42. 7	森田分遣所を開所する。
昭和42. 8	消防職員の定数「150名」に改正する。
昭和43. 9	第23回国民体育大会夏季大会特別消防警備を行う。
昭和43.10	〃 秋季大会特別消防警備を行う。
昭和43.10	全国身体障害者スポーツ大会、特別消防警備を行う。
昭和44. 6	中藤島分遣所を開所する。
昭和45. 1	棗分遣所を開所する。
昭和45. 2	32mはしご付消防自動車を購入配備する。
昭和45. 4	消防職員の定数「158名」に改正する。
昭和45. 7	ふくいまつり前夜祭とタイアップして、福井消防音楽隊15周年記念夢のドリルショーを市体育館で開催する。
昭和46. 9	足羽分遣所を開所する。
昭和46.11	広域消防体制確立のため、これまでの福井市消防本部、署を発展的に解消し、福井地区消防組合を設置する。
昭和46.11	越廼分遣所を開所する。
昭和46.11	美山町及び清水町の役場へ吏員各 1 名を派遣、消防事務を開始する。
昭和46.11	消防職員の定数「210名」に改める。
昭和46.11	消防団員の定数「900名」に改める。ただし昭和48年10月31日までは「907名」とする。
昭和46.11	日本損害保険協会より重化学車の寄贈を受け配備する。
昭和47. 4	清水分遣所を開所する。
昭和47. 4	美山分遣所を開所する。
昭和47. 4	南消防署を開署する。これに伴い、従来の消防署を中消防署と名称を改める。
昭和47.11	南条郡今庄町地係の国鉄北陸トンネル内で15両編成の急行「きたぐに」の食堂車から出火、食堂車を全焼し、死者30人、負傷者714人を出す大惨事となり、福井地区消防本部から直ちに消火・救助・救急の 3 隊を応援出場させる。
昭和47.12	福井地区消防組合紋章を制定する。
昭和47.12	国鉄北陸トンネル列車火災における消防活動の功績により消防庁長官表彰を受ける。
昭和48. 3	福井地区中消防署中央出張所を廃止する。
昭和48. 4	消防職員の定数「220名」に改める。
昭和48.11	福井、美山、清水各消防団を発展的に解消し、福井地区消防団に統合する。
昭和49.10	鷹巣分遣所を開所する。

昭和49.10	消防職員の定数「234名」に改める。
昭和49.10	本部警防課内に救助隊「隊長以下10名」を編成する。
昭和49.10	鶉分遣所に救急車1台を配備する。
昭和50.9	高速自動車国道北陸自動車道(福井～丸岡インターチェンジ)開通に伴い、消防相互応援協定書に基づき、救急業務を開始する。
昭和50.10	東藤島、中藤島、河合各分遣所の駐在勤務を解除する。
昭和50.12	西安居、麻生津各分遣所の庁舎老朽化に伴い、鉄筋コンクリート造に改築する。
昭和51.1	棗、国見、殿下各分遣所の駐在勤務を解除する。
昭和51.2	救助工作車1台を購入配備する。
昭和51.3	日本消防協会会長から優良消防団として、福井地区消防団が表彰旗を授与される。
昭和51.4	消防職員の定数「241名」に改める。
昭和51.10	美山、足羽、清水、鶉各分遣所へ所長を配置する。
昭和51.11	高速自動車国道北陸自動車道(福井～武生インターチェンジ)開通に伴い、消防相互応援協定書に基づき、救急業務を開始する。
昭和52.4	消防団員の定数「913名」に改める。
昭和52.4	消防職員の定数「247名」に改める。
昭和52.10	森田分遣所へ所長を配置する。
昭和53.4	消防職員の定数「257名」に改める。
昭和53.7	福井地区消防組合消防団員貸与品規則の一部を改正し、全団員に作業服を支給し、灰色略帽を廃止する。
昭和53.10	中藤島、麻生津両分遣所の勤務者2名を4名に増員し、消防士長を配置する。
昭和53.10	越廼分遣所の勤務者6名を7名に増員する。
昭和53.12	社分遣所の庁舎老朽化に伴い、鉄筋コンクリート造に改築する。
昭和54.1	福井地区消防本部訓練場(鉄筋コンクリート造2階建400㎡)を建設し開場する。
昭和54.4	消防職員の定数「266名」に改める。
昭和54.4	社分遣所の勤務者2名を3名に増員し、消防士長を配置する。
昭和54.10	社分遣所の勤務者3名を4名に増員する。
昭和54.10	西安居、鷹巣、大学前、河合各分遣所の勤務者2名を4名に増員し、消防士長を配置する。
昭和54.10	(財)日本防火協会及び(財)日本宝くじ協会から、防火広報車(拡声装置、録音再生装置、映写装置及びスクリーン一式積載)の寄贈を受ける。
昭和54.10	(財)日本消防協会及び(財)日本船舶振興会から、防災自動車(非常ろ水器、防災テント、可搬式投光器一式積載)の寄贈を受ける。
昭和54.12	大学前分遣所の庁舎老朽化に伴い、福井市大宮3丁目30-22へ移転するとともに鉄筋コンクリート造2階建てを新築し、名称を大宮分遣所に改め、4名を1名増員し5名配置とする。

昭和54. 12	福井市国見岳に管内の無線不感地帯を解消するため、消防専用超短波無線電話無人中継所を建設する。
昭和54. 12	橋南分遣所の庁舎老朽化に伴い、木造2階建に改築する。 (開所式昭和55年1月6日挙行)
昭和55. 3	福井地区消防本部を隣接旧福井社会保険事務所に移転する。
昭和55. 4	消防職員の定数「285名」に改める。
昭和55. 8	消防団業務の多様化に伴い、副団長を1名増員し、4名とする。
昭和55. 10	(財)日本宝くじ協会から、福井地区消防音楽隊用バス1台(42名乗り)及び楽器一式(約50点)の贈呈を受ける。
昭和55. 12	志比口分遣所の庁舎老朽化に伴い、鉄筋コンクリート造2階建に改築する。 (開所式昭和55年12月13日挙行)
昭和56. 1	豪雪に見舞われ、消防自動車運行不能となる。
昭和56. 4	消防職員の定数「292名」に改める。
昭和56. 4	福井市東部地区の警防体制強化のため、東消防署を設置し、勝見分遣所を発展的に解消する。(開署式昭和56年4月10日)
昭和56. 4	消防団員の定数「914名」に改める。
昭和56. 4	消防団業務の多様化に伴い、副団長を1名増員し5名とする。
昭和56. 10	東藤島分遣所勤務者2名を4名に増員する。
昭和56. 10	日本損害保険協会から16m級屈折梯子付消防ポンプ自動車の贈呈を受ける。
昭和56. 12	殿下分遣所の庁舎老朽化に伴い、鉄筋コンクリート造2階建に改築する。 (開所式昭和56年12月1日挙行)
昭和56. 12	湊分遣所の庁舎老朽化に伴い、鉄筋コンクリート造2階建に改築する。 (開所式昭和56年12月20日挙行)
昭和57. 2	(財)日本消防協会より福井地区消防団に対し、特別表彰「まとい」が授与される。
昭和57. 4	消防職員の定数「298名」に改める。
昭和57. 10	国見、殿下分遣所の勤務者2名を4名に、清水分遣所8名を9名に増員する。
昭和57. 12	南消防署に訓練塔付(救助)講堂(鉄骨2階建)を増築する。
昭和58. 4	消防職員の定数「314名」に改める。
昭和58. 4	消防業務の多様化と警防指揮体制の強化を図るため一部機構改革を行う。 ○本部救助隊を発展的に解消し、各署に救助隊を編成。 ○本部警防課を廃し、警防管理課、司令課を設ける。
昭和58. 9	人事、事務、組織及び財務の見直し改善を図るため「福井地区消防組合行政制度改善委員会」を設置。
昭和59. 11	福井県共済農業協同組合連合会からBS-2Ⅲ型救急車(1台)の寄贈を受ける。
昭和59. 12	東藤島分遣所及び鶴分遣所の庁舎老朽化に伴い、鉄筋コンクリート造2階建に改築する。

昭和60. 4	消防職員の定数「323名」に改める。
昭和60. 4	行政制度改善に伴う組織の見直しを行い、消防本部の「警防管理課」と「司令課」を統合し、「司令課」とする。
昭和61. 3	27m級大型高所放水車1台、福井石油備蓄基地火災等災害に対処するため購入する。
昭和61. 4	福井市西部地域一帯の警防体制強化及び福井石油備蓄基地の防災拠点として臨海消防署を設置し、橐及び鷹巣の両分遣所を発展的に解消する。(開署式昭和61年4月10日)
昭和61. 4	消防団業務の多様化に伴い、副団長を1名増員し6名とする。
昭和61. 8	福井石油備蓄基地火災等災害対処のため、大型化学消防ポンプ自動車、泡原液搬送車を購入し、臨海消防署へ配置する。
昭和61. 9	石油備蓄基地タンク群のオイルイン完了。
昭和63. 3	福井県市町村消防相互応援協定書が調印され、昭和63年4月1日から施行となる。
昭和63. 4	消防職員の定数「331名」に改める。
昭和63.10	中消防署に「特別救助隊」を、南消防署に「普通救助隊」を、各1隊配置する。
平成元. 4	消防職員の定数「339名」に改める。
平成元.10	東消防署に「特別救助隊」を1隊配置する。
平成元.12	消防団活性化対策の一環として、福井地区消防団に女性団員を6名任用する。
平成 2. 4	(仮称)福井市防災センター及び福井地区消防本部合同庁舎建設に係る消防情報管制システム導入に伴い「システム開発室」を設置する。
平成 2. 4	臨海消防署に「普通救助隊」を1隊配置する。
平成 2.10	「新庁舎開設準備室」を設置する。
平成 2.10	中藤島分遣所の庁舎老朽化に伴い、鉄骨造2階建に改築する。
平成 3. 4	「システム開発室」を「情報管制課」に名称変更する。
平成 3. 4	司令課の通信司令室を情報管制課に移設したのに伴い、同課を「警防課」に改める。
平成 3. 4	本部予防課内に「研究検査室」を設置する。
平成 3. 4	警防課内に「救急救助担当司令」を配置する。
平成 3. 4	消防職員の定数「343名」に改める。
平成 3. 6	消防本部庁舎の老朽化に伴い、福井市和田中町清水川2番地へ移転するとともに、福井市防災センターとの合同庁舎「総合防災センター」として鉄骨鉄筋コンクリート造4階建を新築し、落成式を挙げる。
平成 3. 6	(財)日本損害保険協会から化学消防ポンプ自動車1台の寄贈を受け、中消防署へ配備する。
平成 3.11	組合設立20周年記念式典を挙げる。
平成 4. 3	50m級梯子車を導入し、中消防署へ配備する。
平成 4. 3	東消防署訓練塔及び車庫(鉄筋コンクリート造2階建947㎡)を新築する。
平成 4. 4	救急業務の高度化に伴い、消防本部救急救助教育訓練センターを設置し、同センター所長を配置する。

平成 4. 5	県内の消防機関で第 1 号の「救急救命士」が誕生する。
平成 4. 11	河合分遣所の庁舎老朽化に伴い、鉄骨造 2 階建に改築する。
平成 5. 3	(財)日本損害保険協会から高規格救急自動車 1 台の寄贈を受け、中消防署へ配備する。
平成 5. 4	消防職員の定数「353名」に改める。
平成 5. 11	中消防署に「特別救急隊」を配置する。
平成 6. 3	(財)救急振興財団から救急普及啓発広報車 1 台の寄贈を受ける。
平成 6. 4	消防職員の定数「363名」に改める。
平成 6. 11	市内 4 分遣所(湊、大宮、橋南、志比口)を分団本部に移行する。
平成 6. 11	消防本部内に「消防署所適正配置対策室」を設置する。
平成 6. 11	地域住民の防災知識等の向上を図るため、本部に防災安全統括指導官(予防課長事務取扱)、各消防署に防災安全指導官(署予防課長事務取扱)を配置する。
平成 7. 3	足羽分遣所の庁舎老朽化に伴い、鉄骨造 2 階建に移転新築する。
平成 7. 10	消防署所適正配置対策室を職員課の課内室とする。
平成 7. 10	消防団の組織改正により、地区団長制度を新設する。
平成 8. 2	災害対応特殊救急自動車(4WD高規格救急自動車)を導入し、南消防署に配置する。
平成 8. 3	高度救助資機材を中消防署及び東消防署の特別救助隊に配備する。
平成 8. 3	コミュニティ防災資機材を管内の自主防災会(10箇所)に配備する。
平成 8. 3	(財)日本宝くじ協会から助成を受け、福井地区消防音楽隊用バス 1 台(51名乗り)を購入する。
平成 8. 4	消防職員の定数「365名」に改める。
平成 8. 4	「火薬類取締法」及び「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」の事務の一部が構成市町村長より再移譲され、業務を開始する。
平成 8. 10	福井県防災航空隊へ隊長及び隊員の 2 名を派遣する。
平成 8. 10	消防職員委員会を設置する。
平成 9. 1	ロシアタンカー「ナホトカ号」が沈没し、流出した大量の重油が越前海岸に漂着する。
平成 9. 3	災害対策支援車を導入し、消防本部に配備する。
平成 9. 3	コミュニティ防災資機材を管内の自主防災会(10箇所)に配備する。
平成 9. 4	消防職員の定数「367名」に改める。
平成 9. 4	女子消防吏員 2 名を採用する。
平成10. 1	福井地区消防訓を定める。
平成10. 3	福井消防の歌を定める。
平成10. 4	消防行政改革に伴い、組織機構を次のとおり見直しする。 (1)消防本部の情報管制課を「情報管制室」に改め、警防課の課内室とする。 (2)消防本部の職員課課内室にあった消防署所適正配置対策室を、職員課に吸収統合する。 (3)消防署の消防第 1 課及び消防第 2 課を統合し、「警備課」に改める。

	<p>(4)消防署の予防課を「予防指導課」に改める。</p> <p>(5)消防署所適正配置基本計画に基づき、美山、越廼及び清水の各分遣所を「分署」に格上げする。</p>
平成10. 4	<p>消防行政改革に伴い、職制を次のとおり見直しする。</p> <p>(1)消防本部・署の主幹制、課長補佐制及び副主幹制等を廃止する。</p> <p>(2)消防本部の総務課に「調整参事」、警防課に「副課長」及び「室長」並びに本部各課に「主任」を配置する。</p>
平成10. 4	女子消防吏員2名を採用し、4名とする。
平成10. 5	福井地区消防支援ボランティア制度を発足する。
平成10. 6	自治体消防50周年及び福井震災50周年を記念して「第3回全国消防音楽隊マーチングフェスティバル」を開催する。
平成10. 7	携帯電話からの119番通報接続を開始する。
平成10.10	消防署所適正配置計画に基づき「西分署」を開署する。
平成10.10	コミュニティ防災資機材を自主防災会(43箇所)に配備完了する。
平成10.10	緊急消防援助隊近畿・中部ブロック合同訓練を開催する。
平成11. 8	全国消防長会消会東近畿支部消防研究会で「ワンタッチ式自在吸引器」が最優秀賞を受賞する。
平成11.11	「第1回県民の消防士」表彰式が福井テレビにおいて行なわれ、福井地区消防音楽隊が栄えある表彰を受ける。
平成12. 3	消防史誌「福井消防50周年の歩み」を発刊する。
平成12.11	「第2回県民の消防士」の表彰式で県下1,200名の消防職員の中から消防本部警防課員が栄えある表彰を受ける。
平成12.12	年間の救急出場件数が、昭和37年に救急業務を開始して以来、初めて5,000件を突破する。
平成13. 4	消防本部の警防課内にあった救急救助室を「救急救助課」とする。
平成13.10	消防署の警備課を警備第一課、警備第二課とし、各課に課長及び警備司令を配する。
平成13.10	組合設立30周年記念式典を挙げる。
平成14. 4	交代制職員の勤務体制を2部制から3部制に改め、警備第一課、警備第二課、警備第三課とする。消防本部警防課を警防管理課に改称し、警防課内室の情報管制室を救急救助課内に移し、同課内に指揮隊及び新消防情報管制システム準備室を設置する。
平成15. 4	消防情報管制システムを更新する。
平成15. 4	麻生津分遣所を今市町地係に移転新築する。
平成15. 4	消防本部の職員課内にあった「市町村合併推進準備室」を単独室とする。
平成15.12	美山分署を美山町朝谷島地係に移転新築する。
平成16. 4	<p>消防組織体制の充実強化を図るため、組織機構及び職制を次のとおりとする。</p> <p>(1)消防本部の警防管理課と救急救助課を統廃合し「救急救助課」とする。</p>

	<p>(2)消防本部救急救助課内室であった情報管制室を「管制課」とする。</p> <p>(3)消防本部職員課に副課長、各署に専任の庶務課長を配置する。</p> <p>(4)西分署に管理職の分署長を配置する。</p>																									
平成16. 4	福井地区消防音楽隊創立50周年を記念し、福井市営体育館において“華麗なファイヤーマーチングの世界”を開催する。																									
平成16. 7	<p>「7.18福井豪雨」が発生、13時34分足羽川堤防決壊。福井市、美山町で甚大な被害を受ける。</p> <p>10時42分：福井県市町村消防相互応援協定により県内各消防本部に応援要請</p> <p>10時45分：福井県を通じて緊急消防援助隊の出場要請</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>出場部隊数</th> <th>出場人員</th> <th>救助人員</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県内隊</td> <td>8 隊</td> <td>105名</td> <td>24名</td> <td>県下 8 消防本部</td> </tr> <tr> <td>緊援隊</td> <td>176隊</td> <td>610名</td> <td>189名</td> <td>2 府 7 県緊急消防援助隊</td> </tr> <tr> <td>航空隊 防災ヘリコプター</td> <td>10隊 (機)</td> <td>89名</td> <td>262名</td> <td>福井、石川、滋賀、島根、鳥取、長野、 京都市、大阪市、神戸市、川崎市</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>194隊</td> <td>804名</td> <td>652名</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	出場部隊数	出場人員	救助人員		県内隊	8 隊	105名	24名	県下 8 消防本部	緊援隊	176隊	610名	189名	2 府 7 県緊急消防援助隊	航空隊 防災ヘリコプター	10隊 (機)	89名	262名	福井、石川、滋賀、島根、鳥取、長野、 京都市、大阪市、神戸市、川崎市	合 計	194隊	804名	652名	
区 分	出場部隊数	出場人員	救助人員																							
県内隊	8 隊	105名	24名	県下 8 消防本部																						
緊援隊	176隊	610名	189名	2 府 7 県緊急消防援助隊																						
航空隊 防災ヘリコプター	10隊 (機)	89名	262名	福井、石川、滋賀、島根、鳥取、長野、 京都市、大阪市、神戸市、川崎市																						
合 計	194隊	804名	652名																							
平成16.10	防災監として管理職 1 名を福井市へ派遣する。																									
平成17. 1	林省吾消防庁長官が「7.18福井豪雨」に対する職員激励に来訪する。																									
平成17. 3	消防署所適正配置計画に基づき社分遣所を若杉 3 丁目地係に移転新築し、分署に格上げする。																									
平成17. 4	消防本部に市町村合併に伴い総務・合併担当として理事職を配置する。																									
平成17. 4	消防団の組織を 7 地区制から 4 地区制に改め、分団名称を第 1 分団から第43分団に改める。																									
平成17. 4	総務課及び管制課に副課長を配置する。																									
平成17.10.20	清水婦人防火クラブが第 1 7 回全国女性消防操法大会に出場する。																									
平成18. 1.26	越廼分署を越廼村蒲生に移転新築する。																									
平成18. 1.27	清水分署を、清水町小羽の旧分署庁舎横に移転新築する。																									
平成18. 1.31	消防組合解散式を防災センターにて行う。																									
平成18. 2. 1	<p>市町村合併に伴い、これまでの消防組合を解散し、福井市消防局となる。</p> <p>(1)消防局の定員「367名」とする。</p> <p>(2)消防組合時の消防本部に設置していた総務課、職員課、市町村合併推進準備室、予防課、救急救助課及び管制課の 5 課 1 室を、消防総務課、予防課、救急救助課及び管制課の 4 課とする。</p> <p>(3)消防署の課制を廃止し、あわせて課長を主任に改める。</p> <p>(4)福井市防災監として、管理職（部長級） 1 名を出向させるとともに、自主防災組織結成率向上のため、新たに総務部（防災センター）に職員 6 名を出向させる。</p>																									

平成18. 2. 1	市町村合併により、福井地区消防団を福井市消防団として再編成する。（53箇分団、定員1,011名）
平成18. 4. 1	消防署の警備事務を統括し、自主防災組織の事務を掌理するため、各消防署に防災指導官（消防司令長）を配置する。
平成18. 6	「みんなで防災を考える21日間」を実施し、ポスター、のぼり旗を作成し、防火意識の高揚を図る。
平成18. 7	豪雨により、中野1丁目、志津ヶ丘2丁目等ではがけ崩れが発生、中野1丁目では生き埋めとなった2名が死亡する。（平成18年7月豪雨）
平成18.10	14年ぶりに新防火衣が配備される。
平成18.11	女性消防吏員の消防自動車機関員が誕生する。
平成19. 1	福井市改善王選手権2006において、消防局職員が改善王グランプリ及び準グランプリを受賞する。
平成19. 1	東消防署耐震補強工事が完了。
平成19. 3	3月25日発生「能登半島地震」に緊急消防援助隊として、指揮隊、後方支援隊、救助隊及び救急隊が出場する。
平成19. 4	消防組織の充実強化を図るため、組織機構及び職制を次のとおりとする。 (1)中・東消防署長に消防監を配置する。 (2)消防局予防課に副課長を配置する。 (3)防災センターの施設管理を消防局が行い、技術吏員を消防総務課に配置する。 (4)自主防災組織結成率が高くなったため、防災センターへの派遣職員3名の派遣を解く。
平成19. 4	団塊の世代の大量退職に伴う消防団員の減少回避及び消防技術継承のため、消防団員の定年年齢を5歳引き上げ、副分団長以上を70歳、部長以下を65歳とする。
平成19. 4	消防団総合戦略検討委員会を設置し、消防団の分団区域の見直し等の検討を開始する。
平成19. 5	中消防署救急隊に女性救急救命士が誕生する。
平成19. 7	消防団員の活動服を更新する。
平成20. 3	自治体消防発足65周年記念式典において、(財)日本消防協会から福井市消防団に対し「表彰旗」が、また中谷輝雄消防団長に対し「特別功労賞」が授与される。
平成20. 4	中谷輝雄消防団長が勇退し、藤田貞武中地区団長が新消防団長に就任する。
平成20. 4	総務省消防庁へ職員1名を派遣する。
平成20. 4	再任用職員を救急救助課に配置する。
平成20. 4	多様化・複雑化する大規模災害や特殊な災害に対して、迅速かつ効果的に対応するため、東消防署に高度救助隊を設置する。
平成20.10	住宅火災による死者の軽減を図るため、福井市において「住宅防火対策推進シンポジウム」（総務省消防庁主催）を開催する。
平成21. 3	世界的な新型インフルエンザの発症に伴い、福井市消防局新型インフルエンザ業務継続

	計画を制定し、非常時に備えた体制の整備を図る。																				
平成21. 3	団塊の世代に伴う消防職員の大量退職が始まる。																				
平成21. 4	地域防災力の向上を目指し、消防団の分団管轄区域や名称を小学校区と同じに変更し、53箇分団（本部分団も含む）定数1,011名の新体制とする。（実員900名）																				
平成21. 4	交替制勤務の再任用職員を管制課に配置する。																				
平成21. 5	住宅用火災警報器の設置促進のため、「住警器設置推進本部」を設置。設置率を向上させるため管内全戸の実態把握など全消防機関を挙げて対応する。																				
平成21. 6	一乗谷朝倉氏遺跡をメイン会場に開催された第60回全国植樹祭に天皇皇后両陛下がご臨席。消防特別警戒を実施する。																				
平成21.10	平成21年度近畿府県合同防災訓練・緊急消防援助隊訓練を福井市で開催する。																				
平成22. 2	消防団の分団管轄区域等の変更に伴い消防団員を70名増員したことから消防庁長官の「消防団等地域活動表彰」を受賞する。（実員965名）																				
平成22. 4	消防局職員の定数を「356名」に改める。																				
平成22. 4	位置情報通信システムを強化した消防情報管制システムに更新する。																				
平成22. 4	消防庁長官からの要請により海外の被災地に派遣される国際消防救助隊員に、東消防署の高度救助隊員の中から6名を登録する。																				
平成22. 4	美山分署に高規格救急車1台及び救急救命士3名を配置する。																				
平成22. 4	総務省消防庁への職員1名の派遣を解く。																				
平成22.11	「第12回県民の消防士」の表彰式で、東消防署救急隊の救急救命士が表彰を受ける。																				
平成23. 2	住宅用火災警報器設置義務化100日前イベントを開催する。																				
平成23. 3	3月11日14時46分に発生した宮城県沖を震源とした東北地方太平洋沖地震（マグニチュード9.0、最大震度7）により、波高10m以上、最大遡上高40.5mにもものぼる大津波が発生。東北地方を中心とした太平洋沿岸部に壊滅的な被害を受けた。これら大震災による消防援助のため、知事を通じ消防庁長官から緊急消防援助隊出動の指示を受け、県内全9消防本部による福井県隊を結成。岩手県陸前高田市にて活動した。 福井市消防局は、3月12日未明に出発した第1次隊以降、3月23日に帰着した第4次隊まで、消防車両7台、消防職員延べ102名を派遣し、9日間活動した。																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>隊名</th> <th>派遣期間</th> <th>派遣人数</th> <th>活動場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1次隊</td> <td>3.12～3.15</td> <td>21人</td> <td>岩手県陸前高田市</td> </tr> <tr> <td>第2次隊</td> <td>3.14～3.18</td> <td>27人</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>第3次隊</td> <td>3.17～3.21</td> <td>27人</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>第4次隊</td> <td>3.20～3.23</td> <td>27人</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table>	隊名	派遣期間	派遣人数	活動場所	第1次隊	3.12～3.15	21人	岩手県陸前高田市	第2次隊	3.14～3.18	27人	〃	第3次隊	3.17～3.21	27人	〃	第4次隊	3.20～3.23	27人	〃
隊名	派遣期間	派遣人数	活動場所																		
第1次隊	3.12～3.15	21人	岩手県陸前高田市																		
第2次隊	3.14～3.18	27人	〃																		
第3次隊	3.17～3.21	27人	〃																		
第4次隊	3.20～3.23	27人	〃																		
平成23. 4	清水分署、越廼分署に高規格救急車各1台及び救急救命士各3名を配置する。																				
平成23. 4	消防総務課及び各消防署に再任用職員を配置。																				
平成24. 4	中消防署建設事業が始まる。																				

平成24. 4	総務省消防庁へ職員 1 名を派遣する。
平成25. 11	消防団120年・自治体消防制度65周年を記念し、東京ドームで開催した記念表彰式典において、東日本大震災に係る功績を称え、福井市消防局が「内閣総理大臣表彰」を受賞する。
平成26. 1	中消防署完成する。（落成式 平成26年2月3日）
平成26. 4	中消防署および東消防署に、当務の警備責任者として管理職である警備課長を配置し、警防体制の充実強化を図る。
平成26. 4	越廼分署に、消防副士長の階級に任じられた再任用職員3名を配置する。
平成27. 4	前年の2消防署に引き続き、南消防署および臨海消防署に、当務の警備責任者として管理職である警備課長を配置し、管内4消防署の警防体制を充実強化する。
平成27. 4	越廼分署の再任用職員を5名に増員し、交替制勤務とする。
平成28. 4	中藤島分遣所と東藤島分遣所を統合し、福井市中央卸売市場北側に、消防車及び救急車を配備した東消防署東分署を建設、開署する。
平成28. 4	美山分署及び殿下分遣所に、フルタイム勤務の再任用職員各3名を配置する。

# 福 井 の 大 火 等

明歴(3年)の大火	1月市内堀平太夫組町から出火、詳細不明。
寛文(9年)の大火	4月15日勝見村永雲寺前から出火、福井城をはじめ59町にわたり3,579戸を焼失する。以後天守閣が見られなくなる。
文政(元年)の大火	7月11日木田横町から出火、橋南地区を全焼し、対岸八幡町に飛火し、1,425戸を焼失する。
嘉永(6年)の大火	6月12日京町から出火、本町、浜町を焼失し、対岸木田から今坂に類焼、971戸を焼失する。
嘉永(7年)の大火	6月13日塩町から出火し、福井城内、外2,242戸を焼失する。
明治(33年)の大火	4月19日木田地方から出火、橋南、明里、三ツ橋地方、22町2村に延焼し、家屋1,891戸、神社学校等262棟を焼失、死者7名、負傷者281名を生じる。
明治(35年)の大火	3月30日佐佳枝中町から出火、主要部31町焼失し、隣接の西藤島村、河合村、東安居村に延焼。3,182戸、神社土蔵等644棟を焼失、死者8名、重傷者36名を生じる。
大正(7年)の大火	5月16日佐佳枝上町から出火、柴田神社、福井地方裁判所等450戸を焼失する。
大正(8年)の大火	5月7日宝永下町から出火、589戸を焼失、死傷者10数名を生じる。
大正(12年)火災 (鮎川大火)	3月31日鮎川東北部から出火、全戸(300戸)を焼失する。
昭和(20年)の空襲	7月19日午後10時15分、空襲により市街地の86.8%を焼失、死者約1,600人を生じる。
昭和(23年) (福井大地震)	6月28日午後4時14分(夏時間午後5時14分)、マグニチュード7.3の烈震により、市内建物はほとんど全壊、市内29箇所から火災が発生し、2,069戸を焼失、全半壊21,075戸(旧足羽町を含む)、死者1,062名の被害を生じる。
昭和(29年) (大名町大火)	8月4日午前3時50分頃、大名町四ツ辻商店街から出火し、15棟を全焼する。震災後6年間で最大の火災となった。
昭和(32年) (学校火災)	2月6日午後2時40分頃、東明里町湊小学校教室から出火、校舎1棟、渡り廊下を全焼、講堂の一部を部分焼する。
昭和(43年) (駅前大火)	5月18日中央1丁目キャバレー「ささ」から出火、付近商店街等22棟を全半焼、2,465㎡を焼失する。
昭和(43年～46年) (連続放火)	昭和43年10月から昭和46年4月まで、福井市内のほか武生市や春江町、宮崎村など2市7町1村において計64件の「時限発火装置による連続放火」(3・8放火)が発生し、官民が一体となって長期にわたる警戒体制を敷いた。
昭和(46年) (学校火災)	7月15日20時33分、城東3丁目成和中学校体育館から出火し、体育館1棟と渡り廊下を全焼する。
昭和(49年) (駅前大火)	3月30日中央1丁目精肉ビルから出火、付近商店街等13棟を全半焼、1,205㎡を焼失する。
昭和(51年) (ガス局火災)	1月16日福井駅東側に位置する福井市企業局ガス部構内でタンクローリーが、給油作業ミスにより炎上、ナフサ貯蔵タンク2基の誘爆危険もあり、化学車を含む消防

	<p>車両 16 台、消防職・団員 239 名を出場させ防ぎょ活動を展開した結果、タンクローリー 1 台、ナフサ 8,900ℓ のみの焼損で食い止めた。</p>
<p>昭和(53年) (林野火災)</p>	<p>美山町野波の通称「平岩」の山麓から出火し、標高 500m の山頂まで幅約 1 km に渡って燃え広がり、民有林約 50ha を焼失する。</p>
<p>平成(5年) (密集地火災)</p>	<p>豊島 1 丁目の住宅から出火し、近隣の住宅や旅館等全焼 2 棟、部分焼 9 棟を焼損する。</p>
<p>平成(11年) (密集地火災)</p>	<p>豊島 2 丁目の倉庫から出火し、近隣の住宅等全焼 7 棟、半焼 1 棟、部分焼 3 棟を焼損する。</p>
<p>平成(13年) (密集地火災)</p>	<p>中央 1 丁目新栄商店街の中央に位置する商店から出火し、近隣の商店等全焼 7 棟、半焼 1 棟、部分焼 2 棟、ボヤ 3 棟を焼損する。</p>
<p>平成(20年) (密集地火災)</p>	<p>勝見 3 丁目の一般建物から出火し、全焼 4 棟、部分焼 3 棟を焼損する。</p>
<p>平成(27年) (密集地火災)</p>	<p>乾徳 4 丁目の一般建物から出火し、全焼 2 棟、部分焼 4 棟、ぼや 1 棟を焼損、居住者 1 名が焼死する。</p>
<p>平成(28年) (繁華街火災)</p>	<p>順化 1 丁目の飲食店テナントビルから出火し、全焼 1 棟を焼損した。増改築を繰り返した建物構造であったため、有効注水が困難で、約 3 時間燃え続けた特異な火災である。</p>

# 福井市消防訓

## 総説

消防は、住民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災又は地震等の災害を防除し、社会公共の安寧秩序の保持と福祉の増進に寄与すること甚大なものがあり、職員は、消防人として奉仕の精神の下、義侠と献身の美德を体する高い誇りと責任を持つ。

## 1. 団 結

我々は、消防使命の達成に友愛をもって団結し、あらゆる消防事象に勇気と忍耐をもって迅速的確に対処する。

## 1. 規 律

我々は、規律を重んじ、指揮命令に従い、誠実、かつ、公正に職務を遂行する。

## 1. 修 養

我々は、消防に関する卓越した知識、技術を修め、訓練に励み、美しい徳性を養い、住民の信頼に応える。

# 福井消防の歌

われら！ 消防福井

作詞 北斗 さやか  
作曲 睦 筆文

<p>ここに伸びゆく 消防 福井</p>	<p>築く未来に 夢も咲く 明日にはばたく 不死鳥の 誇り 高らかに 使命に燃えて</p>	<p>めげせ！ われら 緑土の平和 ここに輝く 消防 福井</p>	<p>誠 尽くして 人情あり 生命 尊ぶ 活動の 備え 弛まず 鎮めよ 火炎</p>	<p>鍛え！ われら 魂と身体 誓い新たに 士気満ちて ここに団結 消防 福井</p>	<p>胸に 刻みし 防災の 守れ 郷土 仲間よ集え 進め！ われら 福井の志士よ</p>
--------------------------	---	---------------------------------------	--	---	--

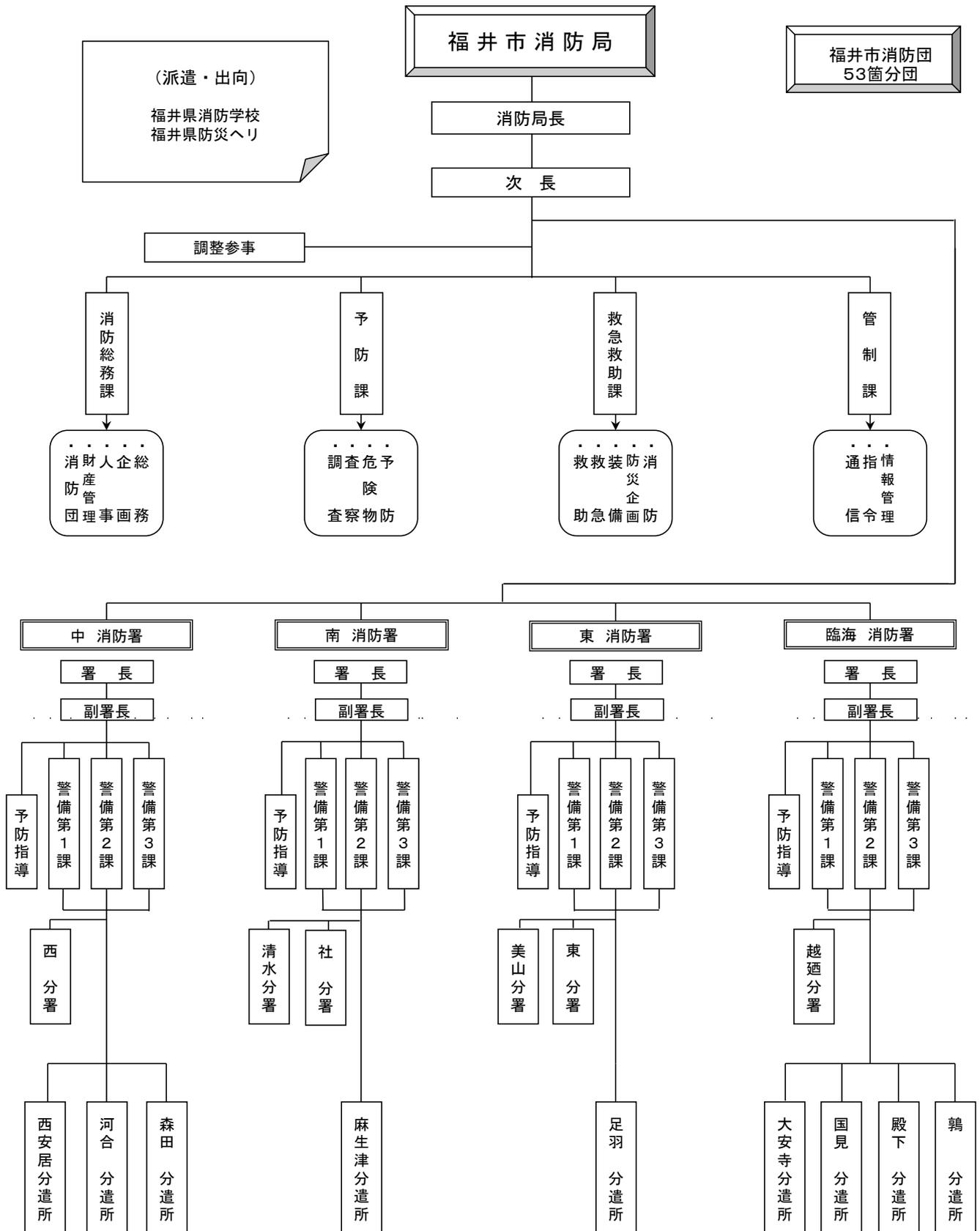


# 総務編



# 福井市消防局組織機構図

平成28年4月1日



## 消 防 庁 舎 の 現 況

署 所 別	所 在 地	建築年月日	敷地面積(㎡)	建築面積(㎡)	延面積(㎡)	備 考
	構 造					
消防局庁舎	福井市和田東2丁目2207番地 鉄骨鉄筋コンクリート4階建	H 3. 7. 1	5,468.17	1,487.09	4,351.27	
中消防署	福井市松本4丁目9-36 鉄筋コンクリート6階建	H25.12.27	2,519.69	1,044.80	2,458.80	
西分署	福井市堀ノ宮町1-12-1 鉄骨造2階建	H10. 9.21	1,000.00	284.95	454.19	
森田分遣所	福井市下森田藤巻町2 鉄骨瓦棒葺平屋建	S42. 7.30	—	149.81	149.81	
河合分遣所	福井市山室町21-1 鉄骨造2階建	H 4.12. 2	200.00	94.36	144.80	
西安居分遣所	福井市羽坂町34-31-1 鉄筋コンクリート2階建	S50.12.11	152.30	81.00	134.96	
南消防署	福井市花堂中1丁目14-25 鉄筋コンクリート3階建	S47. 3.15	1,538.04	544.31	1,218.33	
社分署	福井市若杉3丁目906 鉄骨造2階建	H17. 3.10	692.87	255.25	429.05	
麻生津分遣所	福井市今市町12-7-1 鉄骨造2階建	H15. 3.25	737.64	193.50	301.19	
清水分署	福井市小羽町27-1 鉄骨造2階建	H18. 1.25	915.16	311.52	477.18	
東消防署	福井市和田東2丁目2205番地 鉄筋コンクリート4階建	S56. 3.30	2,200.04	406.76	1,370.52	
訓練塔・車庫	福井市和田東2丁目1810番地 鉄筋コンクリート2階建	H 4. 3.30	1,046.57	467.01	947.91	2階屋上訓練塔
東分署	福井市大和田1丁目102番地 鉄筋造2階建	H27.12.25	1,220.00	383.43	499.33	
足羽分遣所	福井市東郷二ヶ町37-31-3 鉄骨造2階建	H 7. 3.15	600.00	141.09	195.87	
美山分署	福井市美山町6-9-1 鉄骨造2階建	H15.12.12	458.54	259.69	387.36	
臨海消防署	福井市西畑町15-1-1 鉄筋コンクリート2階建	S61. 3.10	2,100.00	434.59	996.15	
車庫・倉庫	福井市西畑町15-1-1 鉄骨造平屋建	H 2. 3.30	上記敷地内	200.00	200.00	
大安寺分遣所	福井市田ノ谷町13-104 木造瓦葺平屋建	S45. 9.17	52.00	67.47	67.47	
鶉分遣所	福井市砂子坂町5-58 鉄骨平屋建	S59.12. 9	—	120.00	120.00	
国見分遣所	福井市鮎川町108-6-1 鉄筋コンクリート平屋建	S42. 8.24	656.70	184.13	184.13	
殿下分遣所	福井市畠中町27-13-1 鉄筋コンクリート2階建	S56.11.15	317.42	87.20	138.40	
越廼分署	福井市蒲生町1-89-1 鉄骨造2階建	H18. 1.26	580.40	289.77	428.64	

# 平成28年度 消防局マネジメント方針

## 【基本方針】

市民一人ひとりが「安全」と「安心」を実感しながら生活できるよう、消防団や市民と協働しながら「災害に強い、安全・安心なまちづくり」を進めます。

## 【組織目標】

- I. 火災から人命と財産を守るため、防火安全対策の推進に努めます
- II. 地域の防災力を強化するため、消防団の充実・強化や自主防災組織の育成・指導に努めます
- III. 助かる命を助けるため、「救急知識」の普及に努めます
- IV. 災害現場での対応力を向上させるため、高度な知識や技術を持つ人材の育成や職員の資質向上を図ります
- V. 消防力の強化を図るため、消防施設の充実を図ります



(予算)

1. 一般会計予算と消防費予算

区 分	28年度当初		27年度当初	
	予 算 額	一世帯あたり	予 算 額	一世帯あたり
一般会計予算	112,312,000 千円	1,118,656 円	112,354,000 千円	1,128,732 円
うち消防費予算	3,472,548 千円	34,587 円	4,581,964 千円	46,031 円

2. 人口と予算の推移

年度別	人 口 (人)	総予算額 (千円)	市民一人あたり (円)	うち消防費 予 算 額 (千円)	市民一人あたり (円)
17. 4	270,850	3,801,716	14,036	3,667,080	13,539
18. 4	270,709	87,283,000 ※	322,428	3,735,327	13,798
19. 4	270,562	98,726,000	364,892	3,798,127	14,037
20. 4	270,204	93,694,000	346,753	3,770,632	13,955
21. 4	269,806	95,722,000	354,781	4,688,965	17,379
22. 4	269,194	99,368,000	368,294	3,571,485	13,267
23. 4	268,554	104,282,000	388,309	3,698,600	13,772
24. 4	268,106	103,286,000	385,243	3,683,918	13,740
25. 4	267,509	103,909,000	388,431	4,241,069	15,853
26. 4	266,836	105,845,000	396,666	3,846,879	14,416
27. 4	266,358	112,354,000	421,815	4,581,964	17,202
28. 4	265,521	112,312,000	422,987	3,472,548	13,078

※平成18年度以降の総予算額については、市町村合併に伴い組合を解散し、福井市消防局としたことから、福井市一般会計予算額を記してあります。

### 3. 予算の歳入及び歳出内訳（平成28年度当初）

	項 目	予算額(千円)	構成比(%)
歳 入	一 般 財 源	3,207,748	92.38
	使用料及び手数料	11,097	0.32
	国庫支出金	0	0.00
	県支出金	86,404	2.49
	諸 収 入	38,299	1.10
	市 債	129,000	3.71
	合 計	3,472,548	100.00
歳 出	常 備 消 防 費	2,969,110	85.50
	非 常 備 消 防 費	106,919	3.08
	消 防 施 設 整 備 費	396,519	11.42
	合 計	3,472,548	100.00

### 4. 歳出予算の節別内訳（平成28年度当初）

（単位 千円）

節	目	常備消防費	非常備消防費	消防施設整備費	合 計
報 酬			69,000		69,000
給 与		1,394,324			1,394,324
職 員 手 当		936,861			936,861
共 済 費		519,948			519,948
報 償 費		379	568		947
旅 費		2,461	78	114	2,653
需 用 費		50,391	11,200	63,713	125,304
役 務 費		35,691		2,437	38,128
委 託 料		7,237		93,557	100,794
使用料及び賃借料		3,406		2,947	6,353
工 事 請 負 費				82,091	82,091
原 材 料 費		50			50
備 品 購 入 費		2,945		104,083	107,028
負担金補助及び交付金		15,417	26,073	45,232	86,722
補償、補填及び賠償金				10	10
公 課 費				2,335	2,335
合 計		2,969,110	106,919	396,519	3,472,548

## (人事・教養)

## 1. 消防職員の現況

(平成28年4月1日現在)

所属別	合計	消防吏員								その他職員		
		消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	計	その他の職員	計
<b>実員合計</b>	<b>365</b>	<b>1</b>	<b>3</b>	<b>26</b>	<b>68</b>	<b>82</b>	<b>55</b>	<b>37</b>	<b>71</b>	<b>343</b>	<b>22</b>	<b>22</b>
消防局	消防局長	1	1							1		0
	次長	1		1						1		0
	調整参事	1			1					1		0
	消防総務課	26			2	1	1	1	1	15	5	5
	新採用	(15)							(15)	(15)		0
	予防課	5			2	2		1			5	0
	救急救助課	6			2	2	1				5	1
	管制課	19			1	6	4	3	1	1	16	3
	計	59	1	1	8	11	6	5	2	16	50	9
中消防署	本署	48		1	4	12	8	5	6	11	47	1
	西分署	21				3	4	2	5	7	21	0
	西安居分遣所	6				1	2	2		1	6	0
	河合 "	6				1	3	1	1		6	0
	森田 "	6				1	2	1	1	1	6	0
	計	87		1	4	18	19	11	13	20	86	1
南消防署	本署	36			5	8	6	6	5	5	35	1
	社分署	6				1	2	1		2	6	0
	清水分署	12				1	5	2	3	1	12	0
	麻生津分遣所	6					4	2			6	0
	計	60			5	10	17	11	8	8	59	1
東消防署	本署	50		1	4	11	10	6	8	9	49	1
	東分署	21				3	2	5	3	8	21	0
	美山分署	12				1	4	4			9	3
	足羽分遣所	6				1	3	1		1	6	0
	計	89		1	4	16	19	16	11	18	85	4
臨海消防署	本署	33			5	8	5	7	2	5	32	1
	越廼分署	13				2	5	2	1		10	3
	大安寺分遣所	6					5	1			6	0
	国見 "	6				1	3	1		1	6	0
	殿下 "	6				1	2				3	3
	鶉 "	6				1	1	1		3	6	0
	計	70			5	13	21	12	3	9	63	7

※条例定数 356人

## 2. 職員階級別年齢状況

(平成28年4月1日現在)

	合計	消 防 吏 員								その他職員	年齢別構成率
		消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士		
平均年齢	45.12	59.00	57.50	54.31	51.75	45.97	38.87	30.18	23.40	55.75	
計	365	1	3	26	68	82	55	37	71	22	100
18歳～19歳	10								10		2.7%
20歳～21歳	15								15		4.1%
22歳～23歳	12								12		3.3%
24歳～25歳	14							1	13		3.8%
26歳～27歳	20							8	12		5.5%
28歳～29歳	15						1	7	7		4.1%
30歳～31歳	20						6	12	1		5.2%
32歳～33歳	9						6	3			2.5%
34歳～35歳	7					3	2	2	1		2.2%
36歳～37歳	11					3	7			1	3.0%
38歳～39歳	13					7	6				3.6%
40歳～41歳	32				1	18	11	2			8.8%
42歳～43歳	18				5	4	8	1		2	4.9%
44歳～45歳	21				7	9	3				5.8%
46歳～47歳	14				6	6	2				3.8%
48歳～49歳	15				4	8	2			1	4.1%
50歳～51歳	23			5	12	5	1				6.3%
52歳～53歳	12			4	5	3					3.3%
54歳～55歳	22		1	8	7	6					6.0%
56歳以上	62	1	2	9	21	10		1		18	17.0%

## 3. 職員の勤続年数状況

(平成28年4月1日現在)

年齢別	合計	消 防 吏 員								その他職員	年齢別構成率
		消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士		
計	365	1	3	26	68	82	55	37	71	22	100
1年未満	25								15	10	6.8%
1年以上～5年未満	63							6	45	12	17.3%
5年以上～10年未満	40						8	21	11		11.0%
10年以上～15年未満	20					4	11	5			5.5%
15年以上～20年未満	32				1	17	12	2			8.8%
20年以上～25年未満	55				10	26	17	2			15.1%
25年以上～30年未満	43			4	19	13	7				11.8%
30年以上	87	1	3	22	38	22		1			23.8%

## 4. 福利厚生

職員の福利厚生については、福井県市町村職員共済組合の組合員としての各種保健衛生などの恩恵を受けているほか、福井市職員共済会において、会員の福利の増進を図る一方、体育・文化両面のクラブ活動及び慶弔互助事業などを行っている。又、特殊な勤務体制下で職員の健康保持を図るため、特定業務従事者健康診断等を実施している。

### ○ 保健衛生事業

種 別	利 用 者 数	種 別	利 用 者 数
脳 ド ッ ク	51人	二日人間ドック	42人
B型肝炎抗原抗体検査	165人	一日人間ドック	51人
特定業務従事者健康診断	290人	定期健康診断	269人

## 5. 平成27年度消防職員教養等実施状況

複雑化した消防業務を適正かつ能率的に処理し得る資質能力を養成するため、委託教養及び所属における執行務教養を重点にした、効率的な教養を実施してきた。

職名		実施回数	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	合計	
										教育区分
委託研修	幹部教育	2		4	4				8	
	専科教育	救助科	1					1	3	4
		特殊災害科	1			3	1		1	5
		火災調査科	1					3	1	4
		救急科	1					1	7	8
		予防査察科	1					2	2	4
	特別教育	操法指導員教育	1		3	1	1			5
		水難救助科	1			1	2		2	5
		起震車操作員教育	2		1	1	1	3	3	9
		特別講座等	5	13	10	6	5	9	6	49
小 計		15	13	18	16	10	19	25	101	
本部教養	消防大学校入校	2		2					2	
	救急救命研修所入所	2				1	3		4	
	小 計	4		2		1	3		6	
講習会等	小型移動式クレーン運転技能講習	3			2		1		3	
	ガス溶接技能資格者	2				1		1	2	
	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技術講習	1					1		1	
	粉じん作業の特別教育講習	3			1	1	2		4	
	玉掛技能研修	4				1	2	2	5	
	衛生管理者試験準備講習	1				1			1	
	2級小型船舶操縦士	2					2	2	4	
	潜水士	2			1	2		2	5	
	その他	16		1	5	5	4	9	24	
	小 計	34		1	9	11	12	16	49	
合 計		53	13	21	25	22	34	41	156	

## 6. 公務災害等発生状況

区 分	合 計	発 生 原 因											治 療 1ヶ月 未 満	治 療 1ヶ月 以 上
		火 災	救 急	救 助	風 水 害	査 察	調 査	勤 務	訓 練	作 業	通 勤	そ の 他		
平成 17 年度	4	2							2				2	2
平成 18 年度	2								1	1				2
平成 19 年度	5	1					1		1	2			2	3
平成 20 年度	8			2					4	1		1	5	3
平成 21 年度	1								1					1
平成 22 年度	0													
平成 23 年度	3	1							1	1			1	2
平成 24 年度	3								3					3
平成 25 年度	5	1							3	1			4	1
平成 26 年度	1								1					1
平成 27 年度	0													

## 7. 消 防 音 楽 隊

福井市消防音楽隊は、昭和 29 年に火災予防広報を推進する目的で結成して以来、消防の各種行事をはじめ、各地区の体育祭、諸行事等に参加し、演奏活動を通じて広く住民と接し、消防に対する理解と認識を深め住民の防火思想の啓発普及に努めている。



(1) 階級別構成

(平成28年4月1日現在)

階級	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	計
構成人員	1	2	7	9	10	3	32

※日勤者6名、3部勤務者26名

(2) 編成状況 (※隊長1名、副隊長1名、楽長3名、隊員27名)

マーチング編成		コンサート編成	
トランペット	6	トランペット	6
ホルン	4	ホルン	4
ユーホニウム	3	ユーホニウム	3
トロンボーン	4	トロンボーン	5
バス	3	バス	3
サクソ	4	サクソ	4
パーカッション	7	パーカッション	6

(3) 活動状況

(平成27年度中)

活動内容	消防関係	県市関係	慰問関係	その他	計
活動数	12	6	0	16	34

## 8. 消防団の組織

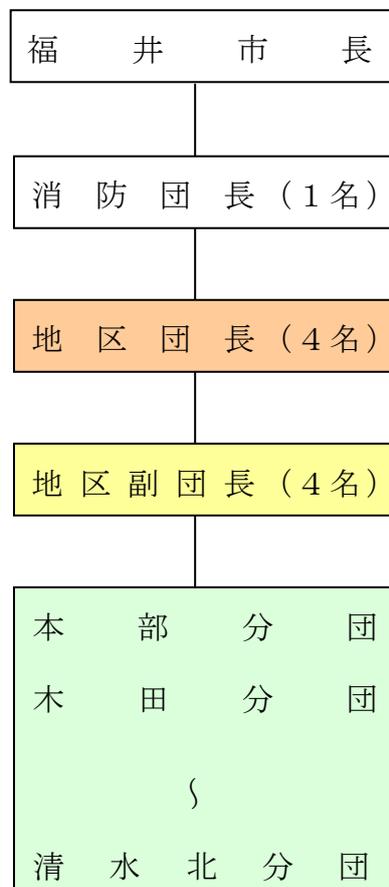
昭和46年11月1日、福井市、美山町、越廼村、清水町の一市二町一村で組合消防を設立以来、幾多の難問題を克服して消防団の大同団結を図り、昭和48年11月1日、福井地区消防団として全国初の消防団の統合を達成し、常備、非常備一体の理想的な自治消防を作りあげ、警防体制を確立するとともに、地域住民への防火思想の普及など多彩な消防活動を続けている。

平成18年2月1日、組合を構成する一市二町一村が市町村合併したことに伴い、新たに福井市消防団として組織を再編した。

平成19年4月には、団塊の世代の大量退職に伴う消防団員の減少回避及び消防技術継承のため、定年年齢を5歳引き上げ、副分団長以上の幹部を70歳、部長以下の団員を65歳とした。また、地域の消防防災力の向上と福井市国民保護計画との整合性や減少化の傾向にある消防団員の確保を目的として、消防団に「福井市消防団総合戦略検討委員会」を設置した。この検討結果について市民の理解を得て、平成21年4月から各分団の管轄区域や名称を小学校区と同じに変更し、53箇分団、定数1,011名の新体制により、更なる市民の安全・安心の確保を目指し消防団活動を展開している。

### 福井市消防団組織図

平成28年4月1日



## 消防団員の階級別人員、平均年齢

(平成28年4月1日)

階級	団長	地区団長	地区副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	計
定数	1	4	4	52	52	98	99	701	1,011
実員	1	4	4	52	52	98	99	676	986
平均年齢	67.0	63.8	67.0	61.7	58.0	55.4	51.1	42.9	46.9

## 消防団員現況一覧表

◎ 分団別人員

(平成28年4月1日)

分団	消防団長	地区団長	地区副団長	本部分団	木田	豊	足羽	東安居	湊	春山	順化	宝永	松本	日之出	旭	和田
定員	1	4	4	16	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
実員	1	4	4	8	20	19	18	20	18	20	20	20	17	17	18	20
分団	円山	啓蒙	西藤島	社北	社南	安居	中藤	大安寺	河合	麻生津	国見	岡保	東藤島	殿下	鶉	本郷
定員	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
実員	16	20	20	19	19	21	20	21	20	20	19	20	20	20	20	19
分団	棗	鷹巣	森田	明新	酒生	一乘	上文殊	六条	文殊	東郷	日新	清明	社西	下宇坂	芦見	羽生
定員	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	11	11	11
実員	20	20	20	20	20	20	19	19	20	19	20	20	20	11	10	11
分団	上味見	下味見	上宇坂	越廼	清水西	清水東	清水南	清水北								
定員	11	11	11	20	20	20	20	20								
実員	11	11	11	26	20	20	20	20								

◎ 年齢別消防団員数

(平成28年4月1日)

年齢別	18～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	計
人員	1	35	199	349	291	111	986

◎ 在職年数別消防団員数

(平成28年4月1日)

年齢別	5年未満	5～9年	10～14年	15～19年	20～24年	25年以上	計
人員	217	251	143	119	100	156	986

消防団員の職務報酬

(平成28年4月1日)

区分	報酬額	区分	報酬額
消防団長	75,000円	副分団長	38,000円
地区団長	72,000円	部長	27,000円
地区副団長	61,000円	班長	22,000円
分団長	49,000円	団員	20,000円

消防団員の勤務報酬

(平成28年4月1日)

区分	単位	支給額
出場勤務報酬	1回	3,000円
機関勤務報酬	正機関員 月額	5,500円
	副機関員 月額	2,200円
技術勤務報酬	年額	2,200円

- (備考) 1. 出場勤務とは、水火災に限らず、訓練警戒等すべて含む。  
2. 出場時間4時間以上となる時は、4時間毎に出場勤務追加料(700円)を支給する。

消防団の活動状況

(平成27年度)

区分	計	火災等	災害等	消防訓練	警戒警備	火災予防	教養	その他
延出場回数	2,039	165	51	801	14	265	102	641
延出場人員	14,760	1,083	213	8,394	149	2,796	876	1,249

## 消 防 団 員 の 教 養

分団単位による消防活動の効率化を図るため、定例的（毎月）に規律訓練及び消防操作法を重点的に実施するとともに、中堅幹部については指揮能力の向上を図る教養訓練を実施した。（平成27年度中）

教 養 区 分	受講対象者数	受 講 者 数	受 講 率	受 講 場 所
指揮幹部（分団指揮）教養	32 人	5 人	15.6%	県消防学校
指揮幹部（現場指揮）教養	104 人	5 人	4.8%	県消防学校
各地区巡回教養	995 人	824 人	82.8%	各地区4ヶ所

活動訓練（福井市総合防災訓練）



ポンプ車操作法訓練



水防活動（福井豪雨 中央1丁目）



# 予 防 編



(福井地震 昭和23年6月28日)



福井地震により倒壊寸前の被害を受けた大和デパート



福井地震後、一面焼け野原となった福井市内



地震により住宅が倒壊した森田町の様子

(第1表)

## 防火対象物の状況

(平成28年3月31日現在)

区分 別表第一	総 数	政令対象物																危険物施設等																	
		小 計	1種				2種				3種				4種				小 計	1種				2種				3種				4種			
			中 署	南 署	東 署	臨 海 署		中 署	南 署	東 署	臨 海 署	中 署	南 署	東 署	臨 海 署	中 署	南 署	東 署	臨 海 署																
合計	13,817	10,876	291	229	218	36	609	500	417	91	1,235	745	728	156	2,073	1,685	1,625	238	2,941	2	1	1	76	166	167	132	200	0	3	0	0	836	641	602	114
1	イ劇場等	24	17	2	7	2						3	2				1		7					4								3			
	ロ集会場等	131	111	13	23	15	5				17	8	8	4	7	8	1	2	20					1	1		1				4	9	4		
2	イキャバレー等	0																																	
	ロ遊技場等	27	26	4	8	6					3	1			3	1			1							1									
	ハ性風俗関連施設	0																																	
	ニカラオケボックス等店舗	14	13		1						4	5	3						1														1		
3	イ料理店等	27	24	2		1					7	2	7		5				3												2		1		
	ロ飲食店	522	386	10	3	3	1				118	34	34	3	70	53	53	4	136												47	36	51	2	
4	店舗百貨店等	665	566	56	62	38	3				85	59	64	1	75	74	48	1	99				2	5	3	1				30	34	22	2		
5	イ旅館ホテル等	220	143	17	6	19	12				8	3	15	59	1		2	1	77				7	3	5	3				14	7	23	15		
	ロ共同住宅等	3,507	2,794								404	169	197	6	934	645	434	5	713											345	186	177	5		
6	イ病院等	300	213	26	28	22	5				31	16	21	3	26	21	13	1	87			1	4	12	16	6				17	16	11	4		
	ロ避難困難施設	117	74	6	16	12	6				10	12	8	3	1				43				7	4	3	4				4	10	5	6		
	ハ老人デイサービス等	297	233	16	24	16					40	39	42	6	19	19	11	1	64				2	1	3					17	26	14	1		
	ニ特別支援学校・幼稚園	41	28	11	5	2					3		2	2		1	2		13				3	1	1					6	1	1			
7	学 校 等	317	254					93	69	38	14	14	2	8	7	4	5		63				5		7	2				13	17	8	11		
8	図 書 館 等	21	15					4	4	2	1		2			2			6				2		1					2	1				
9	イサウナ等	12	6		1	1					2	1	1						6					1						2	2	1			
	ロ公衆浴場等	23	12							1	1	1	1		1	5	1		11				1	3		1				1	2	2	1		
10	車 輛 停 車 場	4	2								1				1				2											2					
11	神 社 寺 院 等	252	245					19	14	6	2	1	2		43	61	52	45	7											2	3	2			
12	イ工場等	2,461	1,758					207	171	130	53	82	159	107	35	211	272	248	83	703	1		48	58	62	20	175			102	105	85	47		
	ロスタジオ等	1	1												1																				
13	イ車 庫 等	101	97					14	8	14		8	2	7	6	15	20	3	4					1						2		1			
	ロ特殊格納庫等	0																																	
14	倉 庫	1,231	1,113					84	123	96	5	47	96	97	16	124	126	250	49	118		1		7	10	10			3		11	40	35	1	
15	前 項 以 外	1,625	1,266					167	87	104	12	18	25	6	262	229	318	36	359	1			28	43	43	33	6			63	66	67	9		
16	イ特定用途の存する複合	1,288	993	128	45	81	4					303	89	77	16	108	64	75	3	295				21	12	25	1			112	48	67	9		
	ロイ以外の複合用途	572	470					21	23	26	2	27	8	17	167	84	91	4	102				3	4	4					37	29	24	1		
17	文 化 財	17	16								1	7	4		1	1				1										1					
18	ア ー ケ ー ド	0																																	
単独施設		531																	531	23	26	29	13	64	83	126	14				59	48	33	13	

## 【政令査察対象物区分】

- ・第1種査察対象物 … 特定防火対象物で延面積1000㎡以上のもの 石災法第2条第6号の特定事業所
- ・第2種査察対象物 … 非特定防火対象物（共同住宅を除く）で延面積1000㎡以上で、かつ、自動火災報知設備の設置義務を有するもの
- ・第3種査察対象物 … 第1種及び第2種査察対象物以外の防火対象物で自動火災報知設備の設置義務を有するもの
- ・第4種査察対象物 … 政令別表第1に掲げる防火対象物（第1種、第2種、及び第3種査察対象物を除く）のうち、政令第10条の規定に基づき消火器の設置義務を有するもの

## 【危険物施設等】

- ・第1種査察対象物 … 予防規程の制定義務を有する危険物製造所等
- ・第2種査察対象物 … 第1種査察対象物以外の危険物製造所等
- ・第3種査察対象物 … 自動火災報知設備又は固定式消火設備の設置義務を有する指定可燃物貯蔵取扱所等
- ・第4種査察対象物 … 第1種、第2種、及び第3種査察対象物以外の危険物施設等

(第2表)

# 防火対象物の査察状況

(平成28年3月31日現在)

区分 別表第一	総 数	政令対象物																危険物施設等																		
		小 計	1種				2種				3種				4種				小 計	1種				2種				3種				4種				
			中 署	南 署	東 署	臨 海 署		中 署	南 署	東 署	臨 海 署	中 署	南 署	東 署	臨 海 署	中 署	南 署	東 署	臨 海 署																	
合計	3,007	2,256	109	174	167	21	70	198	83	18	315	235	165	112	221	226	117	25	751	2	0	0	83	156	132	84	89	0	0	0	0	39	112	41	13	
1	イ劇場等	18	9		4	2							2				1		9					4									5			
	ロ集会場等	42	38	3	12	4					6	5	1	3	2		1	1	4				1			1						2				
2	イキャバレー等	0																																		
	ロ遊技場等	25	20		11	6					2				1				5					4	1											
	ハ性風俗関連施設	0																																		
	ニカラオケボックス等店舗	4	4		1						1		2																							
3	イ料理店等	2	2									2																								
	ロ飲食店	201	192	10	2						99	21	9		21	19	11		9												4	3	2			
4	店舗百貨店等	208	186	17	38	21	3				21	26	10	1	26	20	2	1	22				1	4	5	1					1	9	1			
5	イ旅館ホテル等	158	127	5	6	8	13				1	3	13	77				1	31				5	4	2	1					1	3	8	7		
	ロ共同住宅等	155	151								26	27	4		49	41	4		4											3	1					
6	イ病院等	139	106	2	20	23	1				4	11	17	1	3	15	9		33				4	5	13	2					3	6				
	ロ避難困難施設	102	85	5	21	15	2				13	16	8	4	1				17				7	4	2						2	2				
	ハ老人デイサービス等	224	207	6	17	17					35	43	45	2	13	18	11		17				3		3					3	7	1				
	ニ特別支援学校・幼稚園	15	12	3	2	4					1			2					3				1	1						1						
7	学校等	124	114					23	64	9	6	1	3	3			4	1	10				5		2						1	1	1			
8	図書館等	14	10					3	2	2			1			2			4				2		1					1						
9	イサウナ等	4	2		1						1								2					1						1						
	ロ公衆浴場等	5	4								1	1			1				1													1				
10	車輛停車場	4	2								1				1				2											2						
11	神社寺院等	33	33					1	6		1		1		4	5	5	10																		
12	イ工場等	547	253					22	43	23	8	20	25	17	1	33	35	20	6	294	1			55	66	47	4	79			9	27	4	2		
	ロスタジオ等	0																																		
13	イ車庫等	18	16					1	2	1		1	1	3		2	3		2					1						1						
	ロ特殊格納庫等	0																																		
14	倉庫	154	133					3	41	17		11	8	13	3	8	12	16	1	21				8	5						8					
15	前項以外	342	191					16	32	22	1	3	9		4	34	35	34	1	151	1			28	39	31	13	3			7	22	7			
16	イ特定用途の存する複合	409	311	58	40	66	2					64	26	13	14	12	12	2	2	98				21	14	33	2			5	12	8	3			
	ロイ以外の複合用途	43	32					1	7	8		3				9	4			11				1	4					1	5					
17	文化財	17	16						1		1	7	4		1	1				1										1						
18	アーケード	0																																		
単独施設		376																	376	41	27	31	15	47	69	131	5			3	1	6				



(第4表)

## 地階を有する建築物実態

(平成28年3月31日現在)

階別 用途別	総 数	地 下 階 数														
		地下1階					地下2階					地下3階				
		小 計	中 署	南 署	東 署	臨 海 署	小 計	中 署	南 署	東 署	臨 海 署	小 計	中 署	南 署	東 署	臨 海 署
合 計	352	327	216	46	49	16	22	17	0	4	1	3	3	0	0	0
1	イ	1	1		1											
	ロ	3	3	1	1	1										
2	イ	0														
	ロ	0														
	ハ	0														
	ニ	1	1	1												
3	イ	3	3	3												
	ロ	29	29	25	2		2									
4	5	5	4		1											
5	イ	13	12	5	2	3	2	1			1					
	ロ	14	12	9	2	1		2	2							
6	イ	17	16	7	3	6		1		1						
	ロ	3	3	1		1	1									
	ハ	2	2	1			1									
	ニ	0														
7	10	9	8		1		1	1								
8	9	9	3	4	1	1										
9	イ	0														
	ロ	1	1				1									
10	0															
11	6	6	3	1	2											
12	イ	6	5		2	3		1	1							
	ロ	0														
13	イ	4	2	1		1		2	2							
	ロ	0														
14	1	1		1												
15	112	100	58	18	19	5	10	9		1		2	2			
16	イ	98	93	75	8	7	3	4	2		2	1	1			
	ロ	14	14	11	1	2										
17	0															
18	0															

(第5表)

# 建築物同意事務処理状況

(平成27年度中)

処理件数	同 意										
	同意件数	消防長同意					署長同意				
		小計	中署	南署	東署	臨海署	小計	中署	南署	東署	臨海署
485	485	1	0	1	0	484	232	119	119	14	

※ 処理件数に仮使用は含まず。

不 同 意 (返却)					不 同 意 の 理 由														
					消防法					建築基準法					その他				
小計	中署	南署	東署	臨海署	小計	中署	南署	東署	臨海署	小計	中署	南署	東署	臨海署	小計	中署	南署	東署	臨海署
0					0					0					0				

計画通知					許可申請				
小計	中署	南署	東署	臨海署	小計	中署	南署	東署	臨海署
27	13	8	3	3	19	10	4	5	

仮使用				
小計	中署	南署	東署	臨海署
4	1	1	2	

建築基準法第6条第1～3号					建築基準法第6条第4号					建 築 通 知				
小計	中署	南署	東署	臨海署	小計	中署	南署	東署	臨海署	小計	中署	南署	東署	臨海署
6	93	52	56	6	278	139	68	63	8	993	452	342	186	13

(第6表)

## 防火対象物別消防用設備等着工・設置届出状況

(平成27年度中)

区分 用途別	消火器	屋内消火栓	スプリンクラー	水噴霧消火設備	泡消火設備	不活性ガス	ハロゲン化	粉末消火設備	屋外消火栓	動力消防ポンプ	自動火災報知設備	ガス漏警報設備	放送設備	漏電火災警報器	火災通報装置	避難設備	誘導灯	消防用水	排煙設備	連結散水設備	連結送水管	非常コンセント	無線通信補助設備	合計														
	設置	着工	設置	着工	設置	着工	設置	着工	設置	着工	設置	着工	設置	設置	設置	着工	設置	設置	設置	設置	設置	設置	設置	着工	設置													
合計	128	17	18	21	29			2	2	1		1	3		2	1		147	175	1	26		38	45	14	27	121	1	1		3	1		245	580			
1	イ劇場等	1		2														2	3														2	10				
	ロ集会場等																																		2			
2	イキャバレー等																																					
	ロ遊技場等	1																	2	2															2	4		
	ハ性風俗関連施設																																					
	ニカラオケボックス等店舗																																				1	
3	イ料理店等																																					
	ロ飲食店	12																	4	6						2	5	13							6	36		
4	店舗百貨店等	18		1															12	16															12	56		
5	イ旅館ホテル等	1																	2	2															2	5		
	ロ共同住宅等	7		1															7	10			1		1	7	1				2			9	29			
6	イ病院等	4			5	8													7	14			5	3	4	1	3	6							16	44		
	ロ避難困難施設	1			5	5													5	5			1	12	13			5							22	30		
	ハ老人デイサービス等	15	1	1	3	3													12	16			1	10	14	1	3	18							27	71		
	ニ特別支援学校・幼稚園																		2	2															2	2		
7	学校等	3	8	8															11	9					1	4	4	5							24	35		
8	図書館等	1																	2	3															2	7		
9	イサウナ等	1																																		3		
	ロ公衆浴場等																																			1		
10	車輛停車場	1																																	1	3		
11	神社寺院等																																			2	1	
12	イ工場等	16	1	1																3	1														24	40		
	ロスタジオ等																																					
13	イ車庫等																																					
	ロ特殊格納庫等																																					
14	倉庫	7	3	1															11	8															15	18		
15	前項以外	18	4	2		2													25	21							1	14							30	63		
16	イ特定用途の存する複合	21		1	8	11													20	35	1		4	12	12	4	4	24	1	1					45	118		
	ロイ以外の複合用途																		1	1															2	1		
17	文化財																																					
18	アーケード																																					
署別	中消防署	49	8	9	10	14													71	79	1		10		13	16	6	15	53	1	1				110	254		
	南消防署	40	6	8	6	7														39	50			11		14	17	4	7	36						70	178	
	東消防署	32	2	1	2	5														30	36			4		9	9	3	4	26						46	117	
	臨海消防署	7	1		3	3														7	10			1		2	3	1	1	6						19	31	

(第7表)

## 消防用設備等設置状況

(平成28年3月31日現在)

区分 用途別	消火設備									警報設備						避難設備		消火活動上必要な施設						
	屋内消火栓	スプリンクラー	水噴霧消火設備	泡消火設備	消火性ガス	消火剤	粉末消火設備	屋外消火栓	動力消防ポンプ	自動火災報知設備	ガス漏警報設備	漏電火災警報器	火災通報装置	非常ベル	自動式サイレン	放送設備	避難器具	誘導灯	消火用水	排煙設備	連結散水設備	連結送水管	非常コンセント	無線通信補助設備
合計	1,205	286	1	48	55	73	190	123	138	5,645	61	146	357	689	637	2,281	5,449	153	52	14	321	58	7	
1	イ劇場等	11	2		1			1		16					13	1	16	2	1				1	
	ロ集会場等	16	1							98	1	2	1	38	62	19	137		2				1	
2	イキャバレー等																							
	ロ遊技場等	9	4		2			6		30		5		4	24	6	34	1	1			4		
	ハ性風俗関連施設																							
	ニカラオケボックス等店舗									9					3	2	9							
3	イ料理店等	3	1							28		1		37	1	20	36						1	
	ロ飲食店	6	1				1	1		201		3		118	6	129	390		1				4	
4	店舗百貨店等	53	24		5		1	11	3	2	386		5	2	62	76	41	564	6	8		4	2	
5	イ旅館ホテル等	35	3		1	1	2	17		106	2	4	30	35	28	50	94	4	1			20	5	
	ロ共同住宅等	103	5		1	2	1	15		890	11	6	5	95	5	917	420	5	3			116	14	
6	イ病院等	23	47		2	2	2	7		160	8	5	66	12	43	79	212	21				20	3	
	ロ避難困難施設	5	67					2		74			64	5	32	19	73	3	1			3		
	ハ老人デイサービス等	7	39				1		1	193		6	106	9	17	58	239	1				2		
	ニ特別支援学校・幼稚園	8	1							27	1	2	6	1	5	14	27							
7	学校等	179	4	1	1	1	1	2	3	1	238	4	55	2	1	120	120	206	32	2		13	3	
8	図書館等	8	2			4	4	1		18		2	1		10	3	15	3	2	2	2	1	1	
9	イサウナ等	2								5				2	2	2	5							
	ロ公衆浴場等	2								10		1			2	1	10							
10	車輛停車場									1				25			1							
11	神社寺院等	20						3	3	76			1	35	8	21	73	2	1					
12	イ工場等	279	1		6	10	4	47	56	102	916	1	24	6	4	9	34	766	26		4	9		
	ロスタジオ等																1							
13	イ車庫等	2			4	6	6	29	1	48					10		19		3	1	6	2	2	
	ロ特殊格納庫等																							
14	倉庫	154	1		1	2	2	6	31	22	559		7	1	26	3	24	316	6			1		
15	前項以外	157	11		9	17	33	15	15	9	642	13	6	7	90	66	239	672	17	11	6	55	11	
16	イ特定用途の存する複合	90	72		16	8	13	25	1	1	715	19	8	58	69	87	352	897	18	15		54	14	
	ロイ以外の複合用途	31				1	2	3	1	1	184	1	4	1	21	5	130	208			1	8	1	
17	文化財	2							8	15							9	6						
18	アーケード																							
署別	中消防署	460	98		21	29	56	61	30	38	2,256	22	46	105	270	230	1,176	2,205	36	27	10	182	37	5
	南消防署	352	83		11	12	4	55	37	28	1,542	16	52	116	226	210	496	1,557	46	4	3	42	9	1
	東消防署	326	91	1	16	12	12	65	23	60	1,546	21	37	109	171	172	560	1,443	57	21	1	94	12	1
	臨海消防署	67	14			2	1	9	33	12	300	2	11		22	25	49	244	14			3		

(第8表)

## 消防用設備等の点検報告状況

(平成27年度中)

	点検報告の必要な防火対象物					点検報告された防火対象物				
	計	1,000㎡未満		1,000㎡以上		計	1,000㎡未満		1,000㎡以上	
		特定一 階段等		特定一 階段等			特定一 階段等		特定一 階段等	
合計	10,876	8,019	47	2,857	27	5,309	3,392	27	1,917	19
小計	2,833	2,079	47	754	27	1,497	927	27	570	19
1	イ	17	6		11	13	4		9	
	ロ	111	66		45	87	63		24	
2	イ	0				0				
	ロ	26	9		17	21	6		15	
	ハ	0				0				
	ニ	13	12		1	10	10			
3	イ	24	22	1	2	9	7		2	
	ロ	386	372	24	14	165	158	15	7	1
4	566	410	5	156	5	300	177	1	123	2
5	イ	143	90	4	53	69	28	3	41	4
6	イ	213	132	1	81	148	81		67	4
	ロ	74	34	1	40	67	29		38	
	ハ	233	177		56	203	156		47	3
	ニ	28	10		18	22	8		14	
9	イ	6	4		2	2			2	
16	イ	993	735	11	258	381	200	8	181	5
16の2	0					0				
16の3	0					0				

小計	8,043	5,940		2,103	0	3,812	2,465		1,347	0
5	ロ	2,794	2,309		485	1,331	1,028		303	
7		254	40		214	205	51		154	
8		15	4		11	15	4		11	
9	ロ	12	10		2	7	5		2	
10		2	2			0				
11		245	204		41	92	70		22	
12	イ	1,758	1,197		561	713	396		317	
	ロ	1	1			0				
13	イ	97	61		36	52	31		21	
14		1,113	805		308	453	281		172	
15		1,266	895		371	820	529		291	
16	ロ	470	398		72	111	59		52	
17		16	14		2	13	11		2	
18		0				0				



(第10表)

# 消防法・火災予防条例に基づく届出状況

(平成27年度中)

届出種別		区 分	合 計	局 署 別					
				局	中 署	南 署	東 署	臨海署	
合 計			2,781	1	722	948	860	250	
法	液化石油ガス届出		6		3	2		1	
	圧縮アセチレンガス届出		40		15	12	10	3	
火災予防条例関係	裸火等禁止行為解除申請		109		55	48	6		
	防火対象物使用開始届		374		162	85	107	20	
	火を使用する設備、電気設備の設置届	熱風炉		0					
		炉		6					6
		厨房設備		0					
		温風暖房機		0					
		ボイラー		23		9	6	5	3
		給湯湯沸設備		10		4	4		2
		乾燥、サウナ設備		7		1	3	3	
		ヒートポンプ冷暖房機		5		3	2		
		火花を生ずる設備		0			0		
		放電加工機		0			0		
		変電設備		65		19	31	10	5
		発電設備		17		7	2	4	4
		蓄電池設備		29		9	5	11	4
		ネオン管灯設備		0					
	水素ガス気球		0						
	少量危険物貯蔵取扱届		84		26	38	17	3	
	指定可燃物貯蔵取扱届		17		2	7	1	7	
	行火災とまぎらわしい行為の届い	火災とまぎらわしい煙等を発するおそれのある行為届※		568		149	104	203	112
煙火打上げ仕掛け届			52		17	21	11	3	
催物開催届			377		127	119	104	27	
水道又は用排水路断減水届			63		24	11	21	7	
道路工事届			615		53	288	241	33	
露店開催届			313		37	160	106	10	
消防設備業届		1	1						
タンク検査申請		0							

※火災とまぎらわしい煙等を発するおそれのある届出には、焚火届出も含む。

(第11表)

# 広聴活動

(平成27年度中)

(1) 投書・電話等による陳情

区分		所属別					
		合計	消防局	中署	南署	東署	臨海署
合計		28	0	16	7	5	0
内訳	防火	9		3	2	4	
	危険物	1		0		1	
	消防施設	4		0	4		
	その他	14		13	1		

(2) 施設見学

対象			所属別					
			合計	消防局	中署	南署	東署	臨海署
合計	団体数	66	1	16	13	31	5	
	人数	2,731	12	530	408	1,719	62	
内訳	保育園	団体数	5		2	1	2	
		人数	219		46	40	133	
	小学生	団体数	39		4	7	28	
		人数	2,146		243	327	1,576	
	一般人	団体数	22	1	10	5	1	5
		人数	366	12	241	41	10	62

(第12表)

## 防火管理者を定めなければならない防火対象物数及び防火管理者、消防計画、避難訓練届出状況

(平成27年度中)

署別区分 用途別		合 計					中消防署					南消防署					東消防署					臨海消防署				
		A	B	C	D		A	B	C	D		A	B	C	D		A	B	C	D		A	B	C	D	
					1回	2回以上				1回	2回以上				1回	2回以上				1回	2回以上				1回	2回以上
<b>合 計</b>		3,045	2,983	2,995	692	385	1,320	1,274	1,279	342	175	775	766	770	209	179	803	796	799	84	3	147	147	147	57	28
1	イ 劇場等	6	6	6	3	2	2	2	2			3	3	3	3	2	1	1	1							
	ロ 集会場等	94	93	93	41	41	32	31	31	19	16	30	30	30	12	20	22	22	22	5		10	10	10	5	5
2	イ キャバレー等																									
	ロ 遊技場等	22	21	21	12	6	9	8	8	8		7	7	7	4	6	6	6	6							
	ハ 性風俗関連施設 ニ カラオケボックス等店舗	13	13	13	12	4	4	4	4	2	4	5	5	5	6		4	4	4	4						
3	イ 料理店等	22	22	22	1		12	12	12			2	2	2	1		8	8	8							
	ロ 飲食店	357	345	348	132	20	189	181	183	104	10	78	77	77	20	10	82	79	80	8		8	8	8		
4	店舗百貨店等	403	385	392	120	70	152	142	145	53	25	139	132	136	52	43	107	106	106	11		5	5	5	4	2
5	イ 旅館ホテル等	71	71	71	41	15	23	23	23	8	7	7	7	7	2	6	16	16	16	3		25	25	25	28	2
	ロ 共同住宅等	282	278	276			143	140	137			63	63	63			75	74	75			1	1	1		
6	イ 病院等	91	90	90	36	56	38	37	37	16	25	26	26	26	13	25	23	23	23	5		4	4	4	2	6
	ロ 避難困難施設	62	60	61	31	39	18	17	18	11	7	21	20	20	10	21	13	13	13	6		10	10	10	4	11
	ハ 老人デイサービス等 ニ 特別支援学校・幼稚園	149	148	148	109	33	48	47	47	40	13	54	54	54	45	18	41	41	41	23	2	6	6	6	1	
7	学 校 等	103	102	102			39	38	38			26	26	26			25	25	25			13	13	13		
8	図 書 館 等	14	14	14			4	4	4			7	7	7			2	2	2			1	1	1		
9	イ サウナ等	5	5	5	1	2	2	2	2	1		2	2	2		2	1	1	1							
	ロ 公衆浴場等	7	7	7			2	2	2			2	2	2			2	2	2			1	1	1		
10	車 輛 停 車 場																									
11	神 社 寺 院 等	122	121	121			38	37	37			38	38	38			24	24	24			22	22	22		
12	イ 工 場 等	96	96	96			30	30	30			31	31	31			24	24	24			11	11	11		
	ロ スタジオ等																									
13	イ 車 庫 等	2	2	1			1	1									1	1	1							
	ロ 特殊格納庫等																									
14	倉 庫	21	21	21			1	1	1			6	6	6			14	14	14							
15	前 項 以 外	339	335	334			132	128	128			81	81	81			119	119	118			7	7	7		
16	イ 特定用途の存する複合	670	655	660	140	91	358	345	348	69	64	124	124	124	39	24	170	168	170	19	1	18	18	18	13	2
	ロ イ以外の複合用途	68	67	67			30	29	29			16	16	16			20	20	20			2	2	2		
17	文 化 財	6	6	6			1	1	1			3	3	3			1	1	1			1	1	1		
18	ア ー ケ ー ド																									

区分欄のA…防火管理者を定めなければならない防火対象物数

B…防火管理者選任数

C…消防計画届出数

D…避難訓練回数

(第13表)

自衛消防組織設置防火対象物数及び防災管理者、消防計画、自衛消防組織設置、共同防災管理協議事項、避難訓練届出状況

(平成27年度中)

署別区分 用途別	合 計						中消防署						南消防署						東消防署						臨海消防署						
	A	B	C	D	E	F	A	B	C	D	E	F	A	B	C	D	E	F	A	B	C	D	E	F	A	B	C	D	E	F	
合 計	22	22	24	17		21	12	12	14	7		11	3	3	3	3		3	5	5	5	5		5	2	2	2	2		2	
1 イ 劇場等																															
ロ 集会場等																															
2 イ キャバレー等																															
ロ 遊技場等																															
ハ 性風俗関連施設																															
ニ カラオケボックス等店舗																															
3 イ 料理店等																															
ロ 飲食店																															
4 店舗百貨店等	1	2	3	2		1	1	2	3	2		1																			
5 イ 旅館ホテル等																															
6 イ 病院等	3	3	3	3		3													2	2	2	2		2	1	1	1	1		1	
ロ 避難困難施設																															
ハ 老人デイサービス等																															
ニ 特別支援学校・幼稚園																															
7 学 校 等	3	1	3	3		3	3	1	3	3		3																			
8 図 書 館 等																															
9 イ サウナ等																															
ロ 公衆浴場等																															
10 車 輛 停 車 場																															
11 神 社 寺 院 等																															
12 イ 工 場 等	3	3	3	3		3	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1		1							1	1	1	1		1
ロ スタジオ等																															
13 イ 車 庫 等																															
15 前 項 以 外	5	3	1	1		5	5	3	1	1		5																			
16 イ 特定用途の存する複合	7	10	11	5		6	2	5	6			1	2	2	2	2		2	3	3	3	3		3							
ロ イ以外の複合用途																															
17 文 化 財																															

区分欄のA…政令第4条の2の4に規定する自衛消防組織の設置を要する防火対象物数 B…防災管理者選任届出数 C…防災管理に係る消防計画届出数 D…自衛消防組織設置届出数 E…共同防災管理協議事項届出数 F…令第48条第2項の避難訓練届出数

(第14表)

## 住 民 指 導 実 施 状 況

(平成27年度中)

対象別 指導区分	総 数		自治(区)会		自主防災組織		自 主 防 火 組 織						その他の団体		事 業 所								
	回 数	参加人員	回 数	参加人員	回 数	参加人員	女性防火クラブ		少年消防クラブ		幼年消防クラブ		回 数	参加人員	特定防火対象物		非特定防火対象物		学 校 等		幼 稚 園 等		
							回 数	参加人員	回 数	参加人員	回 数	参加人員			回 数	参加人員	回 数	参加人員	回 数	参加人員	回 数	参加人員	回 数
訓 練	消 防 訓 練	1,714	92,986	109	3,774	197	10,495	7	19	0	0	0	0	35	1,439	923	22,892	274	15,172	97	30,353	72	8,842
	救 急 救 護	331	14,937	37	1,259	22	3,877	3	80	0	0	0	0	127	4,348	46	1,388	21	718	56	2,930	19	337
	震 災 訓 練	90	17,756	3	626	62	15,351	8	92	0	0	0	0	4	103	2	156	2	625	7	620	2	183
	小 計	2,135	125,679	149	5,659	281	29,723	18	191	0	0	0	0	166	5,890	971	24,436	297	16,515	160	33,903	93	9,362
教 育	研 修 会 等	51	1,946	2	19	15	746	21	314	1	83	0	0	4	46	6	349	2	389	0	0	0	0
	防 火 教 室 等	331	12,972	202	6,877	37	2,672	5	49	0	0	0	0	37	1,373	30	1,087	12	243	2	161	6	510
	ビデオ・映画会	5	537	0	0	1	463	0	0	0	0	0	0	1	10	0	0	2	63	0	0	1	1
	小 計	387	15,455	204	6,896	53	3,881	26	363	1	83	0	0	42	1,429	36	1,436	16	695	2	161	7	511
そ の 他	防 火 相 談	2	10	0	0	1	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5	0	0
	署 内 見 学	95	3,492	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	36	671	1	10	0	0	53	2,592	5	219
	小 計	97	3,502	0	0	1	5	0	0	0	0	0	0	36	671	1	10	0	0	54	2,597	5	219
合 計	2,619	144,636	353	12,555	335	33,609	44	554	1	83	0	0	244	7,990	1,008	25,882	313	17,210	216	36,661	105	10,092	

※注 その他の団体とは、婦人会・老人会・子供会等をいう。

(第15表)

## 危険物施設の現況

(平成28年3月31日現在)

製造所等の区分		現有施設数	署 別			
			中 署	南 署	東 署	臨海署
総 計		1,123	255	277	288	303
製 造 所		20	1			19
小 計		813	175	202	210	226
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	114	20	41	21	32
	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	166	18	16	12	120
	特 定 屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	20				20
	準 特 定 屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	5				5
	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	28	13	8	4	3
	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	274	84	68	93	29
	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	1				1
	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	186	39	68	77	2
	屋 外 貯 蔵 所	19	1	1	3	14
小 計		290	79	75	78	58
取 扱 所	営 業 用 給 油 取 扱 所	84	23	26	27	8
	自 家 用 給 油 取 扱 所	46	12	17	16	1
	鉄 道 ・ 船 舶 給 油 所	6		1		5
	第 1 種 販 売 取 扱 所	11	9	1	1	
	第 2 種 販 売 取 扱 所	1			1	
	移 送 取 扱 所	1				1
	一 般 取 扱 所 ( 令 第 19 条 第 1 項 )	58	13	7	7	31
	一 般 取 扱 所 ( 令 第 19 条 第 1 項 以 外 )	83	22	23	26	12

(第16表)

## 危険物倍数別・類別の状況

(平成28年3月31日現在)

製造所等の別  (倍数・類別)		製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所					合 計
			屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	販 売 取 扱 所	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所	小 計	
完 成 検 査 済 証	5 倍 以下	1	52	21	17	148	1	123	5	367	2	8		63	73	441
	5 倍を超え 10 倍 以下	1	27	25	8	63		3	5	131	11	2		41	54	186
	10 倍を超え 50 倍 以下	5	19	77	3	55		7	7	168	37	2		25	64	237
	50 倍を超え 100 倍 以下	5	3	26		6		51	2	88	16			5	21	114
	100倍を超え 150 倍 以下	1	6	8				2		16	17			2	19	36
	150倍を超え 200 倍 以下		2	2						4	9			4	13	17
	200倍を超え 1,000倍以下	7	4	9		2				15	44				44	66
	1,000 倍を 超えるもの		1	23						24			1	1	2	26
	合 計	20	114	191	28	274	1	186	19	813	136	12	1	141	290	1,123
交 付 施 設 別	第 1 類		3							3						3
	第 2 類		2							2						2
	第 3 類		2							2				2	2	4
	第 4 類	14	99	187	28	274	1	186	18	793	136	12	1	135	284	1,091
	第 5 類		1	2						3						3
	第 6 類			2						2						2
	混 在	6	7						1	8				4	4	18
	合 計	20	114	191	28	274	1	186	19	813	136	12	1	141	290	1,123

(第17表)

## 危険物施設事務処理の状況

(平成27年度中)

製造所等の別 (申請・届出種別)	製 造 所	貯 蔵 所							取 扱 所					合 計	
		屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	販 売 取 扱 所	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所		小 計
設置許可申請		2		2	2		10		16	2			3	5	21
設置完成検査申請	1	3		2	1		7		13				2	2	16
変更許可申請	20	5	4		7		11		27	23			16	39	86
変更完成検査申請	20	4	4		7		8		23	22			14	36	79
仮使用承認申請	16	2	4						6	19			11	30	52
完成検査前検査申請	1						1		1				9	9	11
再交付申請		4			5		1		10	6			1	7	17
保安監督者選解任届	1	9	6		2				17	24			4	28	46
休止・再使用届					2		1		3						3
種類・数量変更届	2	11	1		1				13	2				2	17
廃止届		5	1	2	11		18	1	38	4			3	7	45
住所氏名名称変更届		13	1	4	27		9		54	37			9	46	100
譲渡引渡届					1		4		5	1				1	6
取扱者届	4	10	3	3	45		43	1	105	60			15	75	184
危険作業届	4		12						12	5			3	8	24
軽微な変更届	3		28		5		1		34	51			14	65	102
取下げ願															
合計	72	68	64	13	116		114	2	377	256			104	360	809

(第18表)

## 火薬類、液化石油ガス関係事務処理状況

(1) 液化石油ガス関係

(平成27年度中)

区分	件数	合計	中署	南署	東署	臨海署
設備工事届出 <sup>※1</sup>		7	4	2	0	1
工事場所立入検査(新規設備)		18	3	14	0	1
供給設備立入検査(既存設備)		5,249	108	2,296	1,541	1,304

(2) 火薬類関係

(平成27年度中)

許可等区分	件数
空包消費許可 <sup>※2</sup>	
空包譲受許可	
空包譲渡許可	
煙火消費許可	5
煙火消費に係る立入検査	5

※1 500kg以上3,000kg未満の液化石油ガス供給設備の設置工事届出件数。

※2 建設用びょう打ち銃用空包を同一の消費地において、一日に200個を超えて消費する場合もしくは、建設等の用に供する目的以外で同空包を消費する場合に必要。



昭和61年6月から、テクノポート福井（福井臨海工業地帯）の一面に国の原油を備蓄するため30基（福井市地籍20基・坂井市地籍10基）の特定屋外貯蔵タンクが設置されており、その区域は石油コンビナート等災害防止法に基づき、特別防災区域に指定されている。

- ・ 特別防災区域名『福井臨海地区』
- ・ 特定屋外貯蔵タンク1基の容量『113,829.7キロリットル』

**参考**：タンク1基をタンクローリー（20キロリットル用）に換算すると、約5,700台分に相当する。

# 警 防 編



# 1. 火災防ぎょ活動状況

(平成27年中)

月・署別	区分	火災 件数	出場別件数				出場車両						出場人員			
			第 1 出 場	第 2 出 場	第 3 出 場	限 定 出 場	ポ ン プ 車	水 そ う 車	梯 子 車	救 助 工 作 車	救 急 車	そ の 他	合 計	職 員	団 員	合 計
1月		5	3			2	8	6		2	3	5	24	68	18	86
2月		7	5			2	12	10		4	4	12	42	113	93	206
3月		9	8	1			17	18	2	6	7	21	71	194	48	242
4月		8	4	2		2	17	14		4	5	16	56	152	93	245
5月		4	3			1	8	4		2	3	11	28	67	88	155
6月		2	1			1		3				1	4	13	1	14
7月		5	4			1	5	10		2	3	9	29	83	23	106
8月		2	1			1	3	3		1	1	2	10	27	9	36
9月		2	2				2	4	2	2	2	3	15	42	4	46
10月		2	2				2	4		1	1	7	15	36	26	62
11月		1		1			6	3		1	1	4	15	37	24	61
12月		6	3	3			24	15	2	6	5	19	71	181	106	287
合計		53	36	7		10	104	94	6	31	35	110	380	1,013	533	1,546
署別	中署	23	13	6		4	60	46		13	16	44	179	473	232	705
	南署	11	9	1		1	20	19	2	7	8	34	90	222	161	383
	東署	16	12			4	16	28	4	9	9	28	94	272	71	343
	臨海署	3	2			1	8	1		2	2	4	17	46	69	115

## 2. 火災以外の活動状況

(平成27年中)

月・署別	区分	怪煙調査	自火報調査	焚火調査	ガス・異臭調査	誤報	虚報	油漏れ処理	その他	合計
		1月	1	8	0	1	3	0	3	5
2月	0	9	0	1	1	0	4	3	18	
3月	0	7	6	0	0	1	3	8	25	
4月	0	4	5	0	0	0	9	5	23	
5月	1	5	2	1	0	0	4	5	18	
6月	0	3	4	0	1	0	4	4	16	
7月	0	9	2	1	0	0	3	3	18	
8月	0	10	4	0	0	0	5	4	23	
9月	0	6	1	0	0	0	4	6	17	
10月	0	6	10	2	0	1	4	3	26	
11月	0	7	3	1	0	0	3	6	20	
12月	0	19	2	1	0	0	2	4	28	
合計		2	93	39	8	5	2	48	56	253
署別	中署	0	54	8	3	3	0	18	17	103
	南署	1	23	10	4	1	0	16	16	71
	東署	1	13	15	1	1	1	13	17	62
	臨海署	0	3	6	0	0	1	1	6	17

### 3. 消防水利の現状

平成27年度中に整備した消防水利は次のとおりであり、年々計画的に整備を図っている。

- 消火栓 43基（開発行為を除く）
- 防火水そう（40m<sup>3</sup>以上） 2基（開発行為を除く）

#### 署 別 水 利 状 況

（平成28年3月31日現在）

区分 署別	消 火 栓				防 火 水 ぞ う				そ の 他							
	公 設		私 設	合 計	公 設		私 設		合 計	河 川	ほ り	沈 砂 池	プ ル	受 水 槽	そ の 他	合 計
	φ 150 ミリ 以上	φ 150 ミリ 未 満			40 m <sup>3</sup> 以上	40 m <sup>3</sup> 未 満	40 m <sup>3</sup> 以上	40 m <sup>3</sup> 未 満								
中 署	1,032	2,083	9	3,124	162	18	35	2	217	34	1	0	28	26	13	102
南 署	1,312	2,059	31	3,402	317	4	68	20	409	21	1	0	21	10	10	63
東 署	735	1,476	21	2,232	211	2	49	11	273	41	0	1	23	21	4	90
臨海署	316	490	36	842	129	7	24	13	173	32	0	0	10	11	26	79
合 計	3,395	6,108	97	9,600	819	31	176	46	1,072	128	2	1	82	68	53	334



## 5. コミュニティ防災資機材

阪神・淡路大震災や東日本大震災のように交通や通信が途絶し、火災や救助要請が同時に集中した場合には、常備消防のみでは対応しきれないため、地域に密着した消防団が防災のリーダーとして地域住民と協力して、初期消火活動や人命救出活動を行うことができるよう配備した資機材がコミュニティ防災資機材である。

### 【コミュニティ防災資機材】

- |                                |                   |
|--------------------------------|-------------------|
| 1 小型ポンプ (B-3級)                 | 5 油圧ジャッキ          |
| 2 災害救助道具セット                    | 6 エンジンカッター        |
| ○掛矢      ○金てこ      ○ジャッキ (10t) | 7 可搬式ウインチ (チルホール) |
| ○ハンマー   ○鉄線切り                  | 8 ハンドマイク (サイレン付)  |
| ○のこぎり   ○ヘッドライト                | 9 救急箱 (20人用)      |
| 3 発電機・投光機                      | 10 毛布             |
| 4 チェーンソー                       | 11 防水シート          |



# 情報管制編



## 消防情報管制システム

消防通信は、災害通報の受信、消防部隊の出場指令、現場活動の支援情報収集及び伝達など、警防活動の成否を左右するものであり、消防業務遂行上、極めて重要な役割を果たしている。

当システムは、平成22年4月1日に最新の通信機能を備えた新システムへ更新、さらに平成28年3月19日には消防救急無線がデジタル化され、災害に強い安心と信頼のまちづくりに貢献している。

### (1) 指令運用・支援情報

(平成28年4月1日現在)

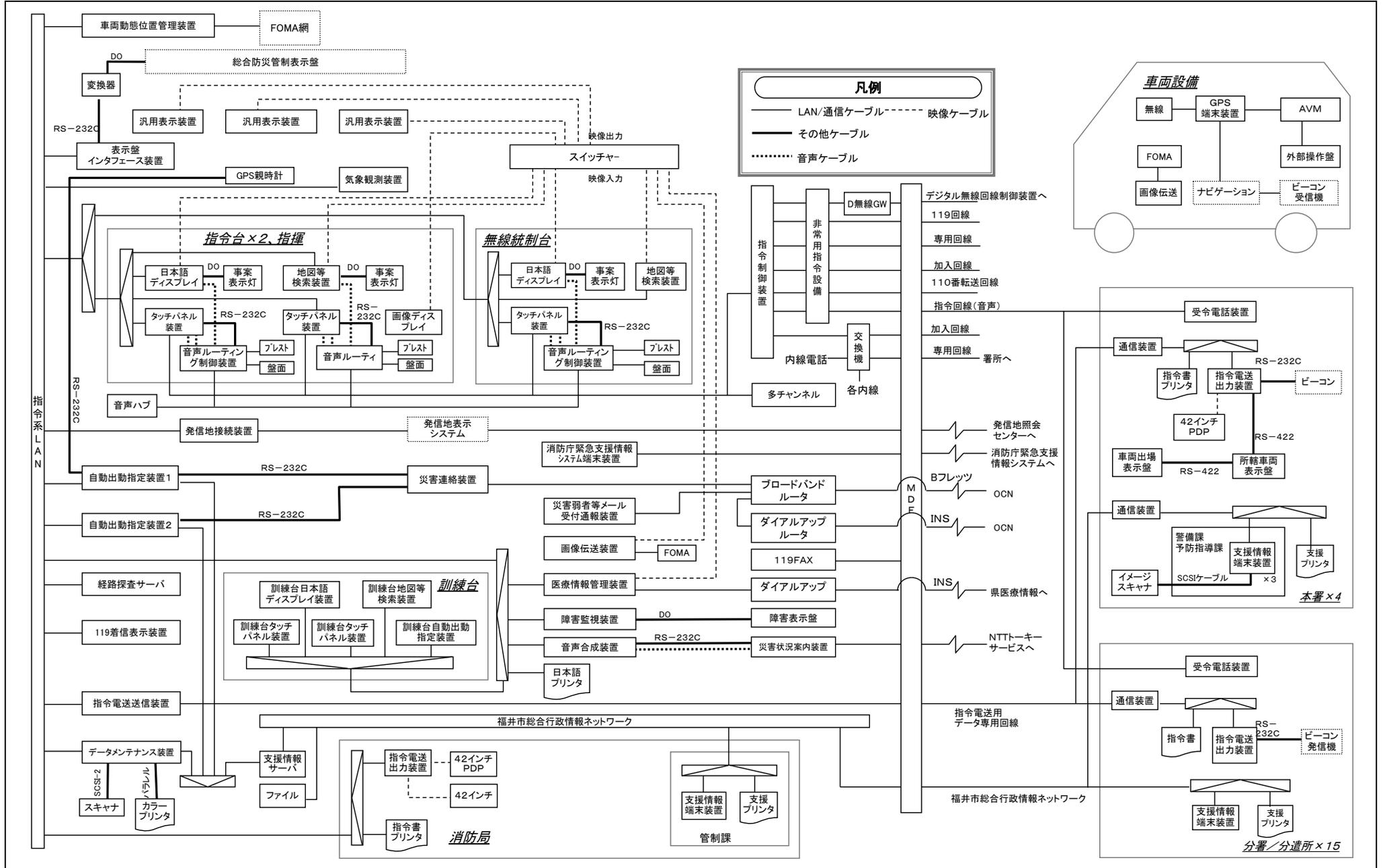
装置名	数量	装置名	数量	装置各	数量
指令台	2台	無線受令機	24式	119 FAX	1台
指揮台	1台	地図等検索装置	1式	画像伝送システム	1式
録音装置	1台	気象観測装置	1式	大型映像装置	3台
指令制御装置	1式	車両動態位置管理装置	1式	医療情報管理装置	1台
非常用指令装置	1式	車載端末装置	66台	災害弱者等メール通報受付装置	1式
直流電源装置	1式	支援情報サーバ	1式	経路探査サーバ	1式
無線統制台	1台	ファイルサーバ	1式	災害弱者メール通報受付装置	1台
自動出動指定装置	2台	支援情報端末装置	77台		
統合型位置情報通知装置	1式	音声合成装置	1式		
指令伝送送信装置	1式	災害状況等自動案内装置	1台		
指令伝送出力装置	20式	災害連絡装置	1式		

### (2) 有線通信

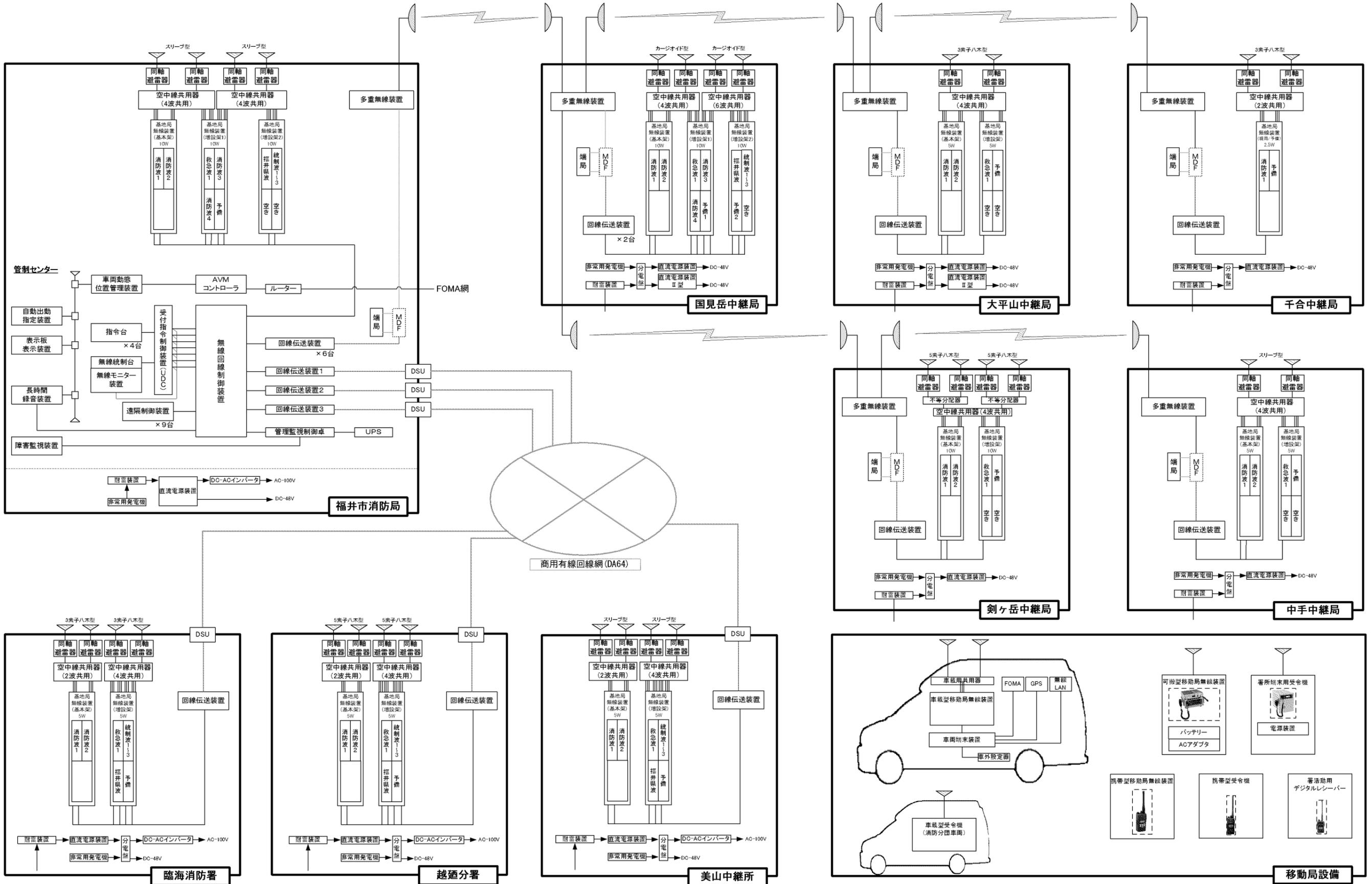
回線種別	消防局	中 署			南 署			東 署			臨 海 署			計	
		本署	分署	分遣所	本署	分署	分遣所	本署	分署	分遣所	本署	分署	分遣所		
INS119番回線	14													14	
携帯 INS119番 回線	4													4	
携帯INS119番 転送回線	4													4	
加入電話(事務用)	14	1	1	3	1	2	1	1	2	1	1	1	4	33	
FAX 専用	2	1			1			1			1			6	
〃 (指令用)	10													10	
専用回線	音声指令		1	1	3	1	2	1		2	1	1	1	4	18
	データ指令		1	1	3	1	2	1		2	1	1	1	4	18
	消防電話		1	1	3	1	2	1		2	1	1	1	4	18
	無線遠隔	1								1		1	1		4
	関係機関	7													7
テレホンサービス	50													50	
内線	指令用								2					2	
	支援用								1					1	
	事務用電話	50	38	9	15	28	18	7	33	16	5	25	8	20	272

### (3) 無線通信

機種別	消防局		中 署			南 署			東 署			臨 海 署			計	
	局	中継所	本署	分署	分遣所	本署	分署	分遣所	本署	分署	分遣所	本署	分署	分遣所		
基地局	本部局 25W	1													1	
	中継局 10W		6												6	
	中継補助局10W											1	1		2	
固定局 0.01W	1	5												6		
移動局	車載型 10W	7		14	2	3	9	3	1	9	5	1	10	3	4	71
	携帯型 5W	12		9	2	3	9	2	1	10	3	1	10	1	4	67
	可搬型 10W	1		1			1			1		1			5	
県防災無線	2														2	
ナビゲーション端末装置	3		12	2	3	9	4	1	8	5	1	11	3	4	66	
無線受令機	2		2	1	3	2	2	1	1	2	1	2	1	4	24	



# 福井市消防局 消防救急デジタル無線 システム構成図



## 1.平成27年の災害等通報受信概要

---

平成27年中における119番等の通報受信件数は13,171件で、その内訳は、火災通報が106件、救急通報が9,130件、救助通報が104件、その他災害通報（水防活動、焚き火、油漏れ調査等）が261件、その他の通報（問い合わせ・間違い等）が3,570件で、一日平均約36件の通報を受信しています。

前年と比較すると、救急通報が226件増加した以外、火災通報は52件、救助通報は11件、その他災害通報は70件、その他の通報は272件の減少となり、通報受信件数で179件減少しています。

覚知別通報受信件数は、IP電話を含む有線電話からの119番通報が7,749件で全体の58.8%を占めており、前年より486件減少しています。携帯電話からの119番通報は5,004件で全体の38.0%で、前年より364件増加しています。

また、その他の加入電話、警察電話などからの通報は、418件で全体の3.2%で、前年より57件減少しています。

## 2. 通報受信状況

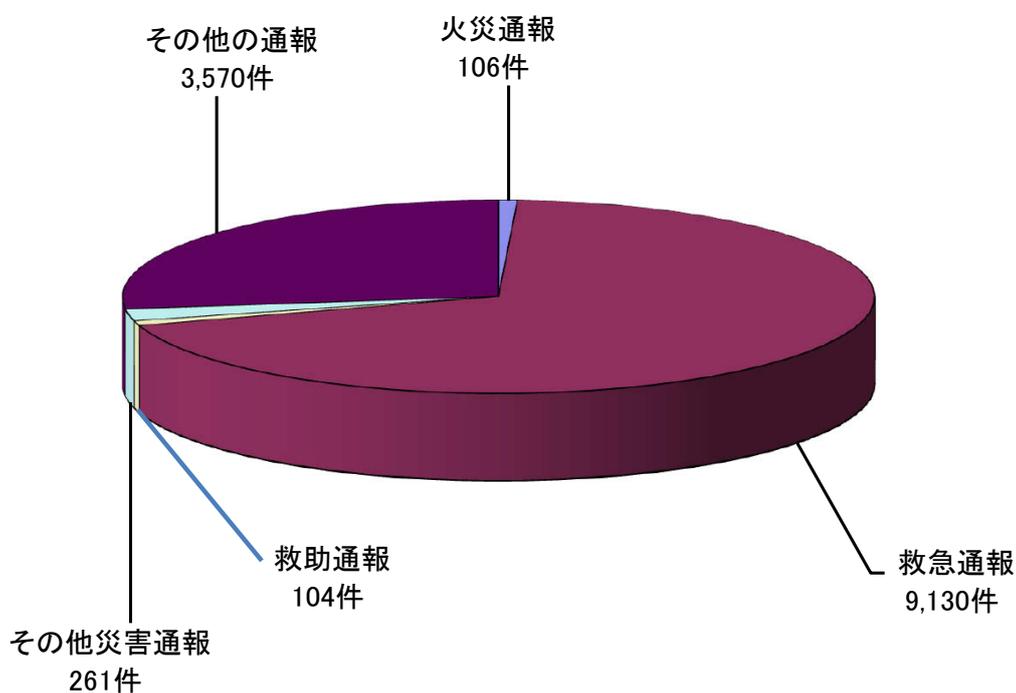
### (1) 年別通報受信状況

通報区分	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
火災通報	134	171	150	158	106
救急通報	8,566	8,865	8,753	8,904	9,130
救助通報	142	103	121	115	104
その他災害通報	424	417	381	331	261
その他の通報	3,968	3,861	4,186	3,842	3,570
合計	13,234	13,417	13,591	13,350	13,171

※「その他災害通報」とは、火災、救急、救助通報以外の災害（水防活動、焚き火、油漏れ調査等）通報をいう。

※「その他の通報」とは、問い合わせ・病院照会・いたずら・間違い・他消防本部への転送等をいう。

### 通報区分状況



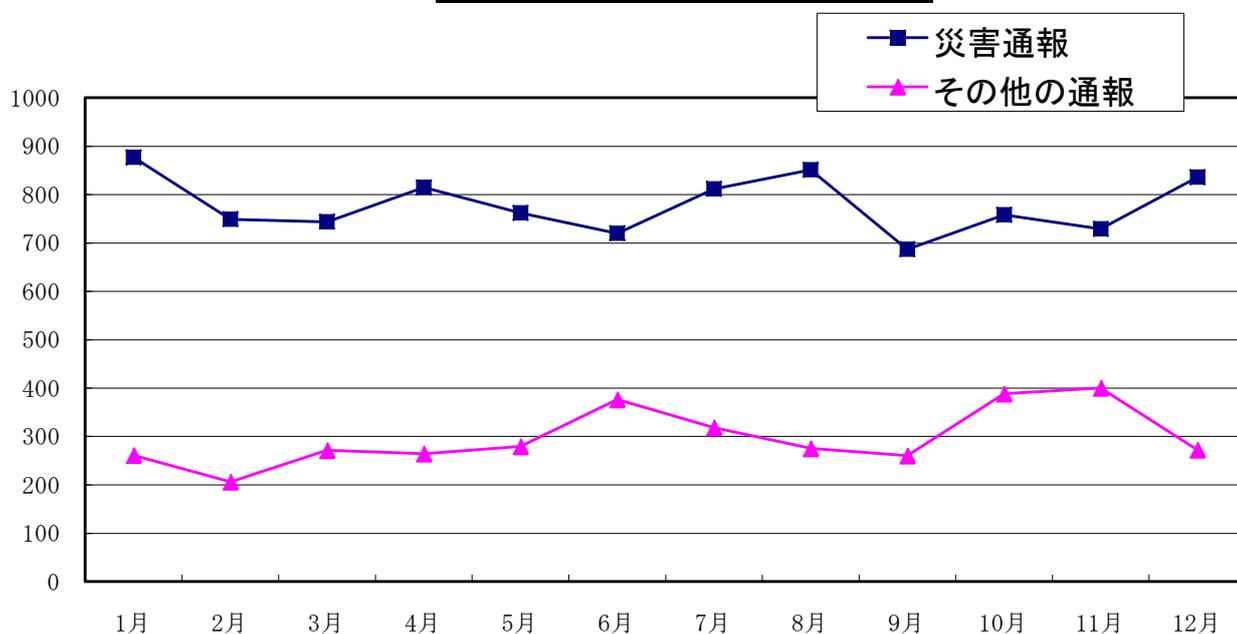
## (2) 月別(四半期)通報受信状況

		1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	総計	一日平均(件)	比率(%)
災害通報	火災通報(158)	35	34	11	26	106	0.29	0.80%
	救急通報(8,904)	2,305	2,238	2,310	2,277	9,130	25.01	69.32%
	救助通報(115)	30	25	29	20	104	0.28	0.79%
	その他災害通報(331)	69	55	58	79	261	0.72	1.98%
災害通報小計		2,439	2,352	2,408	2,402	9,601	26.30	72.89%
その他の通報	訓練(1,285)	161	341	213	463	1,178	3.23	8.94%
	まちがい(1,167)	261	258	329	228	1,076	2.95	8.17%
	いたずら(95)	42	18	29	88	177	0.48	1.34%
	病院照会(101)	21	39	32	29	121	0.33	0.92%
	問い合わせ(1,144)	241	243	228	225	937	2.57	7.12%
	転送(50)	12	20	22	27	81	0.22	0.62%
その他の通報小計		738	919	853	1,060	3,570	9.78	27.11%
総計		3,177	3,271	3,261	3,462	13,171	36	100.00%

( )内は、平成26年中の各種通報受信件数。

※「その他災害通報」とは、火災、救急、救助通報以外の災害（水防活動、焚き火、油漏れ調査等）通報をいう。

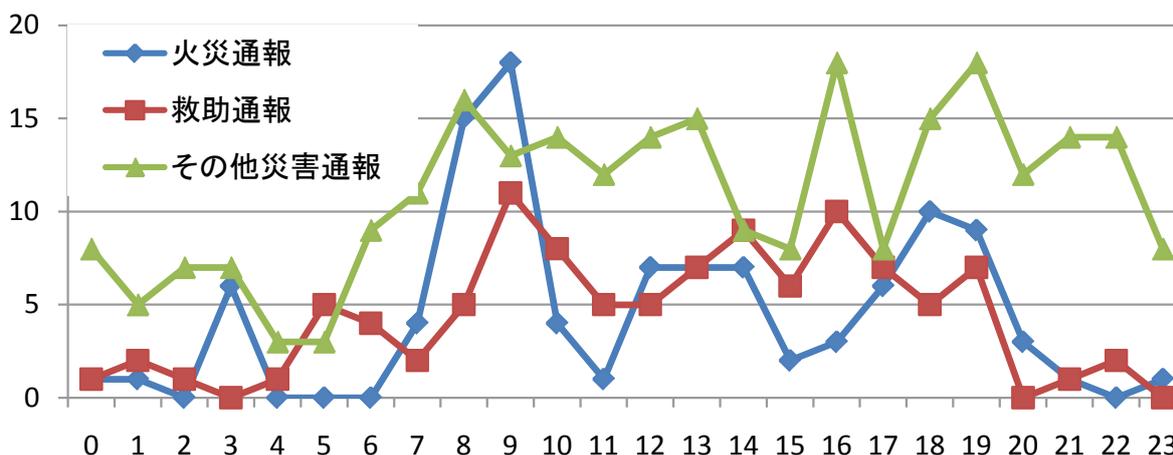
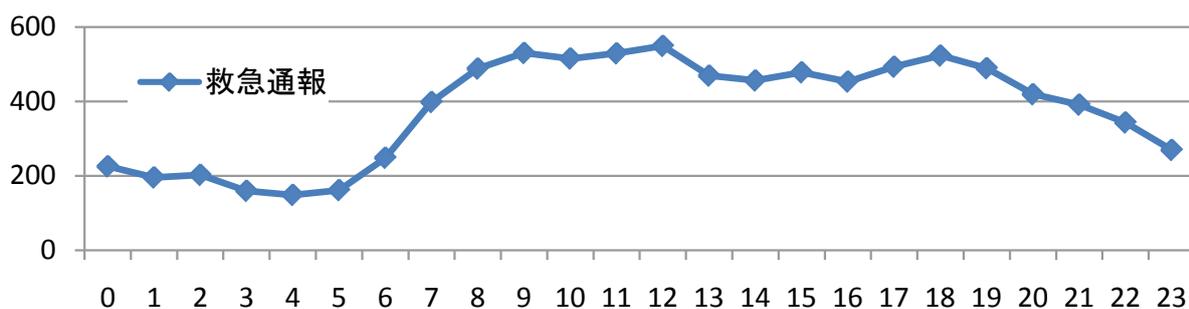
### 月別通報受信状況



### (3) 時間帯別通報受信状況

時間帯別 受付種別		時間帯別								総計
		0~3	3~6	6~9	9~12	12~15	15~18	18~21	21~24	
災害通報	火災通報	2	6	19	23	21	11	22	2	106
	救急通報	622	468	1,134	1,574	1,474	1,424	1,431	1,003	9,130
	救助通報	4	6	11	24	21	23	12	3	104
	その他災害通報	20	13	36	39	38	34	45	36	261
災害通報小計		648	493	1,200	1,660	1,554	1,492	1,510	1,044	9,601
その他の通報	訓練	0	0	94	476	428	162	15	3	1,178
	まちがい	66	34	103	175	184	213	197	104	1,076
	いたずら	45	9	13	18	26	15	28	23	177
	病院照会	14	10	10	11	10	19	32	15	121
	問い合わせ	71	46	93	153	134	150	171	119	937
	転送	5	2	15	13	12	11	7	16	81
その他の通報小計		201	101	328	846	794	570	450	280	3,570
総計		849	594	1,528	2,506	2,348	2,062	1,960	1,324	13,171

### 時間帯別通報受信状況

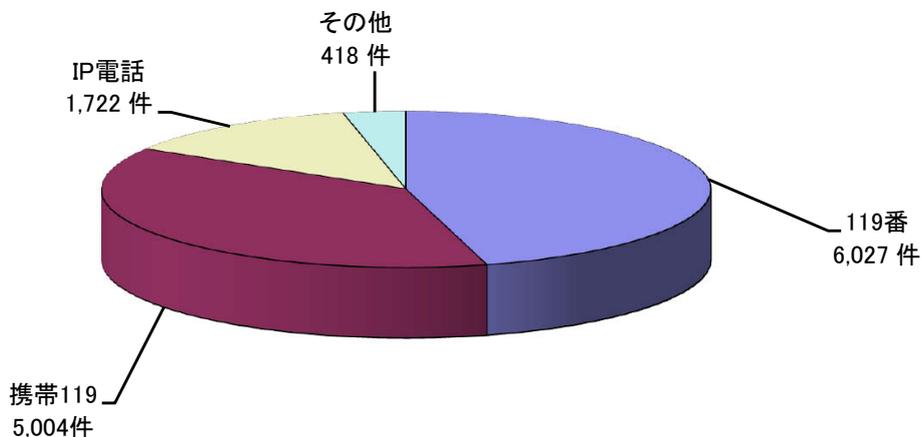


#### (4) 覚知別通報受信状況

覚知種別 受付種別	119	携帯	IP電話	加入	警察	駆け	自己	FAX	その他	総計	
		119	119	電話	電話	付け	覚知	メール			
災害通報	火災通報	31	55	10	2	3	2	3	0	0	106
	救急通報	3,999	3,441	1,400	67	131	65	21	3	3	9,130
	救助通報	18	62	5	4	15	0	0	0	0	104
	その他災害通報	61	94	7	44	27	4	19	0	5	261
災害通報小計		4,109	3,652	1,422	117	176	71	43	3	8	9,601
その他の通報	訓練通報	1,018	51	109	0	0	0	0	0	0	1,178
	まちがい	377	621	78	0	0	0	0	0	0	1,076
	いたずら	119	55	3	0	0	0	0	0	0	177
	病院照会	33	78	10	0	0	0	0	0	0	121
	問い合わせ	357	480	100	0	0	0	0	0	0	937
	転送	14	67	0	0	0	0	0	0	0	81
その他の通報小計		1,918	1,352	300	0	0	0	0	0	0	3,570
総計		6,027	5,004	1,722	117	176	71	43	3	8	13,171
比率		45.76%	37.99%	13.07%	0.89%	1.34%	0.54%	0.33%	0.02%	0.06%	100.00%
平成26年中の受信件数		6,593	4,640	1,642	133	221	69	48	0	4	13,350

※覚知種別のその他とは、高速電話等をいう。

#### 覚知別通報受信状況



#### (5) 通報転送状況

(平成27年中)

転送種別	嶺北	永平寺	鯖江丹生	勝山	大野	南越	その他	合計
転送受信	27	9	20	3	0	1	0	60
転送発信	40	8	20	1	3	7	2	81

※転送受信とは、他の消防本部から当消防局へ転送されたものをいう。

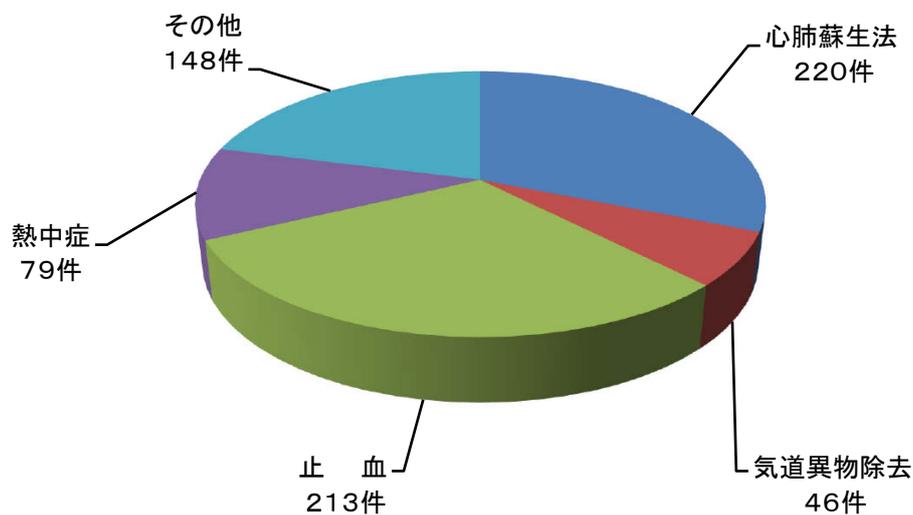
### 3. 口頭指導（プロトコール）実施状況

	心肺蘇生法	気道異物除去	止 血	熱中症	その他	合 計
1月	26	5	23	0	6	60
2月	17	4	25	0	16	62
3月	22	2	22	0	16	62
4月	18	3	16	0	8	45
5月	19	1	14	4	10	48
6月	12	3	15	5	13	48
7月	17	5	18	39	15	94
8月	24	4	11	30	8	77
9月	9	3	18	0	5	35
10月	16	8	20	1	18	63
11月	22	4	18	0	14	58
12月	18	4	13	0	19	54
合計	220	46	213	79	148	706

※「プロトコール」とは、救急隊が現場に到着するまでの間、通報者等その場に居合わせた人に対して、心肺蘇生法等の応急手当を口頭により指導することをいう。

※ その他とは、熱傷、切断手指等の怪我の処置をいう。

### 口頭指導実施状況



# 火災統計



# 火災概要

## 1. 火災の概況

平成27年中の火災件数は53件で、死者が2人、負傷者が8人発生し、また、焼損面積については、1,547㎡が焼失、1億3,730万2千円の貴重な財産が失われた。

火災発生件数については、現在の福井市の区域（旧福井市、旧美山町、旧越廼村、旧清水町）で消防組合を組織した昭和46年以降最も少ない件数であった。（2位：平成26・25年63件・4位：平成23年65件）

また、建物火災のうち住宅火災は19件と過去最少（2位：平成26・23年22件・4位：平成25年27件）で、この減少傾向の要因としては、自治会等を対象とした防火教室の開催や、住宅用火災警報器が設置されている世帯への維持管理の周知などの住宅防火対策を強く推進したことで、市民の防火意識の向上が図られたものと思われる。

## 2. 火災件数

火災件数は53件で、前年と比較して10件減少しており、火災種別ごとにみると、建物火災が36件（67.9%）で9件の減少、車両火災が7件（13.2%）で3件の減少、林野火災が2件（3.7%）、その他の火災が8件（15.1%）で前年と同数となっている。

また、船舶火災については、平成6年以降発生していない。

## 3. 死傷者等

死者は2人で、前年と同数となっている。

負傷者は8人で、前年と比較して4人の減少となっている。

## 4. 焼損面積

建物火災による焼損面積については、床面積が1,547㎡で、前年と比較して95㎡の減少となっているが、表面積については、329㎡で、前年と比較して201㎡の増加となっている。

## 5. 損害額

損害額については、1億3,730万2千円で、前年と比較して3,544万9千円の増加となっている。

## 6. 出火原因

主な出火原因については、第1位が「電気関係」の10件、第2位が「たばこ」の5件、第3位が「こんろ」と「たき火」の4件、第5位が「放火」の2件の順となっている。

1. 火災発生状況(前年との比較)

年 別 区 分		平成26年	平成25年	前 年 と の 比 較	
				増	減
火 災 件 数		53 件	63 件		10 件
	建 物	36 件	45 件		9 件
	林 野	2 件	0 件	2 件	
	車 両	7 件	10 件		3 件
	船 舶	0 件	0 件		
	そ の 他	8 件	8 件		
焼損面積	建物	床	1,547 m <sup>2</sup>	1,642 m <sup>2</sup>	95 m <sup>2</sup>
		表	329 m <sup>2</sup>	128 m <sup>2</sup>	201 m <sup>2</sup>
	林 野	9 a	0 a	9 a	
損 害 額		137,302 千円	101,853 千円	35,449 千円	
死 傷 者	死 者	2 人	2 人		
	傷 者 (30日死者)	8 人 (0 人)	12 人 (1 人)		4 人 (1 人)
り 災 世 帯		34 世帯	31 世帯		5 世帯
	全 損	9 世帯	7 世帯	2 世帯	
	半 損	3 世帯	1 世帯	2 世帯	
	小 損	22 世帯	23 世帯		1 世帯
り 災 人 員		79 人	92 人		13 人
焼 損 棟 数		50 棟	65 棟	7 棟	
	全 焼	7 棟	10 棟		3 棟
	半 焼	0 棟	3 棟		3 棟
	部 分 焼	20 棟	18 棟	2 棟	
	ぼ や	23 棟	34 棟		11 棟

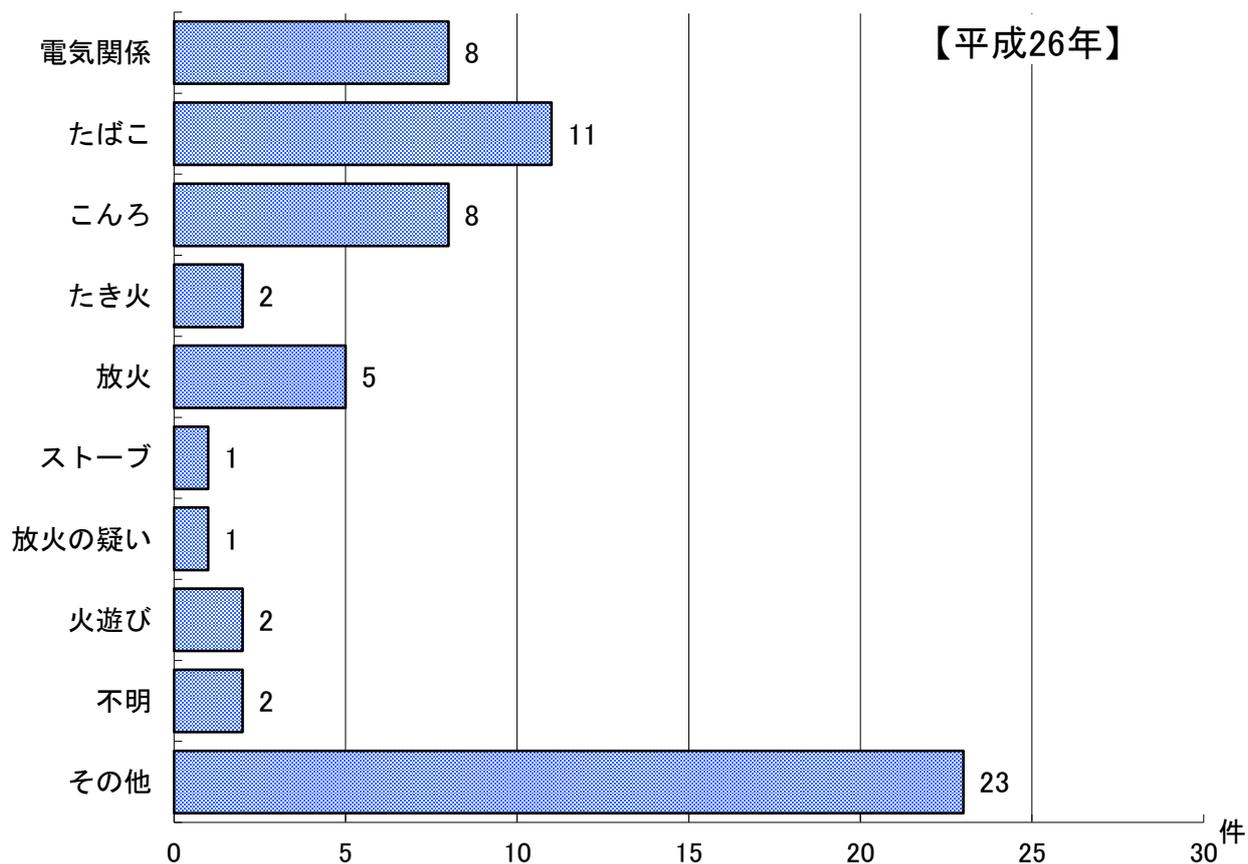
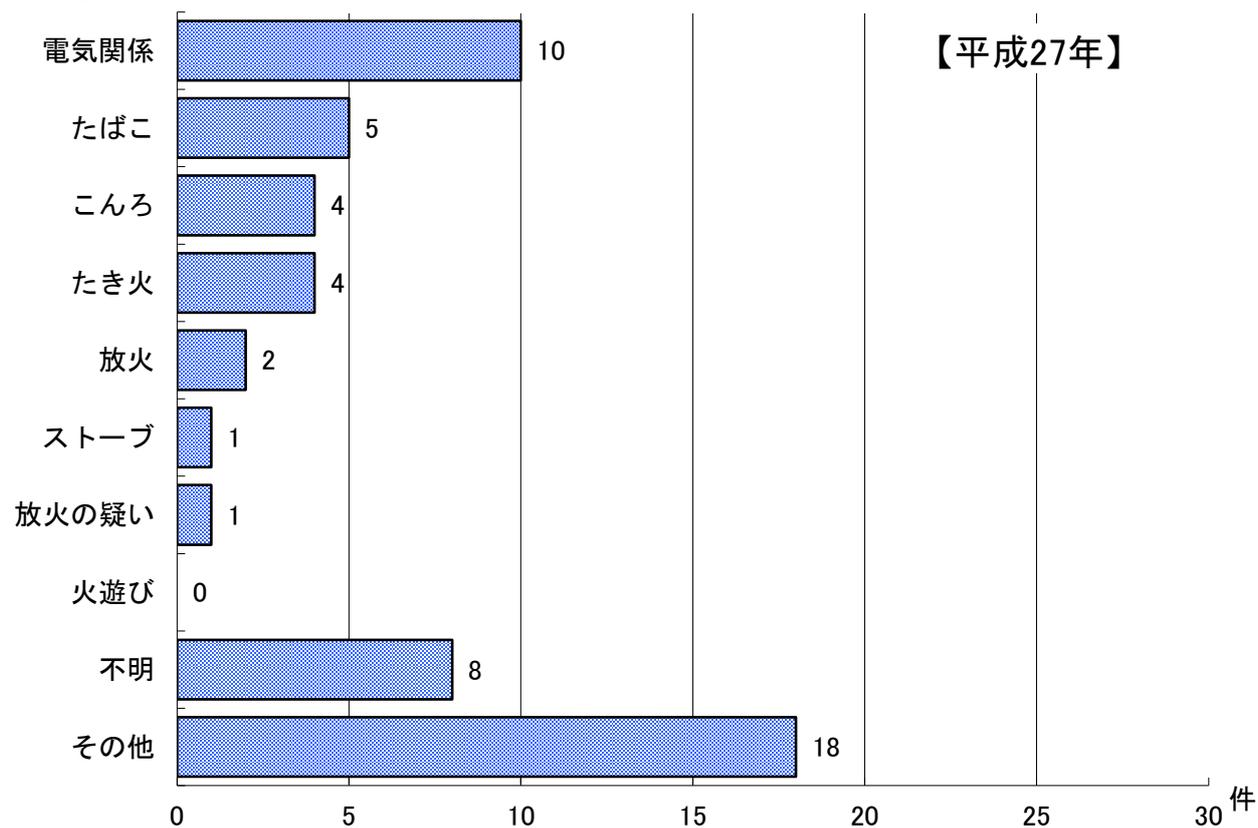
※ 30日死者とは、火災により負傷した者が、負傷後48時間を経過して30日以内に死亡した者をいう。

## 2. 過去3年間の火災比較

年 別 区 分		平成27年	平成26年	平成25年	
		火災件数	53 件	63 件	63 件
火災件数	建 物	36 件	45 件	44 件	
	林 野	2 件	0 件	0 件	
	車 両	7 件	10 件	5 件	
	船 舶	0 件	0 件	0 件	
	そ の 他	8 件	8 件	14 件	
焼損面積	建 物	床	1,547 m <sup>2</sup>	1,642 m <sup>2</sup>	1,240 m <sup>2</sup>
		表	329 m <sup>2</sup>	128 m <sup>2</sup>	154 m <sup>2</sup>
	林 野	9 a	0 a	0 a	
損害額		137,302 千円	101,853 千円	155,244 千円	
1 日平均	建物(床)	4.50 m <sup>2</sup>	4.50 m <sup>2</sup>	3.40 m <sup>2</sup>	
焼損面積	林 野	0.03 a	0.00 a	0.00 a	
1 日平均 損 害 額		377 千円	280 千円	426 千円	
1 件平均	建物(床)	42.97 m <sup>2</sup>	36.49 m <sup>2</sup>	28.18 m <sup>2</sup>	
焼損面積	林 野	4.50 a	0 a	0 a	
1 件平均 損 害 額		2,591 千円	1,617 千円	2,465 千円	
住民1人当り損害額		514 円	381 円	579 円	
火災発生間隔		6.89 日	5.79 日	5.79 日	
人口1万人当り 出火件数 (出火率)		1.99 件	2.36 件	2.35 件	

### 3. 火災原因別件数（昨年との比較）

原因別



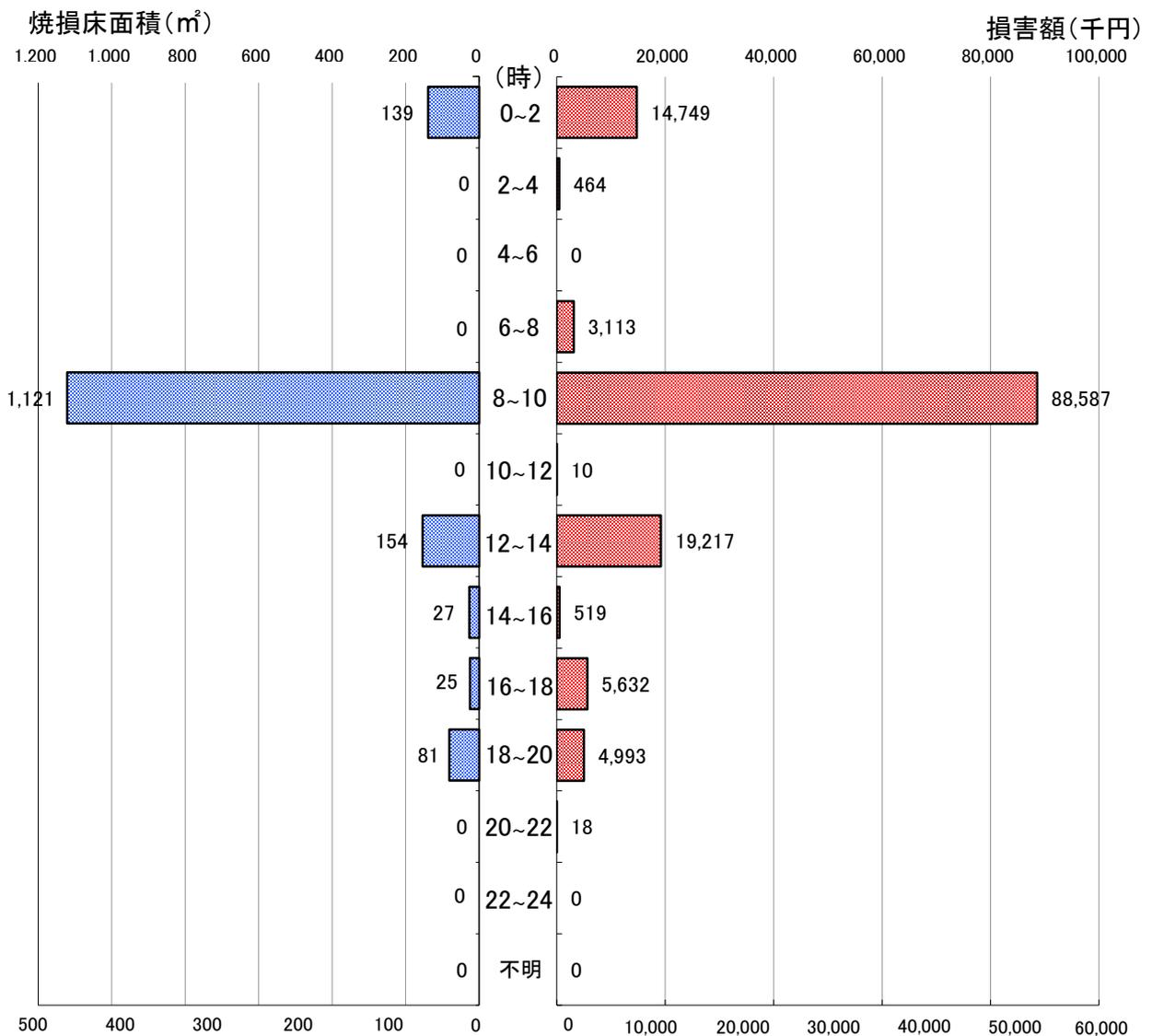
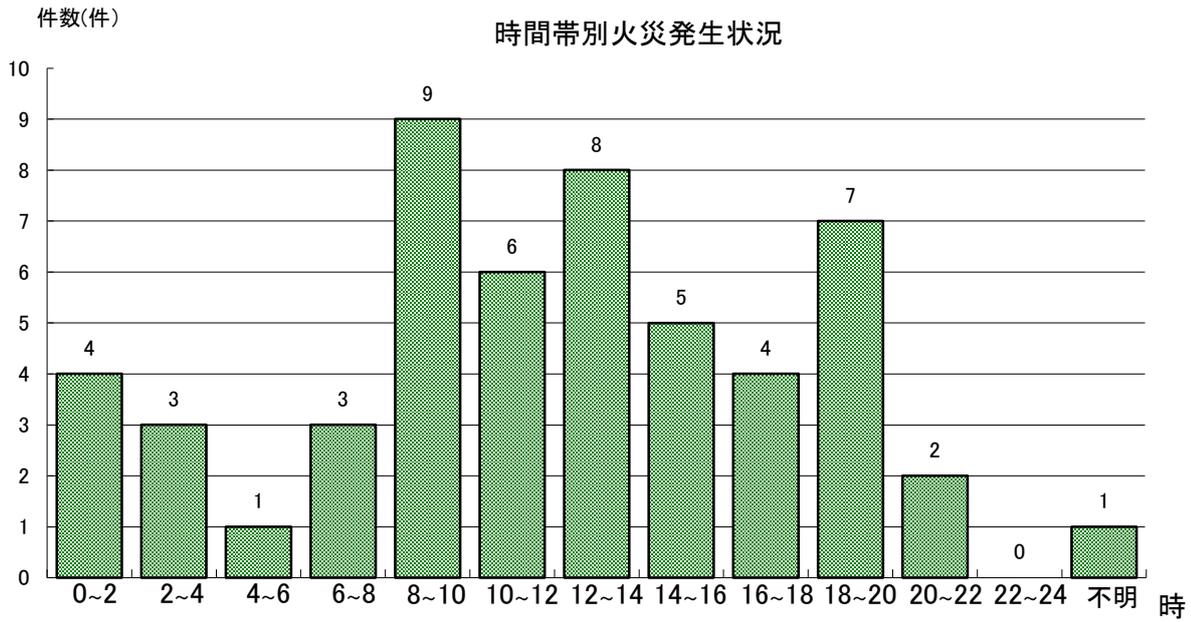
#### 4. 初期消火状況（建物火災）

初期消火の有無	件数	消防隊放水の有無	建物火災1件当りの焼損床面積
有	21件	有 7件	19.57 m <sup>2</sup>
		無 14件	
無	15件	有 8件	75.73 m <sup>2</sup>
		無 7件	

#### 5. 主な火災原因の背景

火災原因	背景	件数
電気関係 (10件)	・配線の短絡等	3件
	・トラッキング現象	2件
	・その他	5件
たばこ (5件)	・吸殻の不始末	3件
	・寝たばこ	1件
	・その他	1件
こんろ (4件)	・天ぷら油の発火	3件
	・着衣着火	1件
たき火 (4件)	・たき火の火の粉が飛ぶ	1件
	・その他	3件

## 6. 時間帯別火災発生状況



## 7. 特異な火災

- ・ 建物火災のうち焼損床面積が200㎡以上の火災
- ・       "        損害額が500万円以上の火災

No.	発生日	用途	原因	焼損床面積 (㎡)	損害額 (千円)
1	2月	事務所	不明火	154	18,821
2	4月	住宅	石油ストーブに誤ってガソリンを給油し使用したもの	140	18,944
3	4月	併用住宅	不明火	583	45,799
4	11月	住宅	たばこ火の不始末	236	11,059
5	12月	共同住宅	不明火	25	5,631
6	12月	住宅	電気製品のプラグ部分のトラッキング現象によって出火したもの	143	8,866
7	12月	住宅	火を点けたローソクが倒れて周囲の可燃物に着火したもの	139	14,607

## 8. 死者を生じた火災

No.	発生日	用途	性別	死者を生じた状況
			年齢	
1	4月	併用住宅	男	逃げ遅れ
			66	
2	12月	住宅	女	逃げ遅れ
			85	

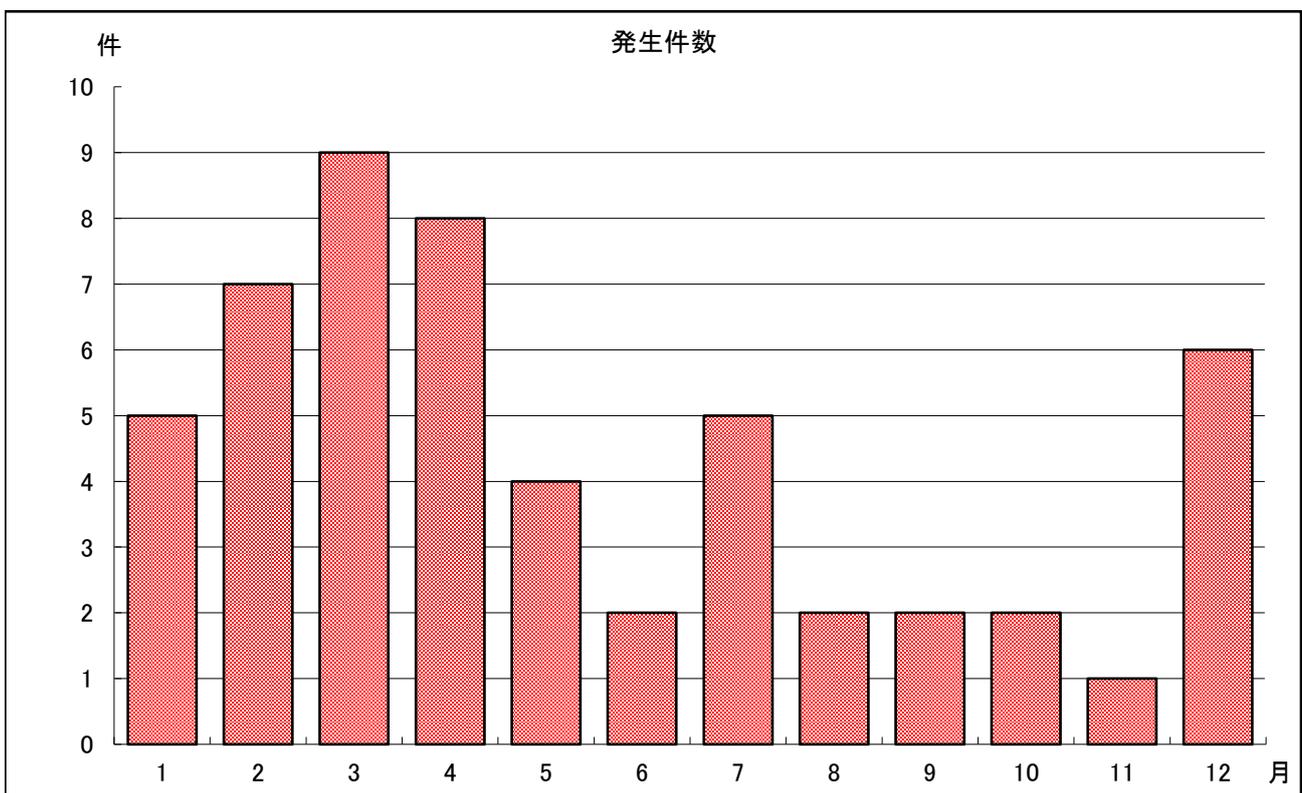
## 9. 月別火災発生状況

【月別火災発生状況集計表】

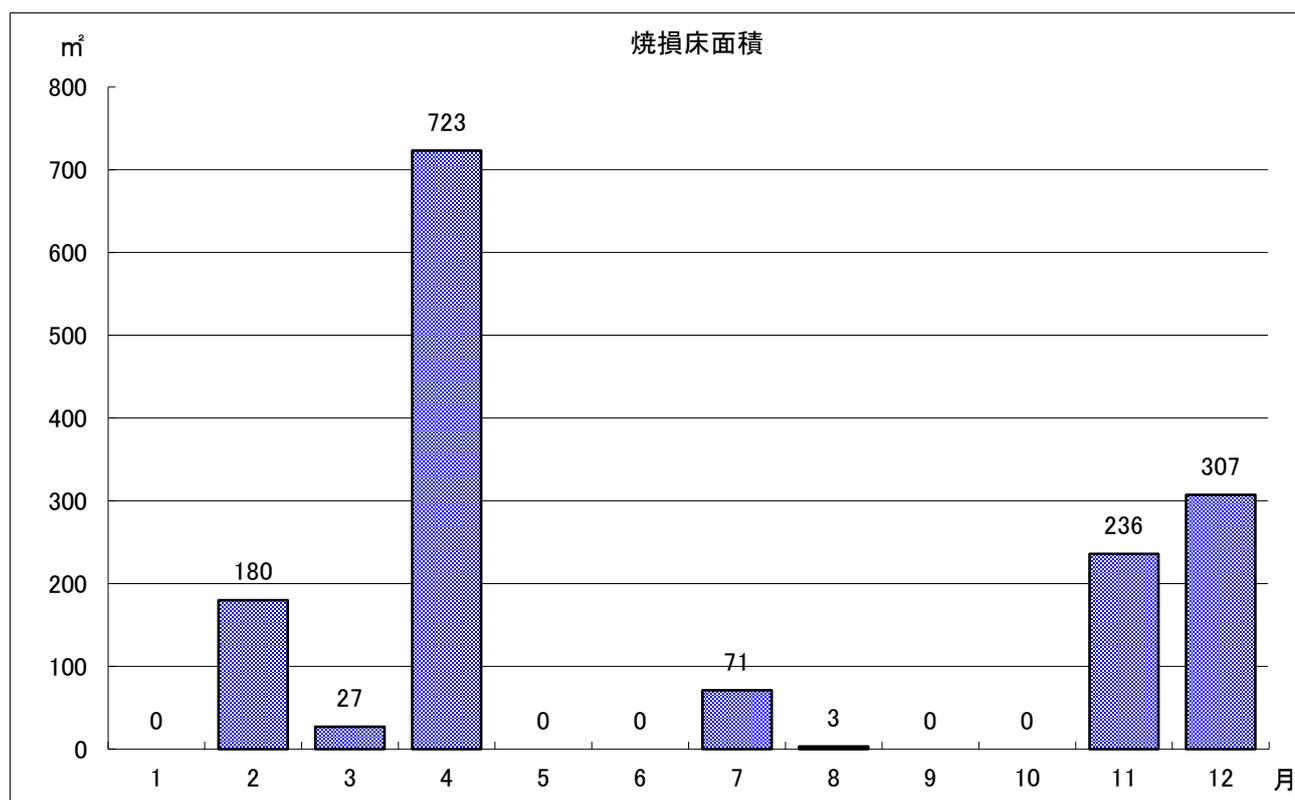
項目 \ 月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月
発生件数 (件)	5	7	9	8	4	2
焼損床面積 (㎡)	0	180	27	723	0	0
損害額 (千円)	29	25,236	2,044	65,292	53	1

項目 \ 月別	7月	8月	9月	10月	11月	12月
発生件数 (件)	5	2	2	2	1	6
焼損床面積 (㎡)	71	3	0	0	236	307
損害額 (千円)	3,736	704	7	11	11,059	29,130

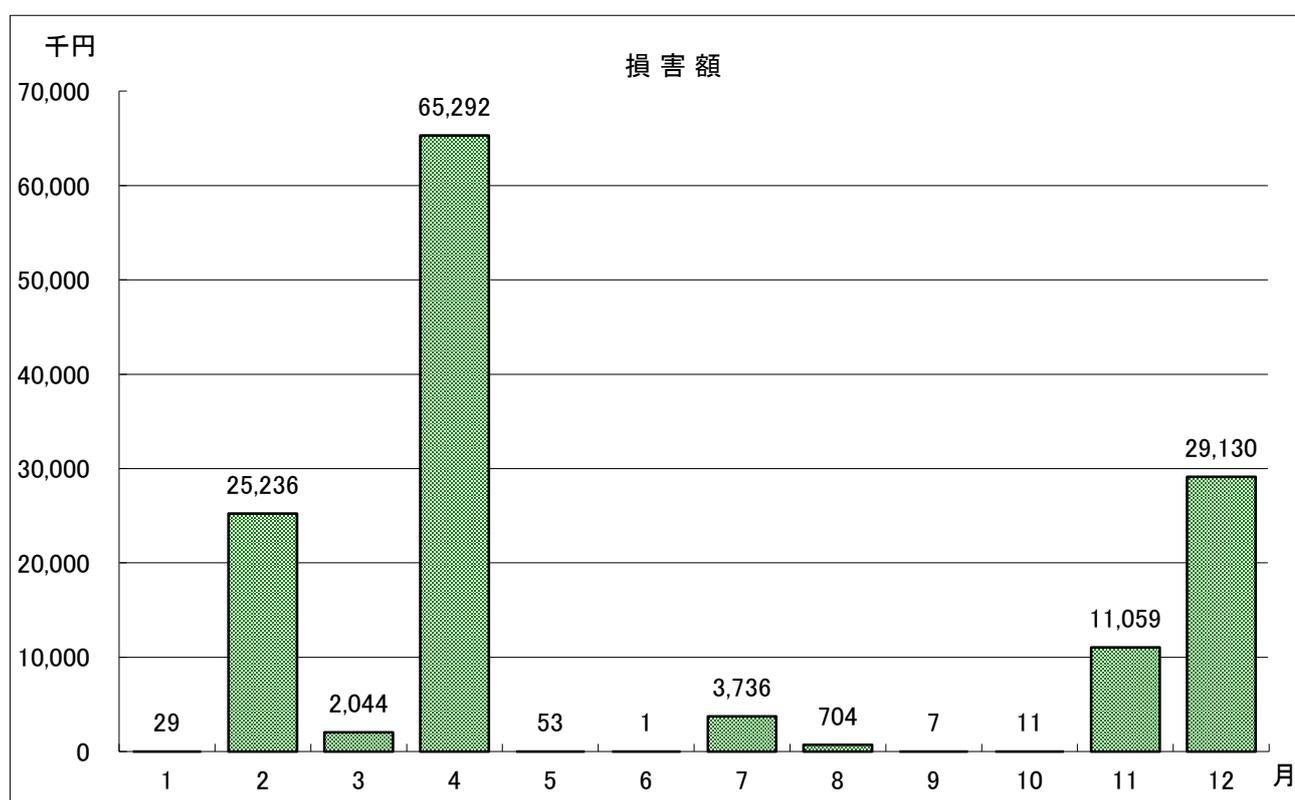
(1) 発生件数 (件)



(2) 焼損床面積 (㎡)

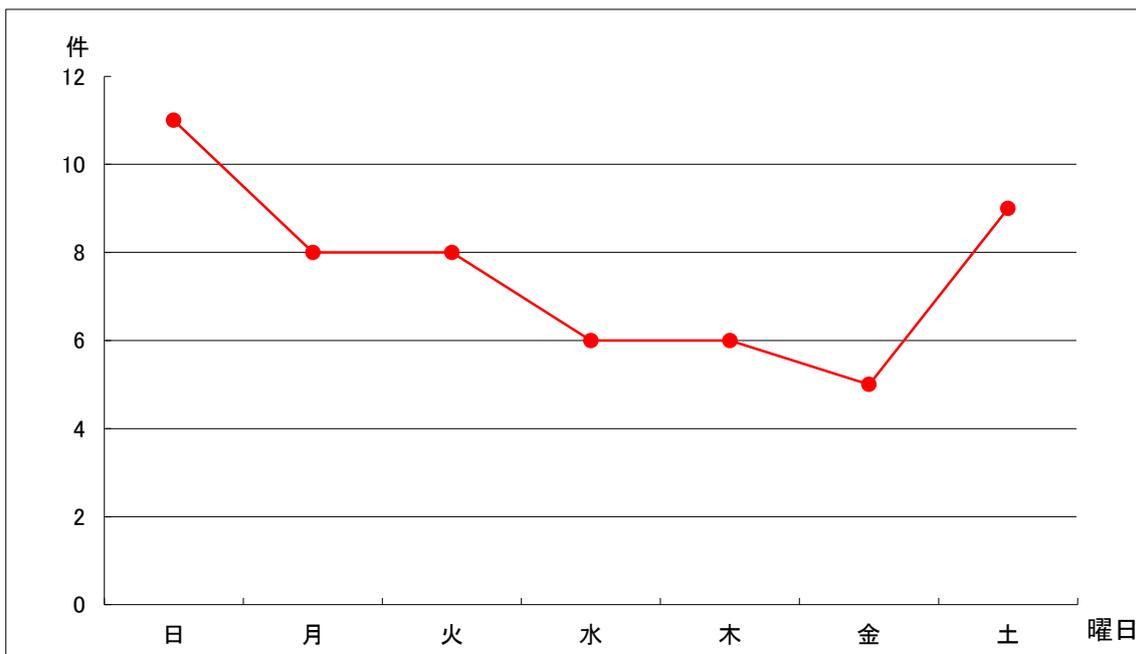


(3) 損害額 (千円)



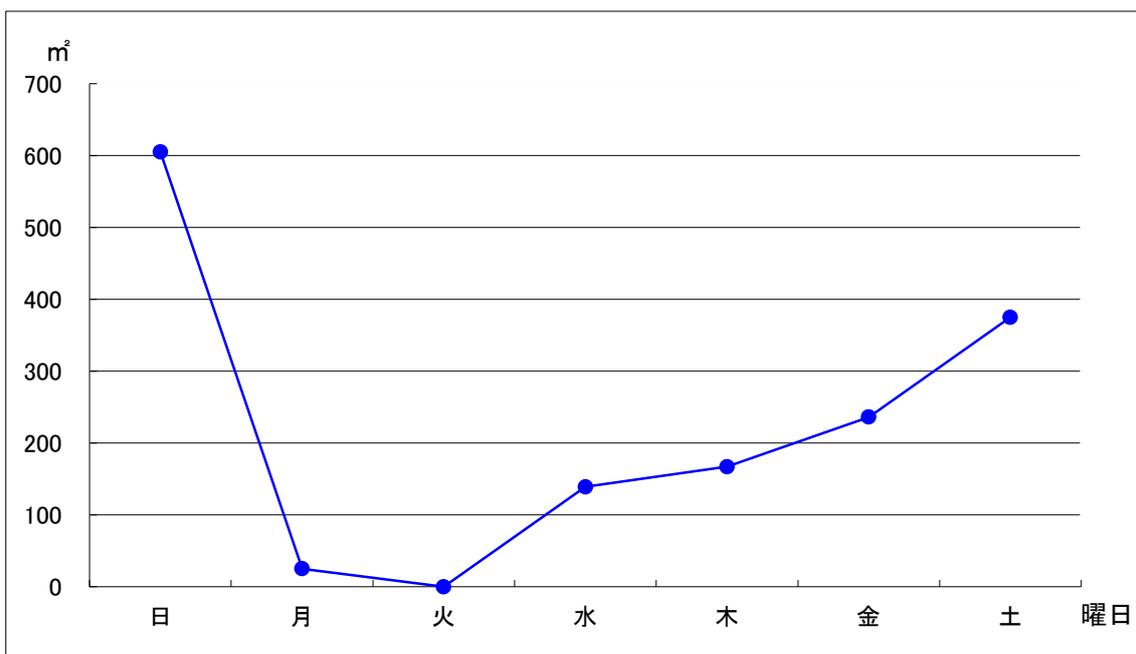
## 10. 曜日別火災発生状況

(1) 発生件数 (件)



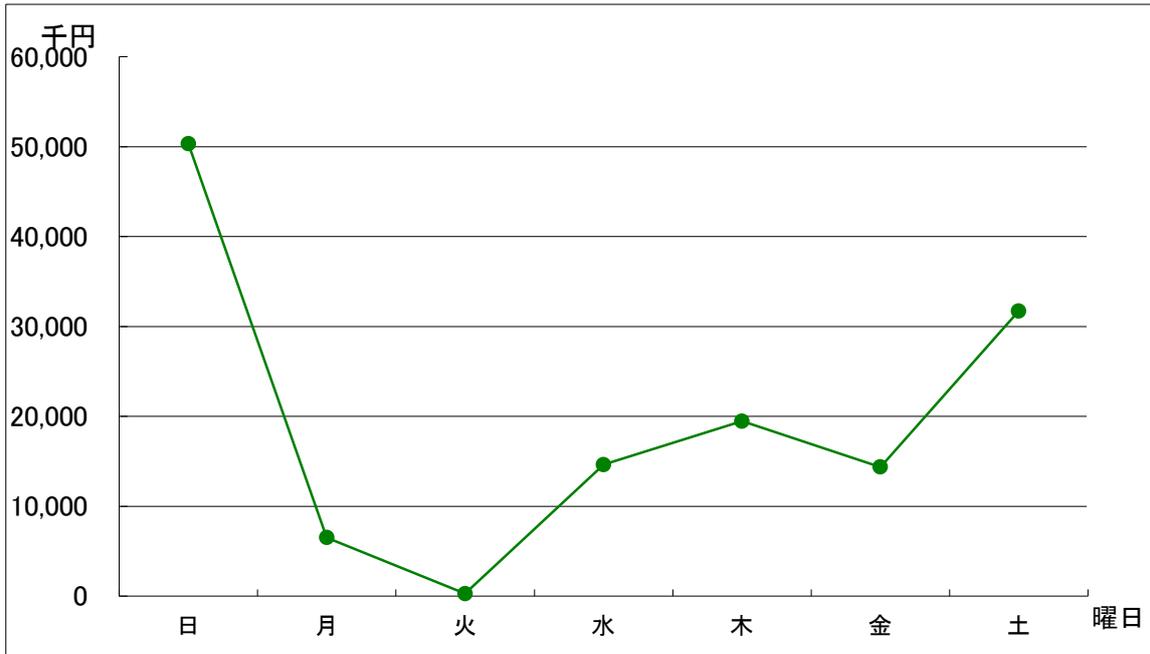
項目 \ 曜日別	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日
発生件数 (件)	11	8	8	6	6	5	9

(2) 焼損床面積 (㎡)



項目 \ 曜日別	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日
焼損床面積 (㎡)	605	25	0	139	167	236	375

(3) 損害額 (千円)

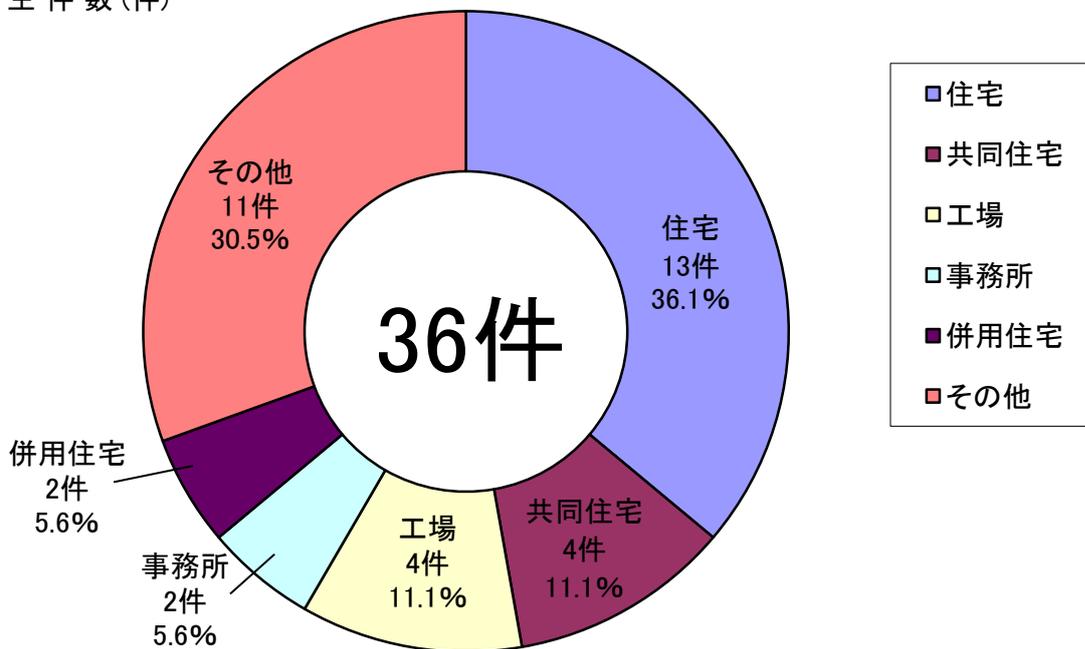


項目 \ 曜日別	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日
損害額 (千円)	50,342	6,505	267	14,628	19,462	14,371	31,727

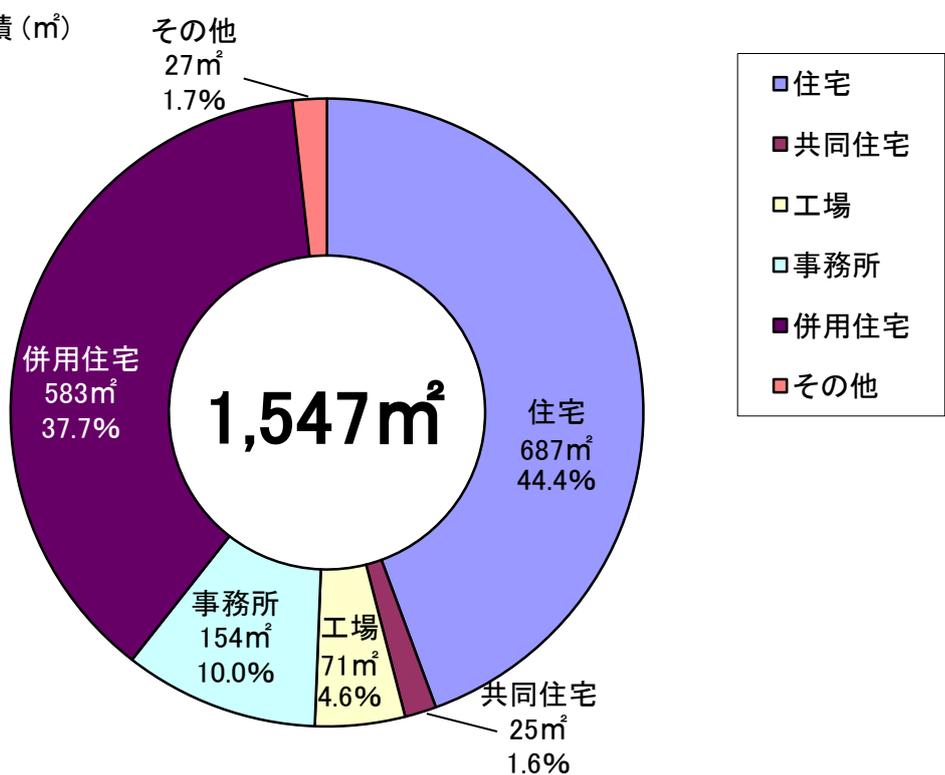
### 11. 用途別火災発生状況（建物火災）

	住宅	共同住宅	工場	事務所	併用住宅	その他	計
発生件数 (件)	13	4	4	2	2	11	36
焼損床面積 (㎡)	687	25	71	154	583	27	1,547
損害額 (千円)	57,517	5,658	6,648	19,261	45,800	659	135,543

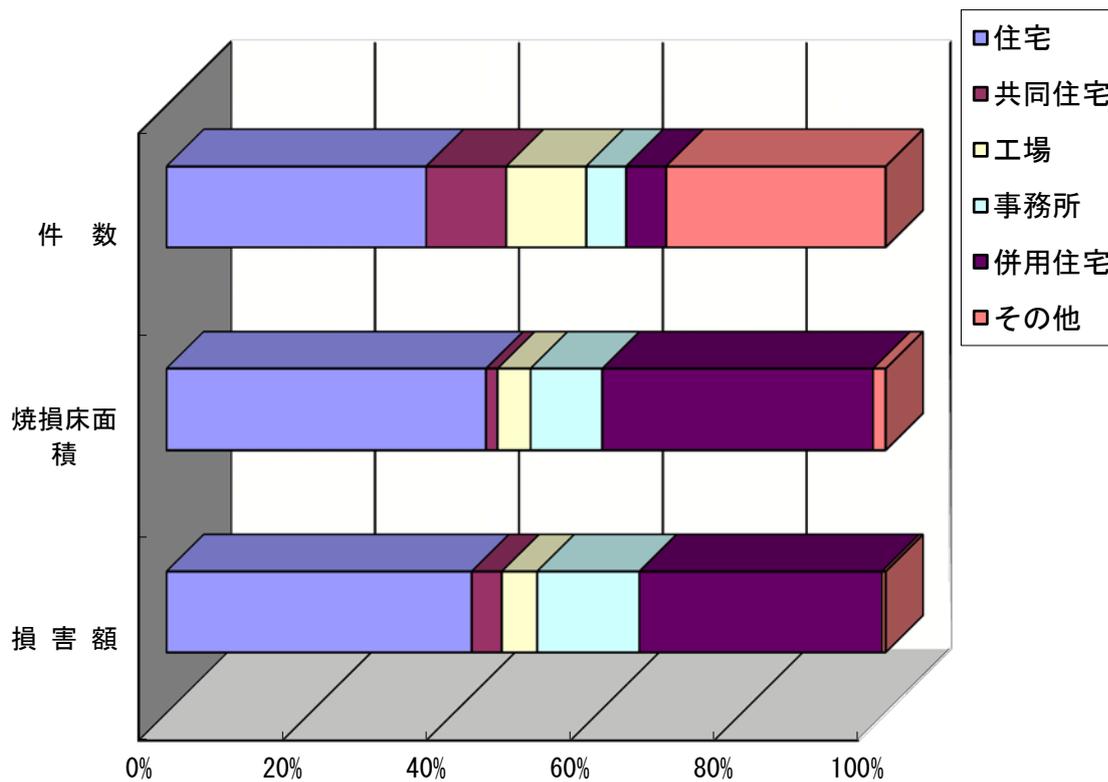
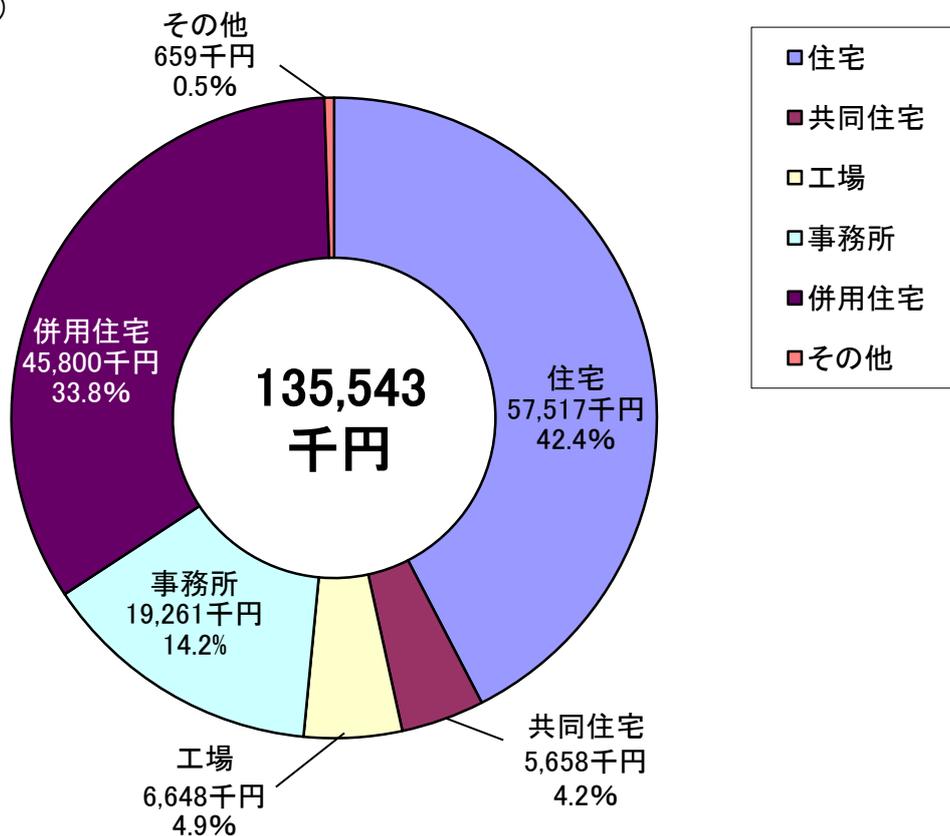
発生件数(件)



焼損床面積(㎡)

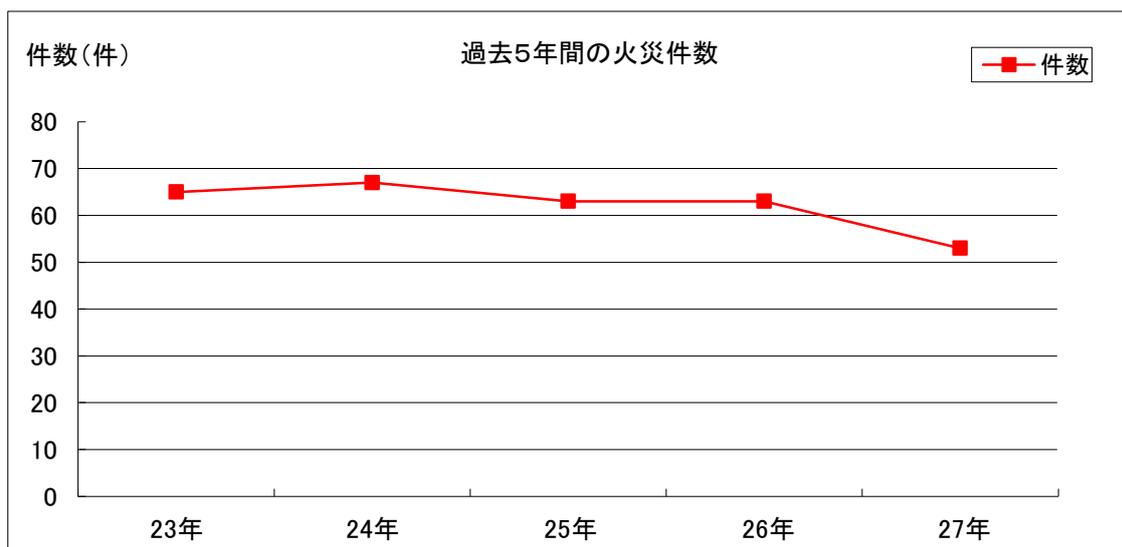


損害額(千円)



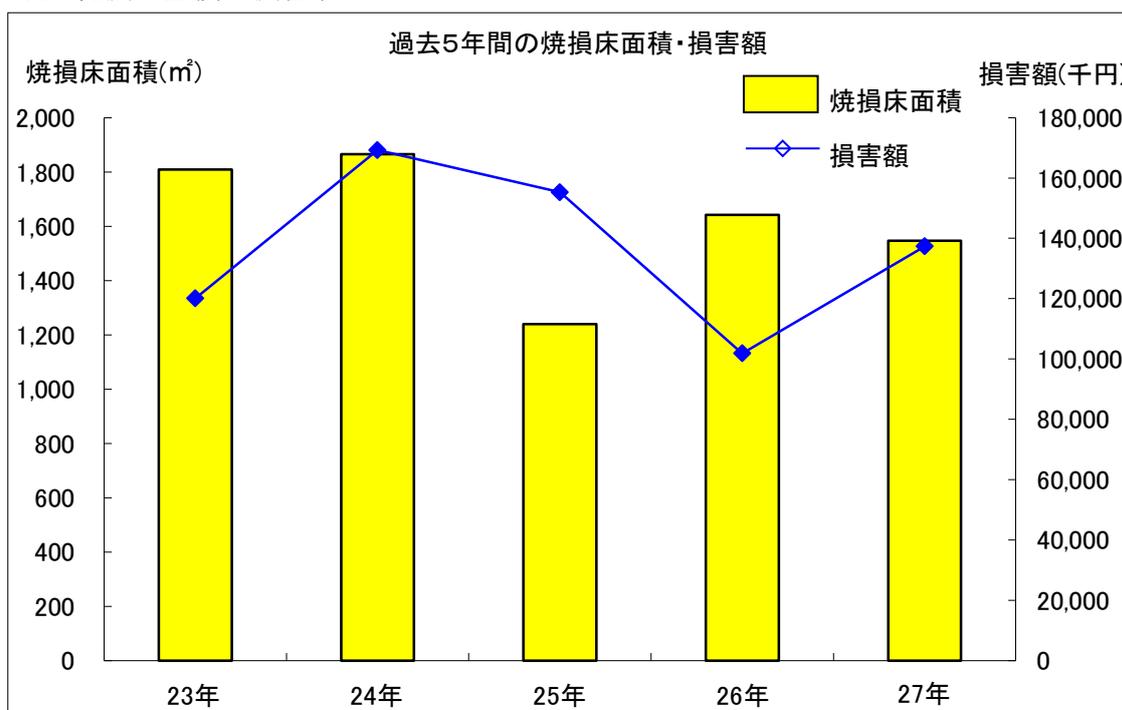
## 12. 火災の推移（過去5年間の実数による比較）

### (1) 発生件数



	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
発生件数(件)	65	67	63	63	53

### (2) 焼損床面積・損害額

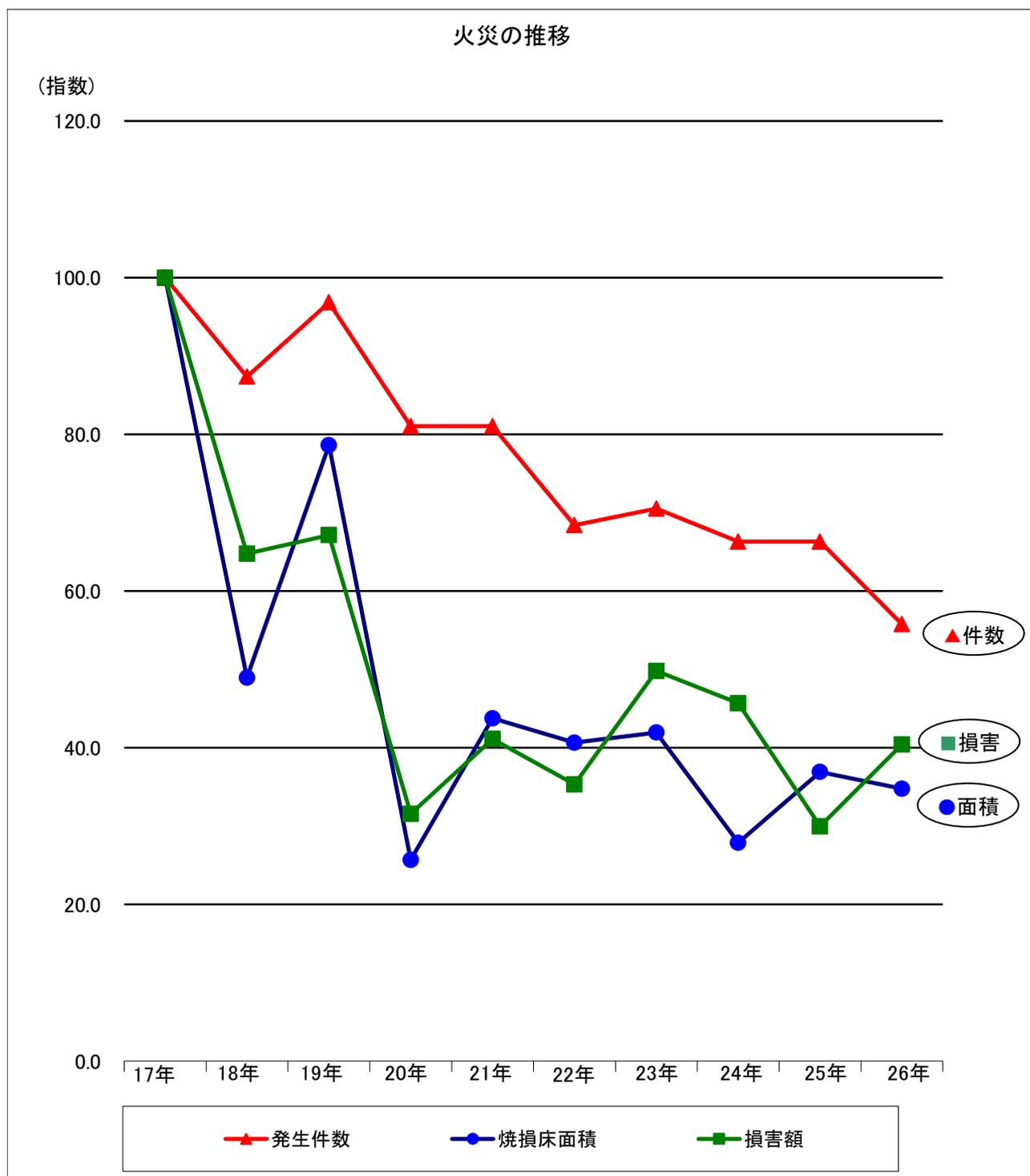


	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
焼損床面積 (m <sup>2</sup> )	1,809	1,866	1,240	1,642	1,547
損害額 (千円)	120,063	169,223	155,244	101,853	137,302

### 13. 火災の推移（過去10年間の指数による比較）

\*平成18年を「指数100」とした場合の推移比較

項目 \ 年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
発生件数	100	87.4	96.8	81.1	81.1	68.4	70.5	66.3	66.3	55.8
焼損床面積	100	49.0	78.6	25.7	43.8	40.7	41.9	27.9	36.9	34.8
損害額	100	64.8	67.1	31.6	41.1	35.3	49.8	45.7	30.0	40.4



# 救急統計



# 1 救急隊別救急業務状況

(平成27年中)

市町村別 隊別  事故種別		出場場所		救 急 隊							計	
		福井市	その他	中	南	東	臨海	西	美山	越廼		清水
火災	出場件数	47		9	9	6	2	19	1		1	47
	搬送人員	8		1	2	1	1	3				8
自然	出場件数											0
	搬送人員											0
水難	出場件数	10		3			1	2	1	2	1	10
	搬送人員	4		2				1		1		4
交通	出場件数	937		291	181	181	18	190	15	12	49	937
	搬送人員	1,107		325	215	223	20	223	20	12	69	1,107
労災	出場件数	84		20	14	11	6	25	3	2	3	84
	搬送人員	85		20	14	11	6	25	3	3	3	85
運動	出場件数	62		17	8	4	3	21	2	0	7	62
	搬送人員	64		19	8	4	2	21	2	0	8	64
一般	出場件数	1,293		373	264	209	50	275	32	26	64	1,293
	搬送人員	1,254		362	261	201	46	268	30	24	62	1,254
加害	出場件数	35		14	8	2		10	1			35
	搬送人員	31		13	5	2		10	1			31
自損	出場件数	65		15	17	7	3	15	2	1	5	65
	搬送人員	43		10	11	4	2	11	1	1	3	43
急病	出場件数	5,677		1,715	1,186	856	223	1,177	154	89	277	5,677
	搬送人員	5,385		1,617	1,128	821	212	1,101	145	88	273	5,385
他	出場件数	811		252	162	164	7	193	4	2	27	811
	搬送人員	728		222	151	149	7	172	0	2	25	728
計	出場件数	9,021	0	2,709	1,849	1,440	313	1,927	215	134	434	9,021
	搬送人員	8,709	0	2,591	1,795	1,416	296	1,835	202	131	443	8,709

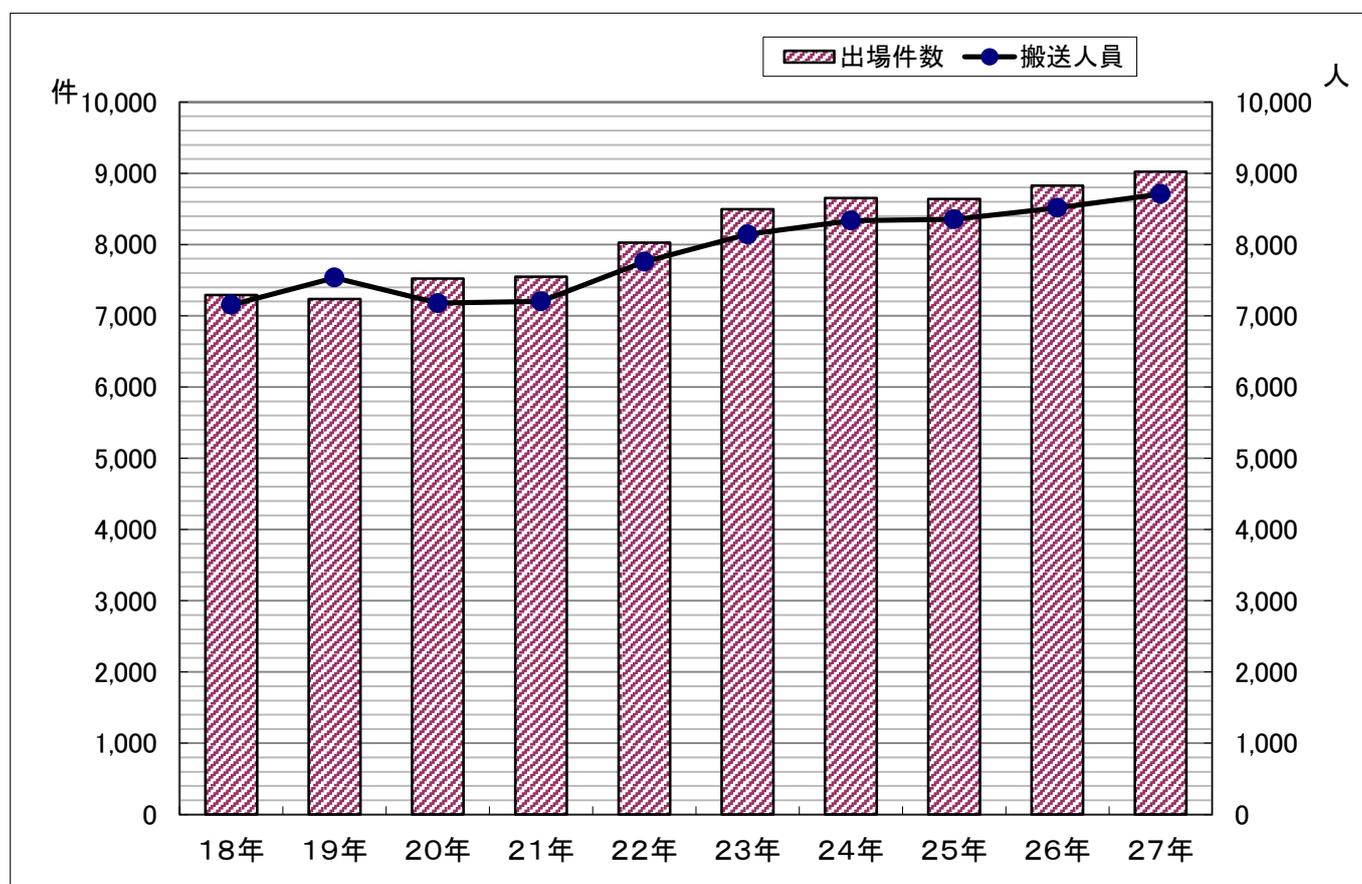
\* その他(他の市町村への出場)

## 2 救急概要(前年との比較)

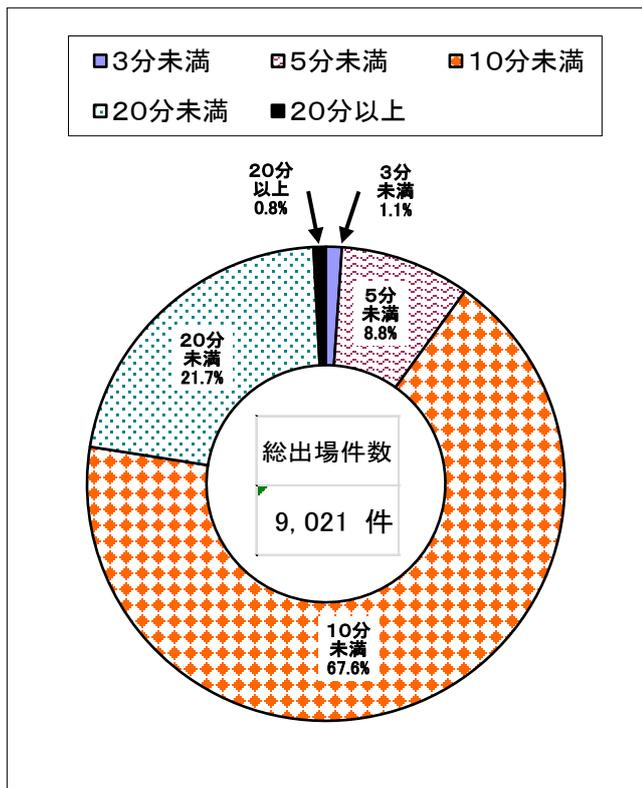
区 分		年 別	平成27年	平成26年	前年との比較 (△印は減少)	
出 場 件 数			9,021	8,827	194	
救 急 事 故 種 別	火 災		47	74	△ 27	
	自 然 災 害		0	0	0	
	水 難		10	8	2	
	交 通		937	981	△ 44	
	労 働 災 害		84	96	△ 12	
	運 動 競 技		62	60	2	
	一 般 負 傷		1,293	1,301	△ 8	
	加 害		35	29	6	
	自 損 事 故		65	74	△ 9	
	急 病		5,677	5,404	273	
	そ の 他	転 院 搬 送		731	711	20
		医 師 搬 送		0	0	0
		資 器 材 等 輸 送		7	23	△ 16
そ の 他			73	66	7	
搬 送 人 員			8,709	8,513	196	
1	日 最 多 出 場 件 数		48	41	7	
1	日 平 均 出 場 件 数		24.7	24.2	0	
1	ヶ 月 平 均 出 場 件 数		751.8	735.6	16.2	

### 3 救急件数及び搬送人員の推移

年別	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年
出場件数	7,291	7,235	7,521	7,548	8,024	8,494	8,652	8,639	8,827	9,021
前年比	64	△ 56	286	27	476	470	158	△ 13	188	194
搬送人員	7,152	7,535	7,177	7,202	7,756	8,141	8,334	8,352	8,513	8,709
前年比	186	17	△ 358	25	554	385	193	18	161	196

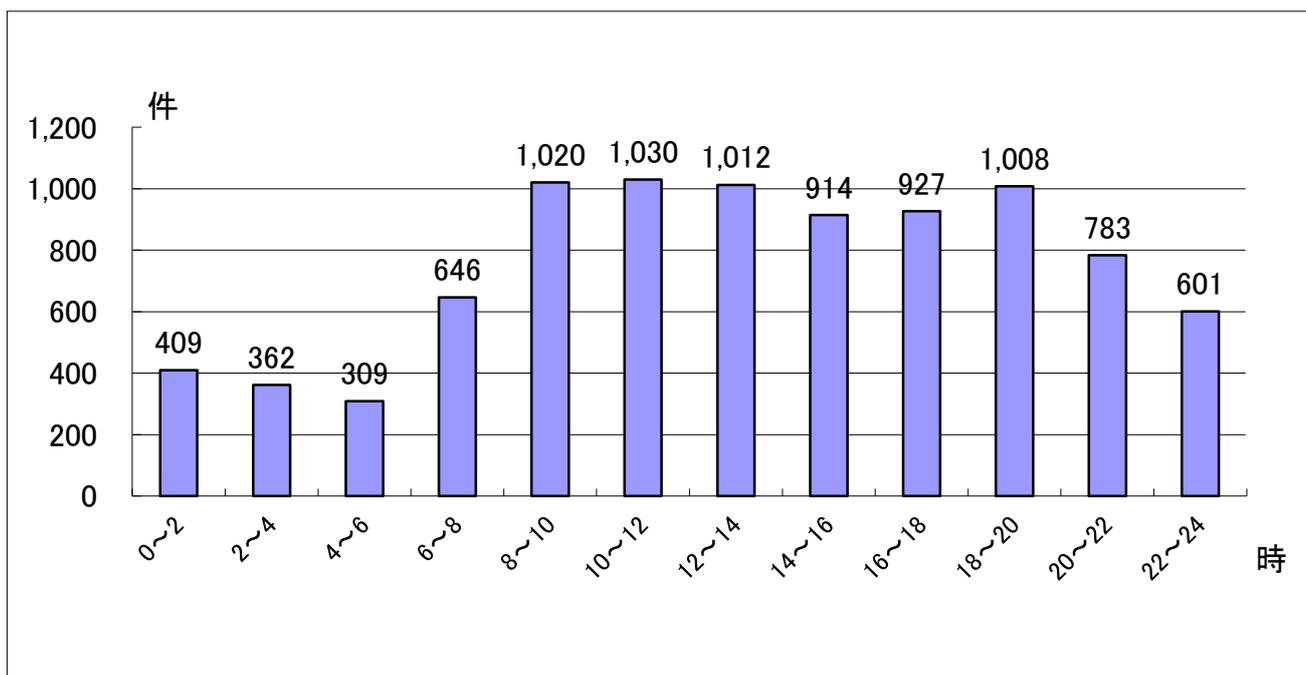


#### 4 現場到着所要時間別出場件数



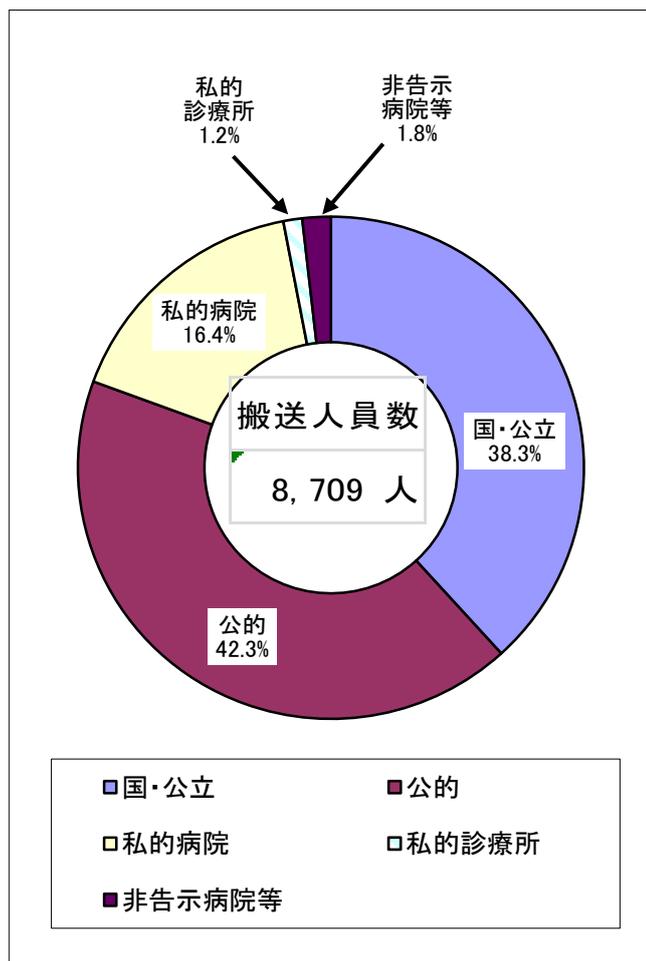
種別 時間	急病	交通	一般	その他	合計
3分未満	60	5	16	16	97
5分未満	473	61	117	145	796
10分未満	3,903	588	847	760	6,098
20分未満	1,220	254	301	180	1,955
20分以上	21	29	12	13	75
<b>計</b>	<b>5,677</b>	<b>937</b>	<b>1,293</b>	<b>1,114</b>	<b>9,021</b>

#### 5 時間別出場件数



時間	0~2	2~4	4~6	6~8	8~10	10~12	12~14	14~16	16~18	18~20	20~22	22~24	合計
件数	409	362	309	646	1,020	1,030	1,012	914	927	1,008	783	601	9,021

## 6 医療機関別搬送人員



医療機関別

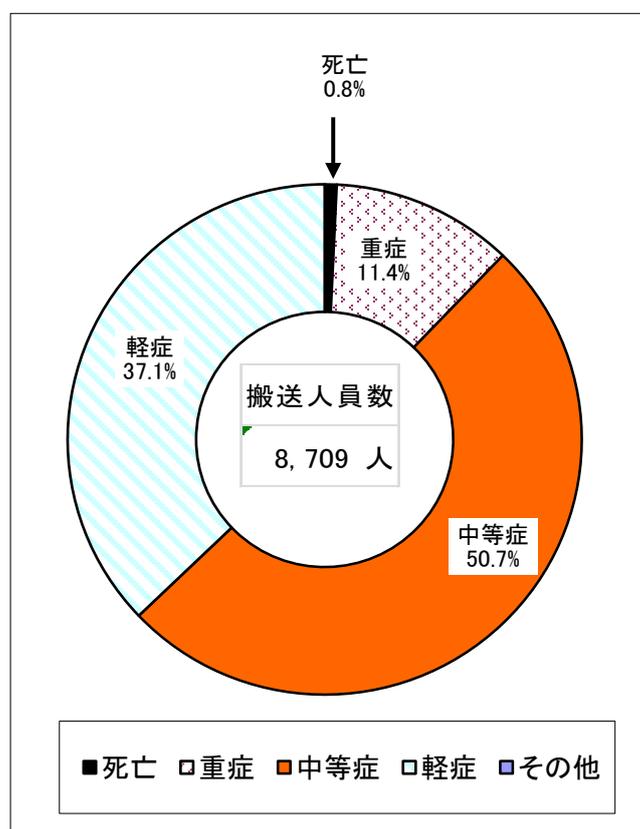
種別 医療機関	急病	交通	一般	その他	合計
国・公立	1,976	463	448	444	3,331
公的	2,295	484	533	375	3,687
私的病院	947	129	221	131	1,428
私的診療所	35	29	36	5	105
非告示病院等	132	2	16	8	158
計	5,385	1,107	1,254	963	8,709

(非告示病院等)

種別 医療機関	急病	交通	一般	その他	合計
国・公立					0
公的					0
私的病院	119	1	10	3	133
私的診療所	13	1	6	4	24
その他の場所				1	1
計	132	2	16	8	158

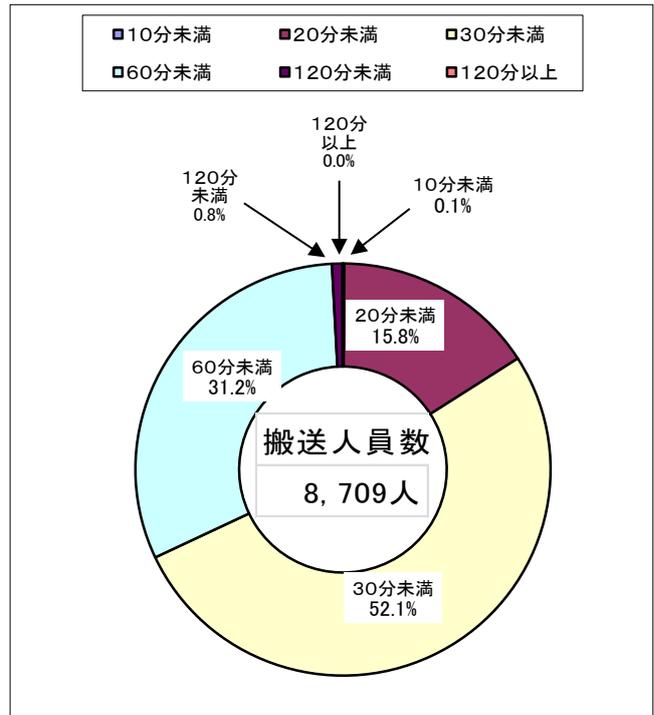
## 7 傷病程度別搬送人員

種別 傷病程度	急病	交通	一般	その他	合計
死亡	41	5	12	7	65
重症	596	43	108	249	996
中等症	2,881	358	606	569	4,414
軽症	1,867	701	528	138	3,234
その他					
計	5,385	1,107	1,254	963	8,709



## 8 収容所要時間別搬送人員

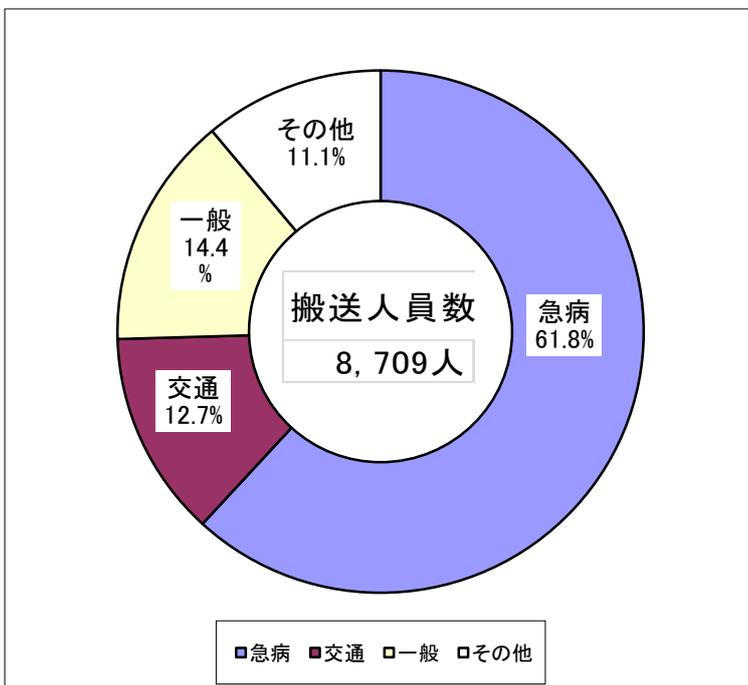
種別 時間	急病	交通	一般	その他	合計
10分未満	1	1	2	5	9
20分未満	838	112	145	284	1,379
30分未満	2,856	539	657	481	4,533
60分未満	1,646	438	444	186	2,714
120分未満	43	17	5	5	70
120分以上	1	0	1	2	4
計	5,385	1,107	1,254	963	8,709



## 9 事故別搬送人員

種別	急病	交通	一般	その他	合計
搬送人員	5,385	1,107	1,254	963	8,709

(その他の内訳)



種別	搬送人員	割合
火災	8	0.1%
自然	0	0.0%
水難	4	0.0%
労災	85	1.0%
運動	64	0.7%
加害	31	0.4%
自損	43	0.5%
その他	728	8.4%
計	963	11.1%

## 10 救急隊員が行った応急処置の状況

事故種別	急病	交通	一般負傷	その他	合計
対象人員	5,379	1,104	1,252	941	8,676 人
止血	36	54	154	38	282 件
固定	88	799	445	110	1,442 件
人工呼吸	43	4	23	10	80 件
心マッサージ	25	1	13	4	43 件
心肺蘇生	164	9	48	17	238 件
酸素吸入	1,487	85	142	329	2,043 件
気道確保	238	13	65	27	343 件
※ラリングアル等気道確保	(125)	(6)	(17)	(9)	(157) 件
※気管挿管	(17)		(24)	(3)	(44) 件
保温	2,125	223	362	348	3,058 件
被覆	19	136	242	56	453 件
在宅療法継続					件
ショックパンツによる血圧保持					件
除細動	9		1	1	11 件
※静脈路確保(輸液)	137	8	31	9	185 件
※薬剤投与	41	2	21	4	68 件
その他の応急処置	3,696	276	526	438	4,936 件
血圧測定	5,089	1,068	1,153	883	8,193 件
聴診器による心音・呼吸音等の聴取	750	243	140	101	1,234 件
血中酸素飽和度の測定	5,213	1,090	1,189	910	8,402 件
心電図	2,619	127	268	283	3,297 件
計	21,779	4,138	4,823	3,568	34,308 件

※救急救命士が実施した救急救命処置

## 11 管外医療機関搬送状況

市町村別	鯖江市	大野市	永平寺町	坂井市	その他	合計
件数	26	1	314	51	10	402
人員	26	1	326	54	10	417

(事故種別)

種別	急病	交通	一般	転院	その他	合計
件数・人員						
件数	237	52	44	60	9	402
人員	237	66	44	61	9	417

## 1 2 転送人員状況

医療機関 事故種別	回数		合計
	0 回	1 回	
急病	5,381	4	5,385
交通	1,106	1	1,107
一般負傷	1,253	1	1,254
その他	963		963
計	8,703	6	8,709

(転送理由)

転送理由	人員
ベッド満床	
専門外	1
医師不在	
手術中	
処置困難	4
理由不明	
その他	1
計	6

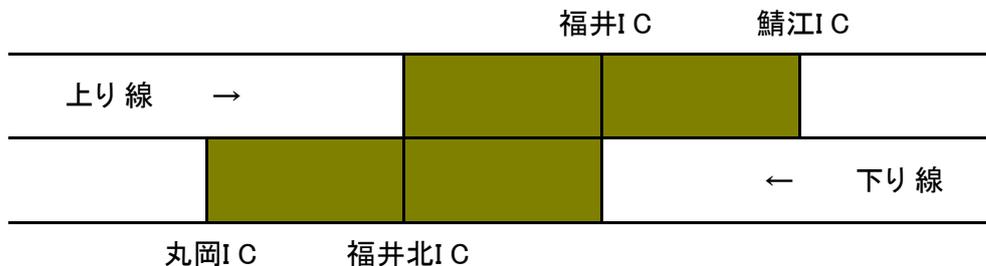
(転送者収容医療機関別)

医療機関 種別	国・公立	公的	私的		合計
			病院	診療所	
急病	3	1			4
交通			1		1
一般負傷	1				1
その他					
計	4	1	1		6

(転送者収容所要時間別)

時間	人員
10分未満	
20分未満	
30分未満	
60分未満	4
60分以上	2
計	6

## 1 3 北陸自動車道救急出場状況



内は担当区域

年別 件数・人員	27年	26年	前年比
	出場件数	9	5
搬送人員	12	7	5

年別 件数・人員	交通	急病	一般	その他	合計
	出場件数	7	2		
搬送人員	10	2			12

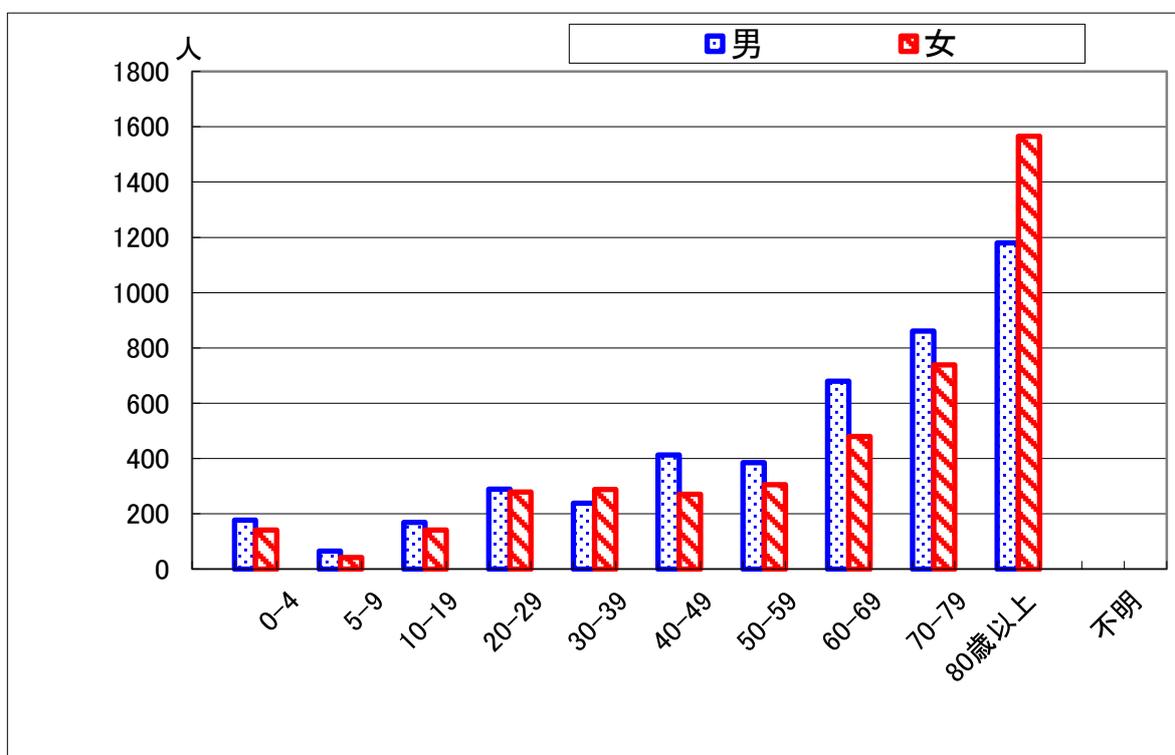
#### 1 4 発生場所別搬送人員

区分	発生場所					合計
	住宅	公衆の 出入場所	仕事場	道路	その他	
急病	3,805	1,157	135	171	117	5,385
交通	2	27	1	1,056	21	1,107
一般負傷	664	297	16	174	103	1,254
その他	54	819	59	10	21	963
合計	4,525	2,300	211	1,411	262	8,709

#### 1 5 医師の現場出場状況

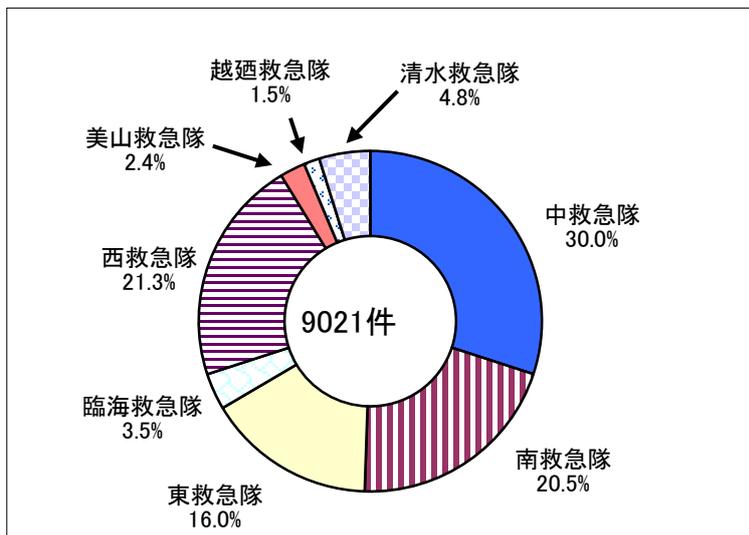
	急病	交通	一般負傷	その他	計
平成27年	0件	0件	0件	0件	0件
平成26年	1件	0件	0件	0件	1件

#### 1 6 年齢・性別搬送人員



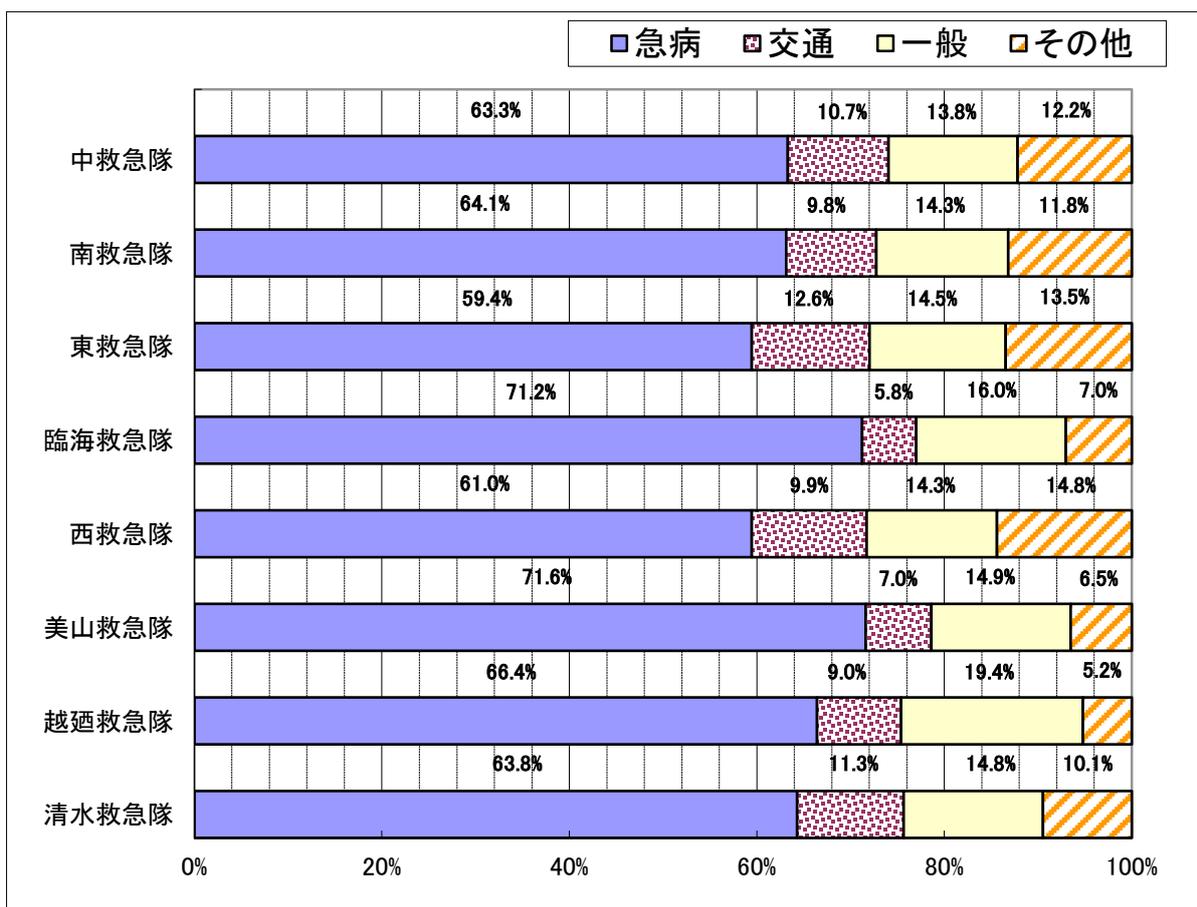
年齢 性別	0-4	5-9	10-19	20-29	30-39	40-49	50-59	60-69	70-79	80歳 以上	不明	合計
男	177	65	169	289	238	413	385	680	861	1,180	0	4,457
女	141	42	142	279	288	271	305	480	739	1,565	0	4,252
計	318	107	311	568	526	684	690	1,160	1,600	2,745	0	8,709

# 17 救急隊別出場件数



(1日平均出場件数)

隊 別	計
中 救 急 隊	7.4 件
南 救 急 隊	5.1 件
東 救 急 隊	3.9 件
臨 海 救 急 隊	0.9 件
西 救 急 隊	5.3 件
美 山 救 急 隊	0.6 件
越 廼 救 急 隊	0.3 件
清 水 救 急 隊	1.2 件
<b>計</b>	<b>24.7 件</b>



種 別	隊 別								合 計 (件)
	中救急隊	南救急隊	東救急隊	臨海救急隊	西救急隊	美山救急隊	越廼救急隊	清水救急隊	
急 病	1,715	1,186	856	223	1,177	154	89	277	5,677
交 通	291	181	181	18	190	15	12	49	937
一 般	373	264	209	50	275	32	26	64	1,293
そ の 他	330	218	194	22	285	14	7	44	1,114
<b>計</b>	<b>2,709</b>	<b>1,849</b>	<b>1,440</b>	<b>313</b>	<b>1,927</b>	<b>215</b>	<b>134</b>	<b>434</b>	<b>9,021</b>

# 救 助 統 計



# 1 救助活動状況

(平成27年中)

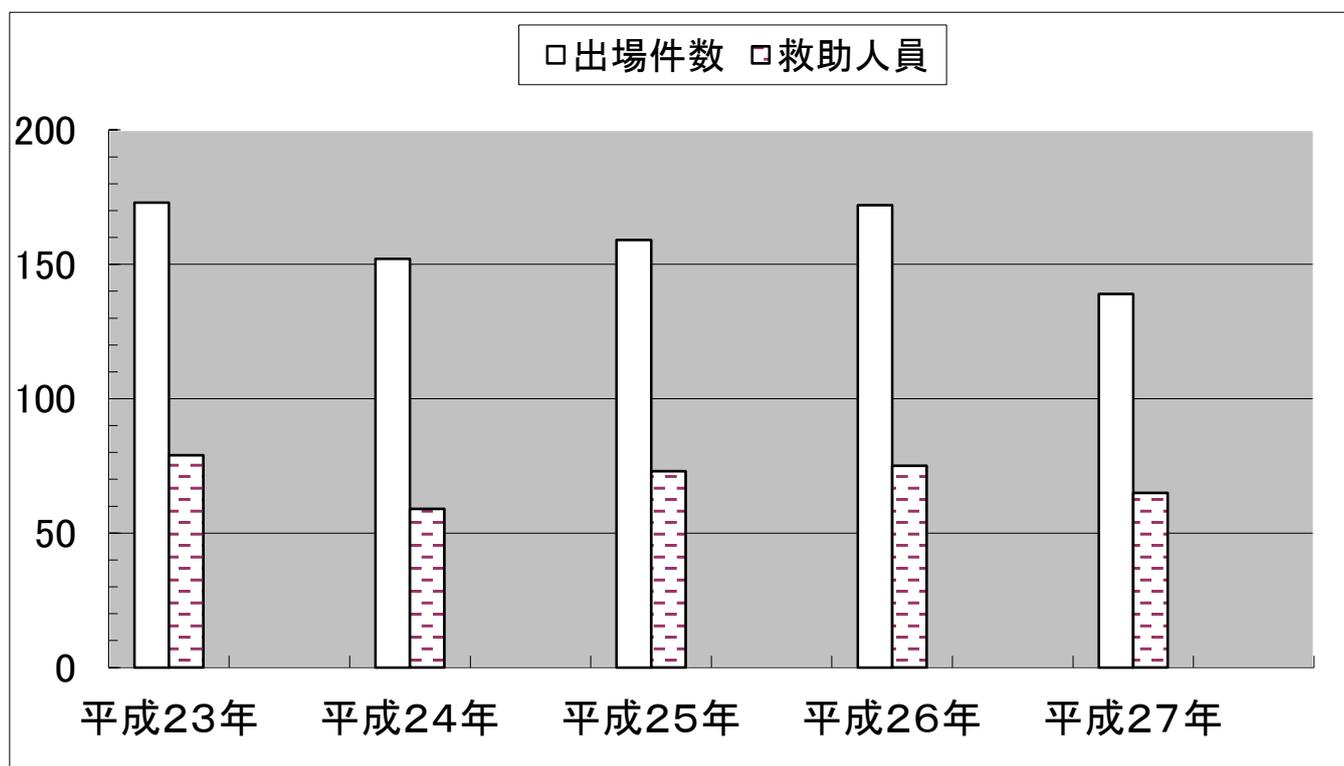
区分 月・署別	出 場 件 数										活 動 状 況					
	火 災	交 通 事 故	水 難 事 故	風 水 害 自 然 災 害	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	破 裂 事 故	そ の 他 の 事 故	合 計	出 場 人 員	活 動 件 数	活 動 人 員	救 助 人 員		
1 月	2	5				7			3	17	292	7	46	8		
2 月	4	2	1			3			1	11	91	4	24	3		
3 月	5	7				2			1	15	166	9	65	10		
4 月	4	6	1			3			3	17	299	9	61	7		
5 月	2	5	1						4	12	141	2	24	2		
6 月		2				1			3	6	199	6	51	7		
7 月	2	6	1			2			6	17	205	9	85	8		
8 月	1	2	4			1			3	11	146	5	54	6		
9 月	1	3				1			1	6	104	5	30	4		
10 月	1	1	1		1	1			1	6	66	5	49	5		
11 月	1	1				3			1	6	72	3	16	2		
12 月	5	6				3			1	15	307	5	55	3		
合 計	28	46	9	0	1	27	0	0	28	139	2,088	69	560	65		
出場署別	中 署	12	8	4		1	12			13	50	799	22	235	17	
	南 署	6	17	1			9			7	40	633	24	156	26	
	東 署	8	18				6			7	39	510	19	140	21	
	臨海署	2	2	4						1	9	146	4	29	1	
	管 外		1								1					
	計	28	46	9	0	1	27	0	0	28	139	2,088	69	560	65	
出場場所	福井市	28	45	9	0	1	27	0	0	28	138	2,088	69	560	65	
	その他		1							1						
	計	28	46	9	0	1	27	0	0	28	139	2,088	69	560	65	

## 2 救助出場件数及び救助人員状況（前年との比較）

比及年 較び別	救助及 人員及び 出場件数	事 故 種 別									合 計
		火 災	交 通 事 故	水 難 事 故	自 然 災 害 ・ 風 水 害	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 酸 欠 事 故 び	破 裂 事 故	そ の 他 の 事 故	
平成27年	出場件数	28	46	9		1	27			28	139
	救助人員	1	31	6		1	15			11	65
平成26年	出場件数	39	61	9		4	21			38	172
	救助人員	4	43	4		1	14			9	75
前年との 比 較	出場件数	△ 11	△ 15	0		△ 3	6			△ 10	△ 33
	救助人員	△ 3	△ 12	2		0	1			2	△ 10

## 3 過去5年間の救助出場件数及び救助人員の推移

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
出場件数	173	152	159	172	139
救助人員	79	59	73	75	65



#### 4 事故種別活動件数（前年との比較）

種別 年別	火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械事故	建物事故	ガス酸欠	破裂事故	その他	合計
平成27年	5	26	6		1	19			12	69
平成26年	12	37	4		1	15			10	79

